

中小企業の動向及び 令和 6 年度中小企業振興施策の実施状況

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —



目次

第1部 中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

1. 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し	1
2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産	2
3 世界の貿易動向	3
4 世界各国の労働生産性	4

2. 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得	5
2 企業部門の動向	6
(1) 生産	6
(2) 設備投資	6
(3) 貿易	7
(4) 地価	8
(5) 企業倒産	8
3 家計部門の動向	9
(1) 消費	9
(2) 物価	10
(3) 雇用	11
(4) 賃金	12

第2章 中小企業を取り巻く環境

1. 人口減少・少子高齢化

1 消費市場の縮小	13
2 労働力市場の需給状況	14
3 雇用のミスマッチ	15

2. グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済	16
(1) 経済成長率	16
(2) 貿易	17
(3) 対外投資の動向	18

(4) 交流人口の動向	19
①福岡県で働く外国人労働者	19
②福岡県への外国人入国者数	20
③訪日外国人の旅行消費	21

第3章 県内中小企業の動向

1. 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数	22
2 本県産業の特徴	23
3 本県製造業の特徴	24
4 本県サービス産業の特徴	25
5 本県産業の労働生産性	26

2. 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移	27
2 中小企業の経営基盤の強化	28
(1) 人手不足の状況	28
(2) 資金繰りの状況	28
(3) 経営者の高齢化と事業承継	29
(4) DX	30
(5) 人材育成	32
【参考資料】福岡県の価格転嫁の円滑化に向けた取組について	35

3. 地域経済の動向

1 地域別総生産	36
2 地域別事業所数及び従業者数	37
3 地域別の付加価値額と従業員数	38

第2部 令和6年度中小企業振興施策の実施状況

推進する施策と令和6年度の実施内容

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策	4 4
（1）創業希望者の確保及び育成	4 4
（2）創業者による事業計画策定の促進	4 6
（3）創業に必要な資金の円滑な供給	4 7
（4）その他創業の促進を図るために必要な施策	4 8
2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策	5 2
（1）経営基盤強化に係る計画策定の促進	5 2
（2）事業活動を担う人材の確保	5 3
（3）事業活動を担う人材の育成	6 0
（4）事業活動に必要な資金の円滑な供給	6 4
（5）情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	6 4
（6）事業承継の円滑化の促進	6 7
（7）生産性向上の促進	6 9
（8）その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策	7 4
3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策	7 8
（1）新たな事業展開に係る計画策定の促進	7 8
（2）新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	7 9
（3）技術の高度化の促進	8 1
（4）新たな商品及び役務の開発の促進	8 9
（5）アジアをはじめとする海外展開の促進	9 1
（6）その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策	9 3
4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策	9 7
（1）事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	9 7
（2）生産性の向上の促進	9 7
（3）その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策	1 0 2
5. 地域中小企業支援協議会の取組	1 0 5
【参考資料】福岡県中小企業振興条例	1 1 4

本紙において、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。
 また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。
 さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。
 「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種（②～④を除く）※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

<基本計画の計画期間>

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
第1次基本計画	計画期間								
第2次基本計画				計画期間					
第3次基本計画							計画期間		

※前年度の実施状況を取りまとめ、当報告書を作成しています。

●●●
 ○今回報告

第1部 中小企業の動向

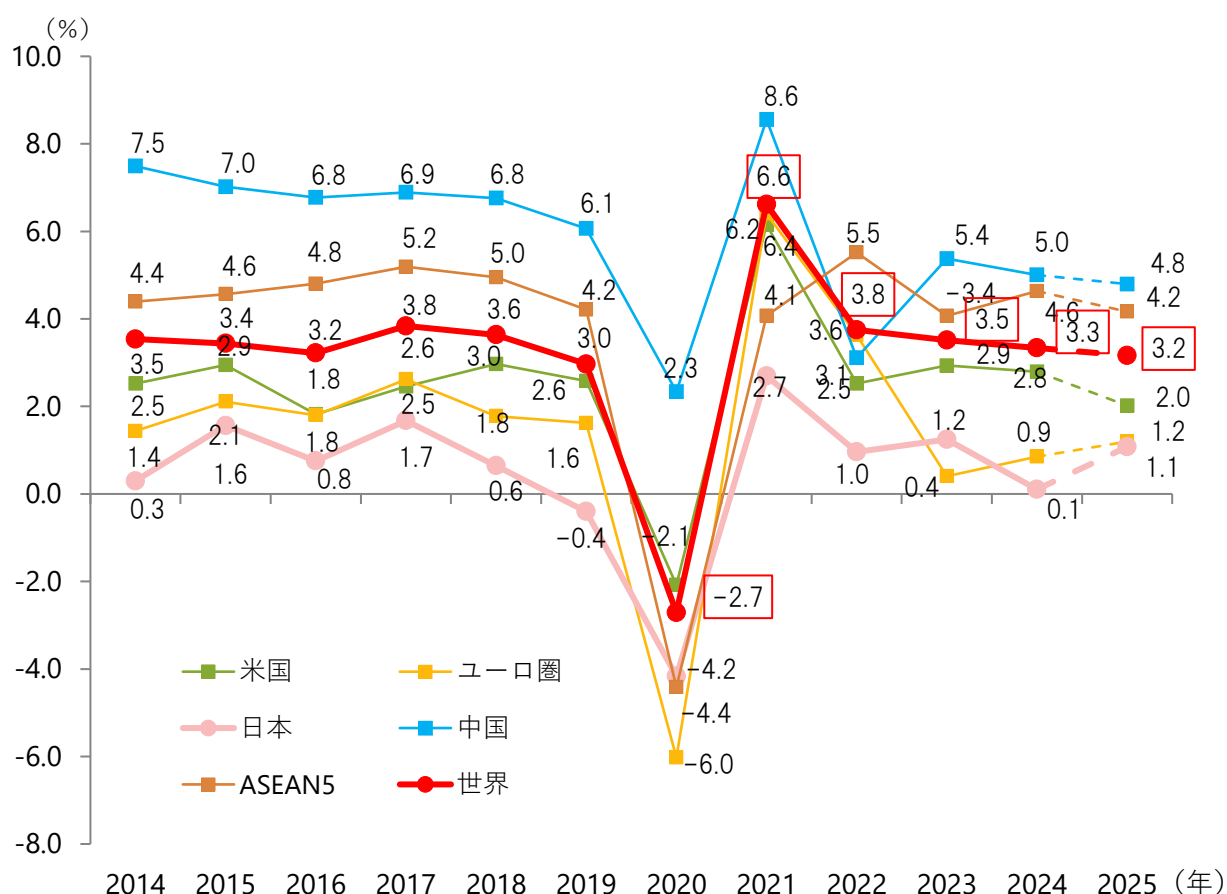
第1章 福岡県経済の動向

1. 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金（IMF）によると、2024 年の世界経済の成長率は 2023 年の 3.5%から 3.3%に下降しており、2025 年はさらに 3.2%に下降すると予測されています。一方、日本の成長率の見通しは 2024 年に 0.1%に下降したものの、2025 年には 1.1%に上昇すると予測されています。

図表 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



注： ASEAN5 は、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める。

出所：IMF「IMF World Economic Outlook April 2025」より作成

2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産

2024 年における日本の国内総生産（GDP）は世界 4 位となり、2014 年からの GDP 伸び率は 82.1%と上位国の中では大きく低迷しています。また、一人当たり GDP は 40 位で、先進国 38 カ国の中でも 24 位と中位となっています。

図表 1-1-2 世界各国の国内総生産（名目）と1人当たり国内総生産（2024 年）

順位	国名	GDP (単位:10 億 US \$)	2014 年からの GDP 伸び率	1 人当たり GDP (単位:US \$)	1 人当たり GDP の順位 (先進国*内での順位)
1	米国	29,298	166.4%	86,145	8(6)
2	中国	18,750	175.2%	13,314	76(-)
3	ドイツ	4,684	118.1%	56,087	18(13)
4	日本	4,019	82.1%	32,443	40(24)
5	インド	3,910	191.7%	2,695	145(-)
6	イギリス	3,645	118.9%	52,648	23(17)
7	フランス	3,161	110.4%	46,187	27(19)
8	イタリア	2,372	109.1%	40,224	29(20)
9	カナダ	2,244	124.2%	54,531	19(14)
10	ブラジル	2,179	88.7%	10,252	84(-)

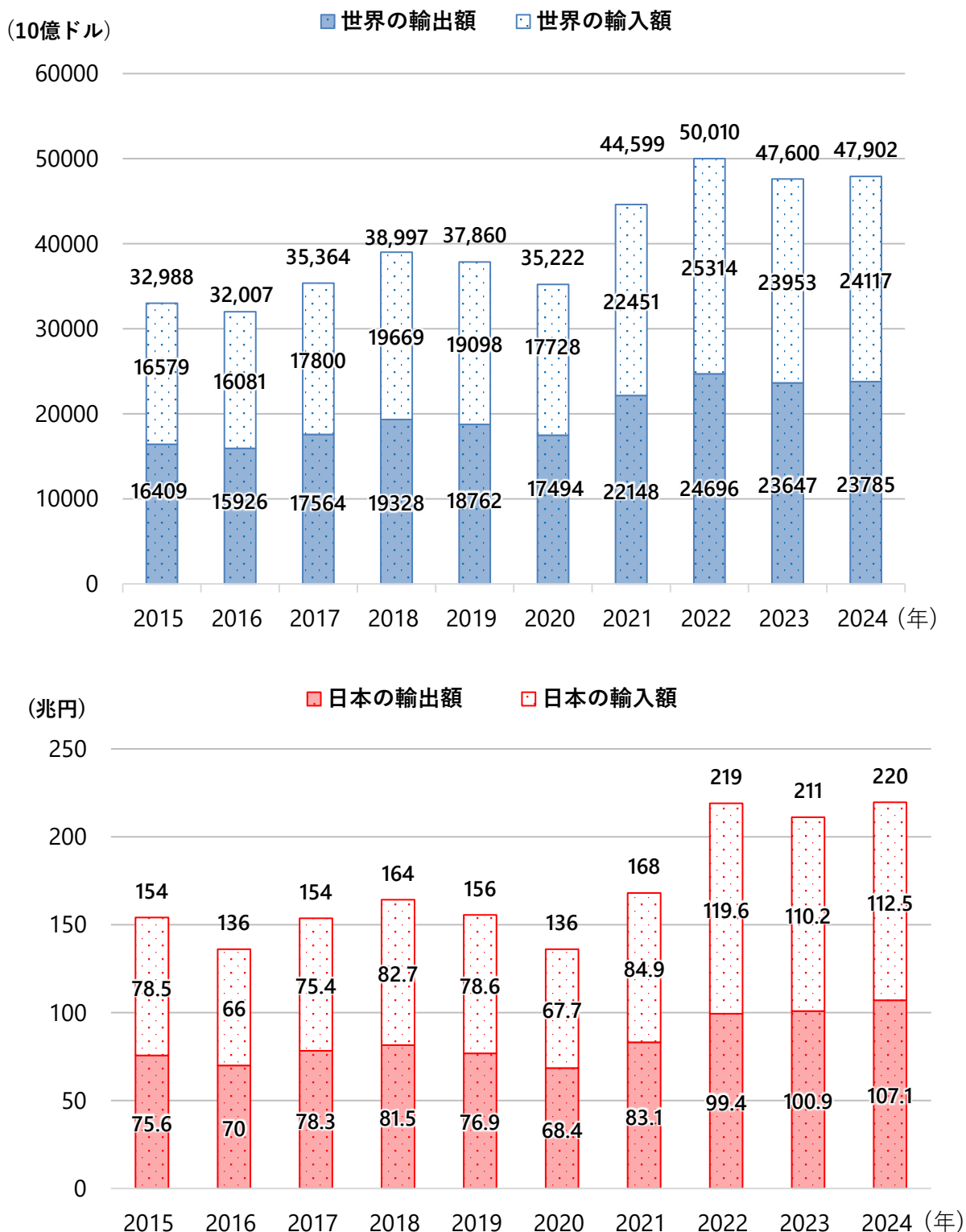
注：ここでの先進国とは、OECD 加盟国 38 か国のうち、一人当たり GDP が 1 万 US ドル以下の国を除くと定義。

出所：IMF「Date Explorer」より作成

3 世界の貿易動向

世界貿易額は、4年連続で40兆ドルを超え、エネルギーや食糧価格などが下落傾向に転じた2023年から増加しました。また、2024年の日本貿易額は、円ベースでは円安・物価高等の影響により輸出が過去最高額を更新し、輸入額は3年連続で110兆円を超えて過去2番目の高水準となっています。

図表1-1-3 貿易額の推移（世界・日本）



出所：国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

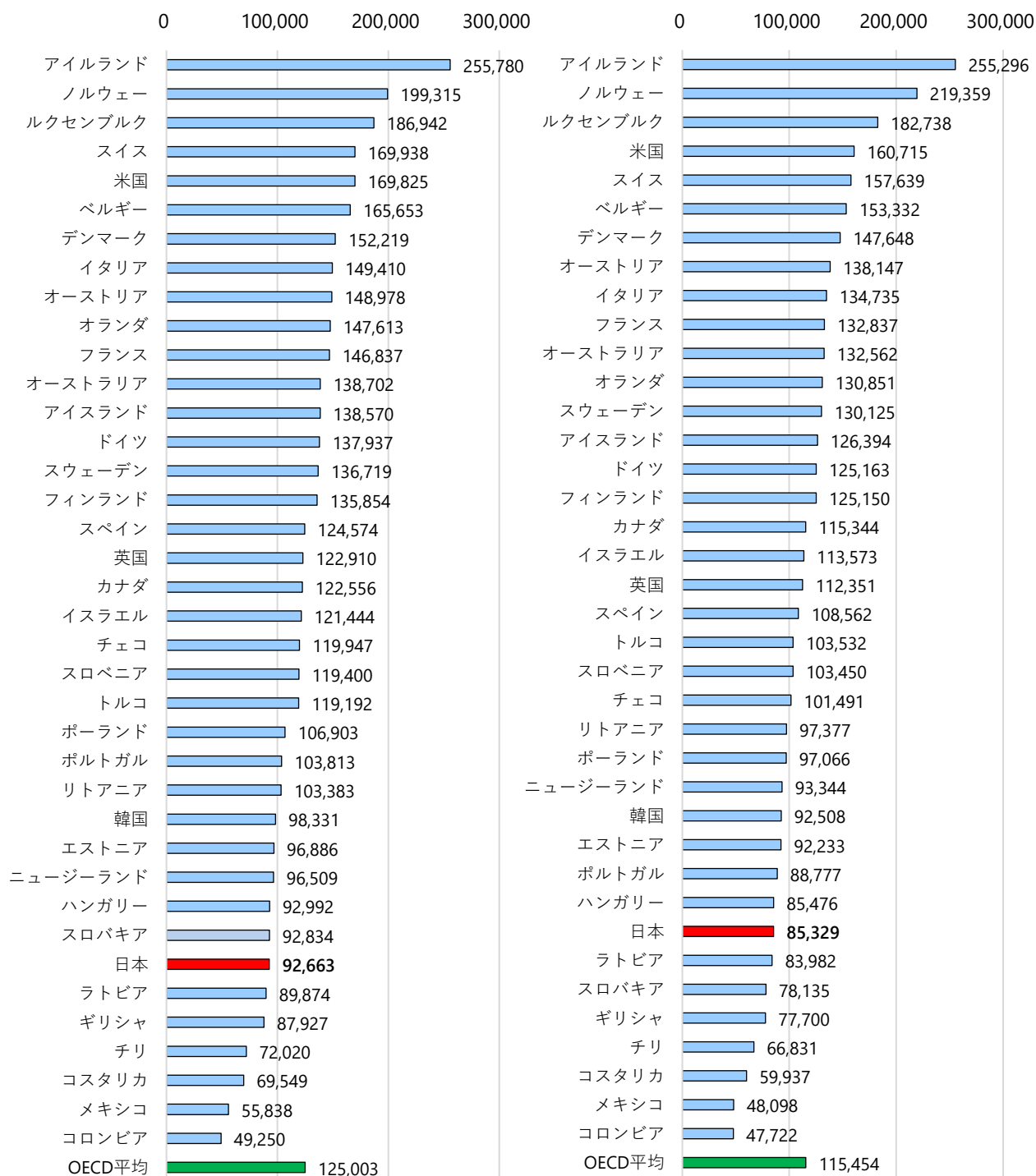
4 世界各国の労働生産性

2023 年の 1 人当たり労働生産性の日本の順位は、2022 年の 31 位から更に低下して 32 位となりました。データ取得可能な 1970 年以降で最も低い順位に落ち込んでいます。

図表 1-1-4 OECD 加盟諸国の就業者 1 人当たり労働生産性（2023 年/38 か国比較）

単位：購買力平価換算 US ドル

【参考】2022 年/38 か国



出所：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2024」より作成

2. 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得

2022 年度の日本経済は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動に強い影響を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきました。2021 年度末には新たな変異種であるオミクロン株の流行によるまん延防止等重点措置が発出されることになりました。しかし、ワクチン接種の進展等を受けて、ウィズコロナの考え方のもと経済活動の正常化が進んだことで落ち込みを見せていた外食産業などにはコロナ禍以前には及ばないものの回復の兆しが見えてきました。生産面においては、製造業のうち生産用機械や汎用・業務用機械等が増加した一方で、2022 年度においても 2021 年度末より始まったロシアによるウクライナ侵攻等による供給面での制約や原材料価格の高騰といった影響は色濃く残りました。

2022 年度の県内総生産は、日本経済と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復の兆しを見せる中で経済活動の正常化がすすめられた結果、建設業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加し、名目で前年度比 2.1 ポイント増の 20 兆 1,872 億円、実質で前年度比 1.4 ポイント増の 19 兆 5,677 億円となりました。

図表 1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

（実額（億円））

区分	2021年度	2022年度	2023年度（参考値） *2025.9.30更新	2024年度（参考値） *2025.9.30更新
県内総生産（名目） （対前年度増加率）	197,669 (4.0)	201,872 (2.1)	203,975 (1.0)	207,629 (1.8)
県内総生産（実質） （対前年度増加率）	192,979 (3.6)	195,677 (1.4)	190,453 (-2.7)	188,411 (-1.1)
県民所得 （対前年度増加率）	142,036 (4.3)	143,923 (1.3)	-	-

出所：福岡県調査統計課「令和 4（2022）年度県内経済・市町村民経済計算報告書」

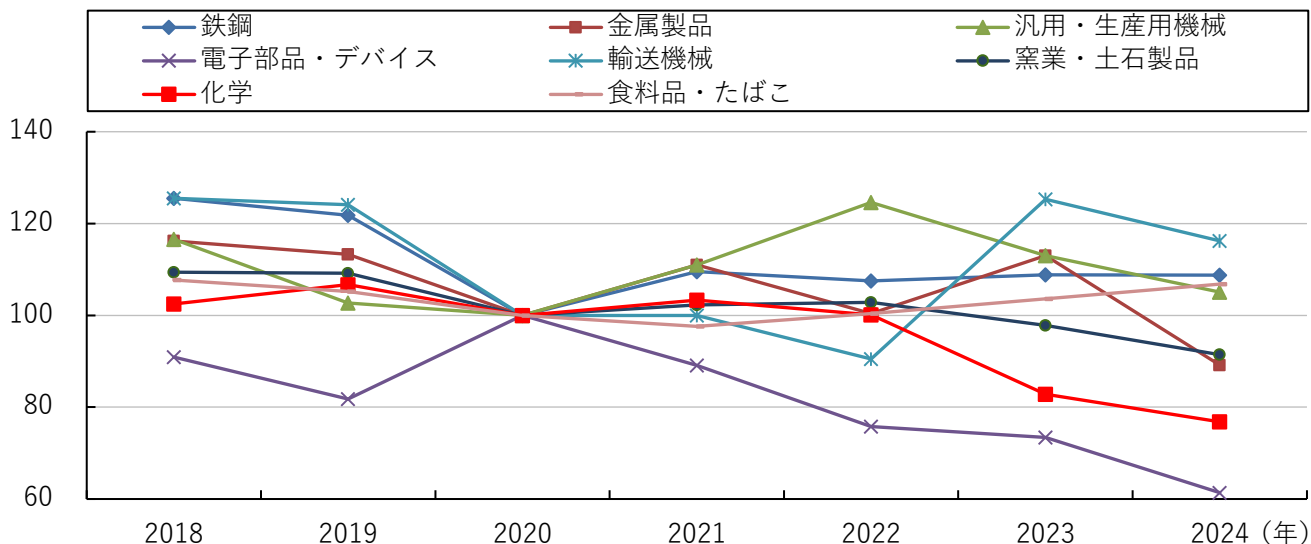
「福岡県県民経済計算（県 GDP）四半期別速報 [2025 年 4-6 月期]」より作成

2 企業部門の動向

(1) 生産

鉱工業生産指数は、2023 年には「輸送機械」が大きく上昇し、「金属製品」、「鉄鋼」、「食料品・たばこ」においても前年を上回りましたが、2024 年は「食料品・たばこ」を除いた 7 業種が低下しています。

図表 1-2-2 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



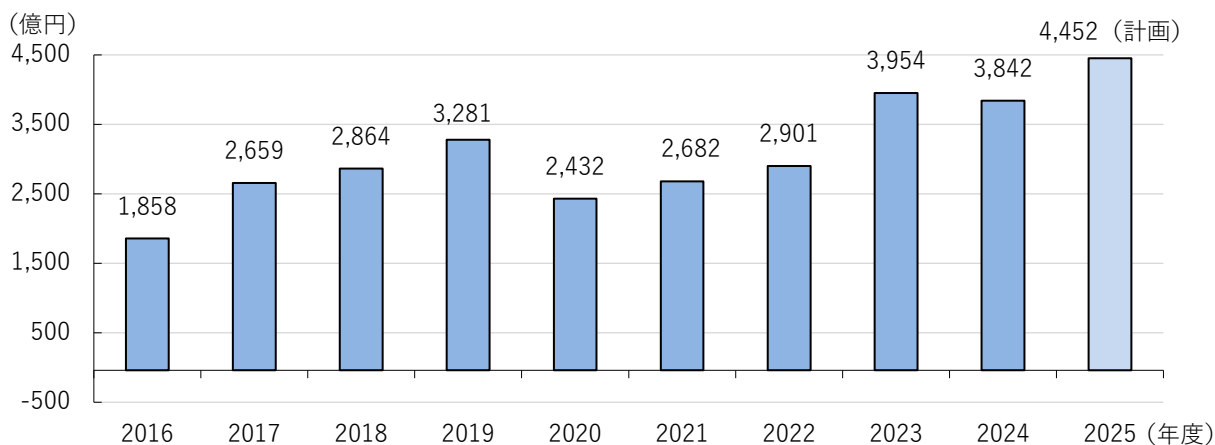
注：2020 年を 100 とする。（令和 6 年 1 月より 2020 年基準に改定。2018、2019 年は 2015 年基準のもの）

出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

(2) 設備投資

2024 年度は半導体部材増産に向けた大型投資や、不動産関連投資が一段落したことにより前年度に比べ設備投資額は減少しましたが、2025 年度は人手不足対策やデジタル化投資により、前年度より 610 億円増加し、4,452 億円となる見込みです。

図表 1-2-3 設備投資額の推移（福岡県）



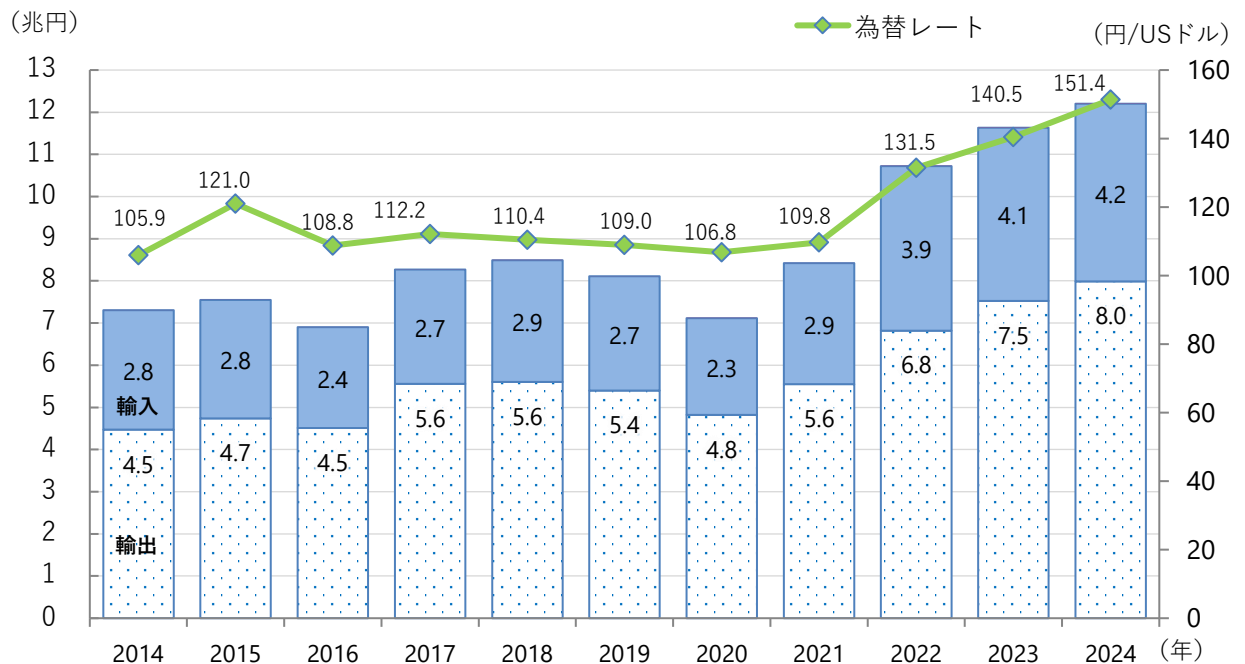
注：2025 年度については計画の数値を記載。

出所：(株) 日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

(3) 貿易

福岡県の貿易額は、2021 年以降 4 年連続で増加しており、世界的な半導体供給不足の解消や円安などが影響し、2024 年は前年比増の 12.2 兆円となりました。輸出額については、自動車、半導体等電子部品などの増加により、前年から 6.2 ポイント増加し、輸入額については、半導体等電子部品、自動車の部品などの増加により、前年から 2.6 ポイント増加しました。

図表 1-2-4 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/US ドル）の推移



出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表 1-2-5 輸出入上位 10 品目（福岡県・2024 年）

【輸出】

【輸入】

（単位：千円）

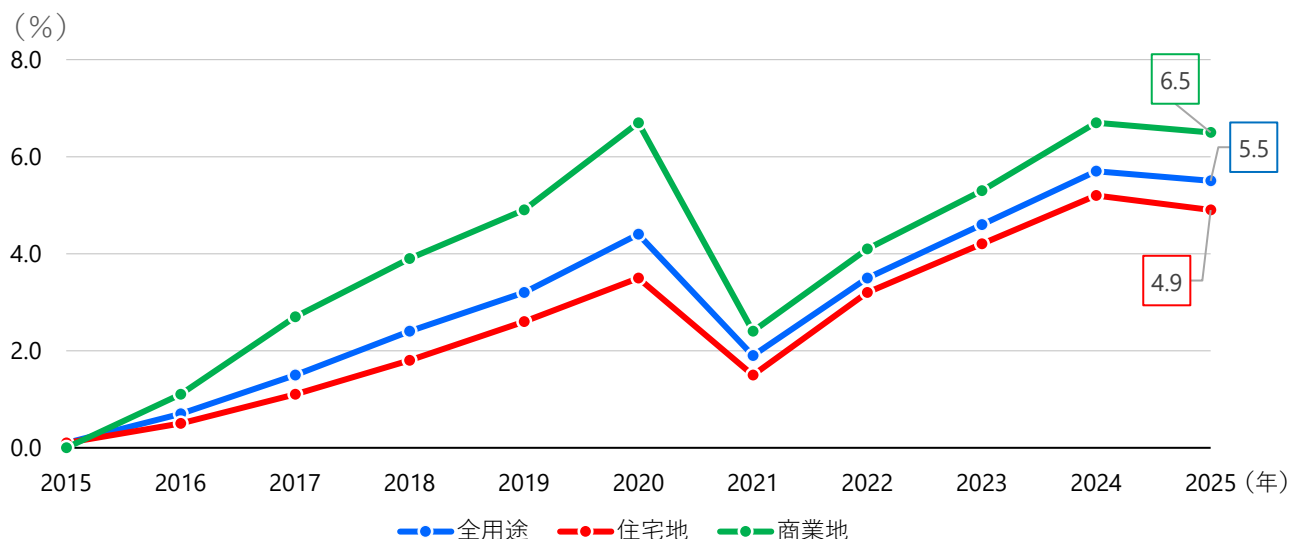
順位	品目	輸出額	前年比	順位	品目	輸入額	前年比
1	自動車	2,506,837,947	106.2%	1	半導体等電子部品	645,338,466	107.6%
2	半導体等電子部品	1,712,342,785	118.0%	2	自動車の部分品	186,369,124	106.6%
3	鉄鋼	397,549,704	100.1%	3	絶縁電線及び絶縁ケーブル	158,893,303	100.6%
4	半導体等製造装置	348,219,192	105.5%	4	金属鉱及びくず	144,058,291	116.3%
5	ゴムタイヤ及びチューブ	339,705,607	94.3%	5	液化天然ガス	135,342,539	90.8%
6	二輪自動車・原動機付自転車	167,909,521	96.1%	6	家具	134,067,931	108.0%
7	プラスチック	166,988,775	101.7%	7	魚介類及び同調製品	132,190,653	97.8%
8	有機化合物	129,376,729	96.1%	8	鉄鋼	114,550,459	95.1%
9	科学光学機器	152,557,921	88.0%	9	非鉄金属	108,173,385	120.4%
10	非鉄金属	111,622,429	98.9%	10	無機化合物	104,079,400	65.4%
総計		7,990,555,151	106.2%	総計		4,212,185,030	102.6%

出所：財務省「貿易統計」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(4) 地価

県全体の地価公示価格の対前年平均変動率は、2021 年以降 3 年連続で増加していましたが、2025 年は全用途（5.5%）、住宅地（4.9%）、及び商業地（6.5%）のいずれも低下しています。

図表 1-2-6 地価公示価格 対前年平均変動率の推移（福岡県）

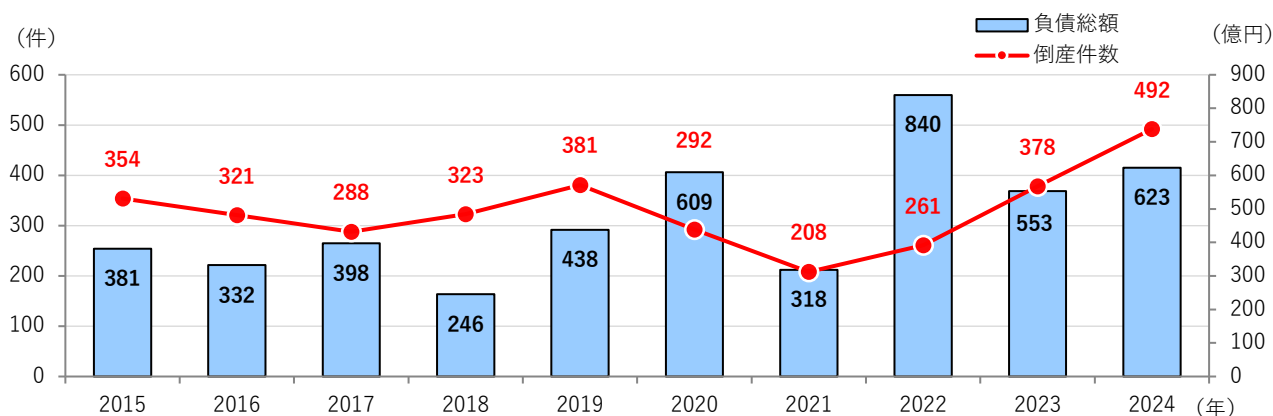


出所:福岡県「令和 7 年地価公示の概要」より作成

(5) 企業倒産

2024 年における福岡県の企業倒産件数は、全産業で前年から 114 件増加して 492 件、負債総額は 623 億円となり、前年を上回りました。企業倒産件数が増加した主な要因としては、2024 年は円安基調に乱高下が続き、物価上昇や人手不足、最低賃金の引き上げなど幅広い分野でコストアップに見舞われたことが考えられます。

図表 1-2-7 企業倒産の推移（福岡県）



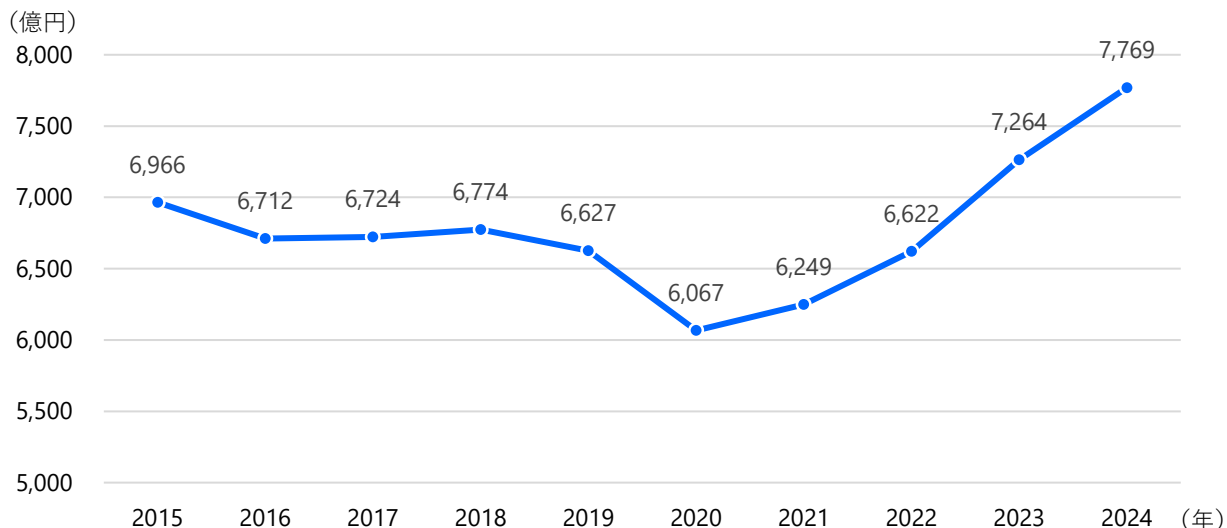
出所：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より作成

3 家計部門の動向

(1) 消費

2024 年の県内の百貨店・スーパー販売額は、インバウンド需要や物価の上昇等の影響により前年比 6.9 ポイント増となりました。インターネットを利用した支出は、前年比 16.2 ポイント増となり、増加傾向が続いています。

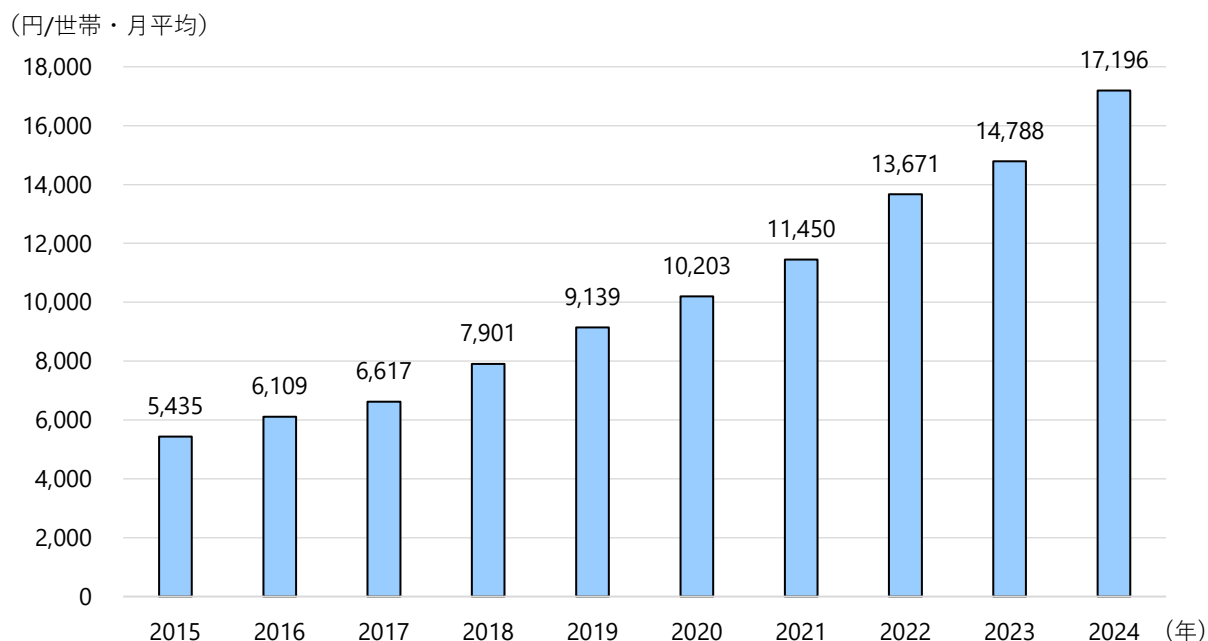
図表 1-2-8 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



注：2020 年 3 月に水準の調整が行われており、2020 年 2 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所：経済産業省「商業動態統計」より作成

図表 1-2-9 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）



注：1 ヶ月・1 世帯あたり支出額（総世帯）

注：2015 年 1 月に調査票の変更があったため、2014 年 12 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

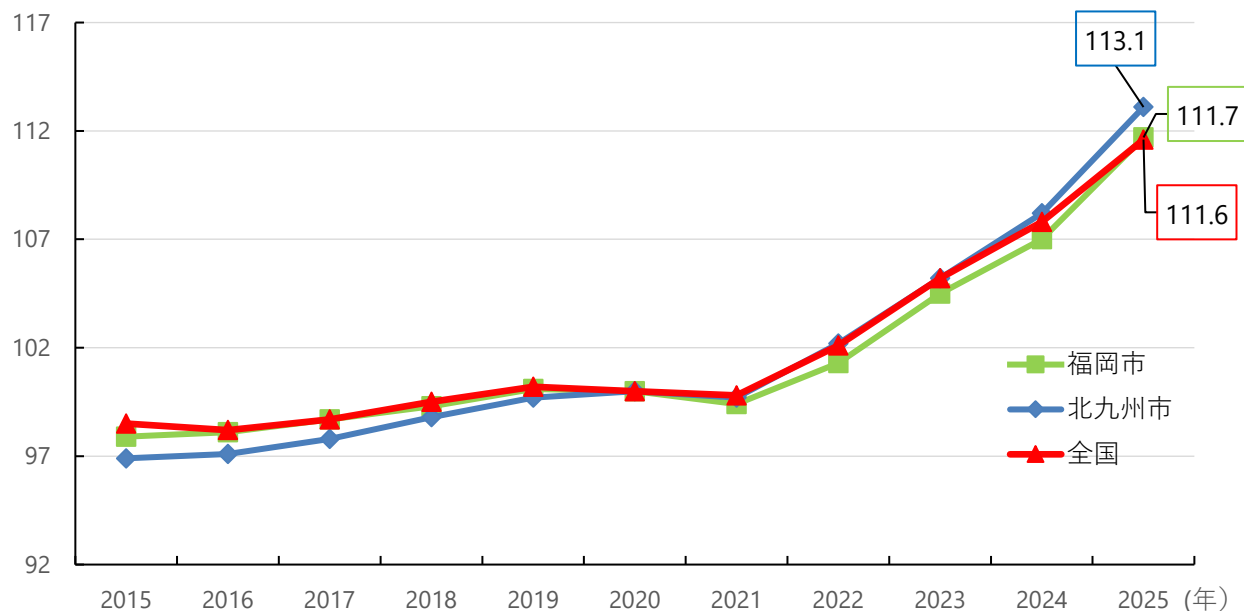
出所：総務省「家計消費状況調査」より作成

(2) 物価

2025 年における消費者物価指数（生鮮食品除く、2020 年＝100）は、福岡市が 111.7、北九州市は 113.1 となり、2015 年以降、消費者物価指数は上昇傾向にあります。

図表 1-2-10 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移（全国・福岡市・北九州市）

(2020年＝100)



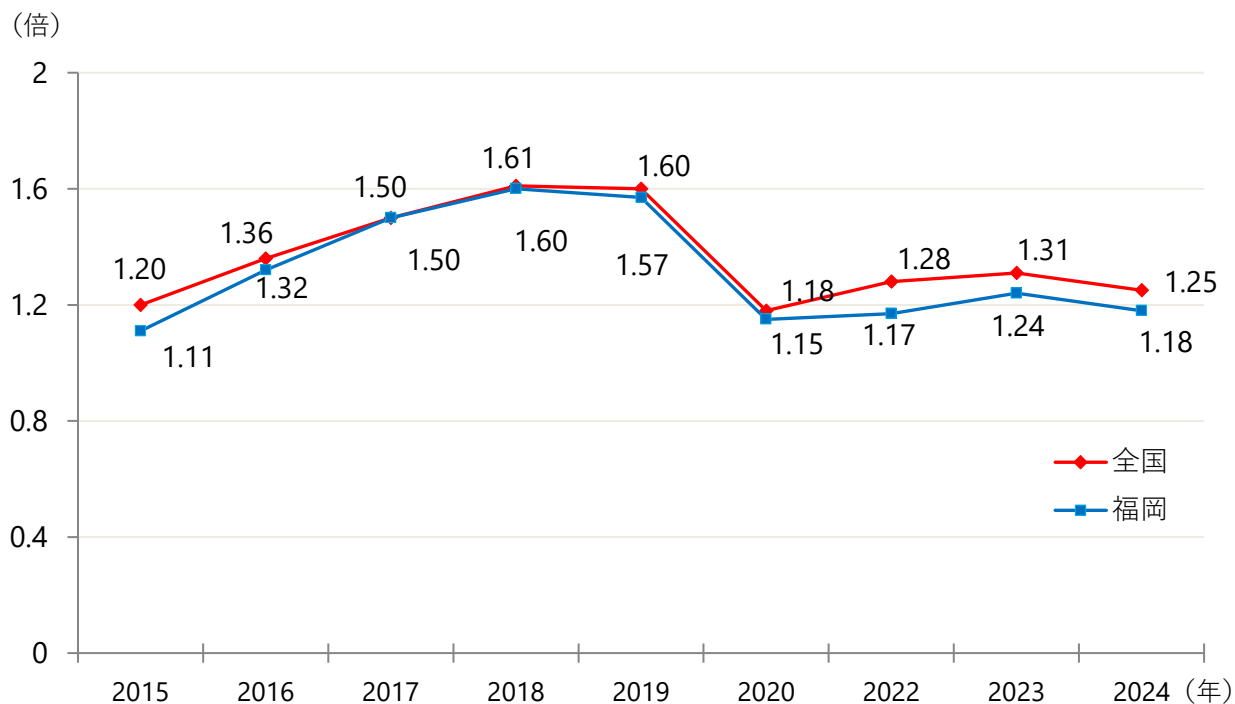
※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

出所：総務省統計局「2020 年基準消費者物価指数」より作成

(3) 雇用

県内における 2024 年の有効求人倍率（平均）は 2023 年の 1.24 倍から 1.18 倍となり、全国も同様に 1.31 倍から 1.25 倍に低下しています。また、県内の完全失業率は 2.9 % となり、前年から 0.2 ポイント上昇しました。

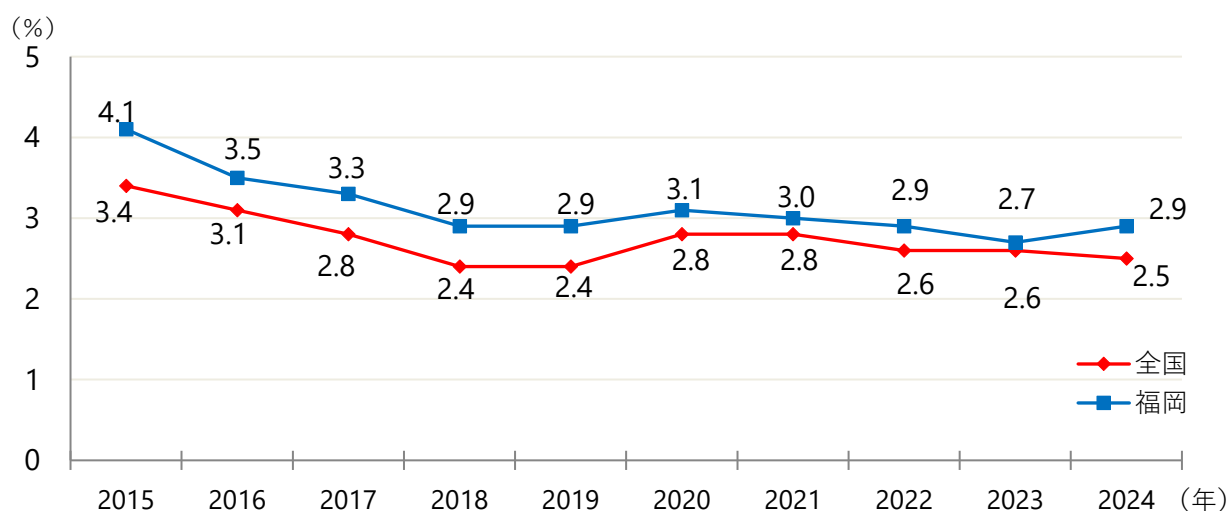
図表 1-2-11 有効求人倍率の推移（全国・福岡県）



注：数値は季節調整値を使用。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表 1-2-12 完全失業率の推移（全国・福岡県）



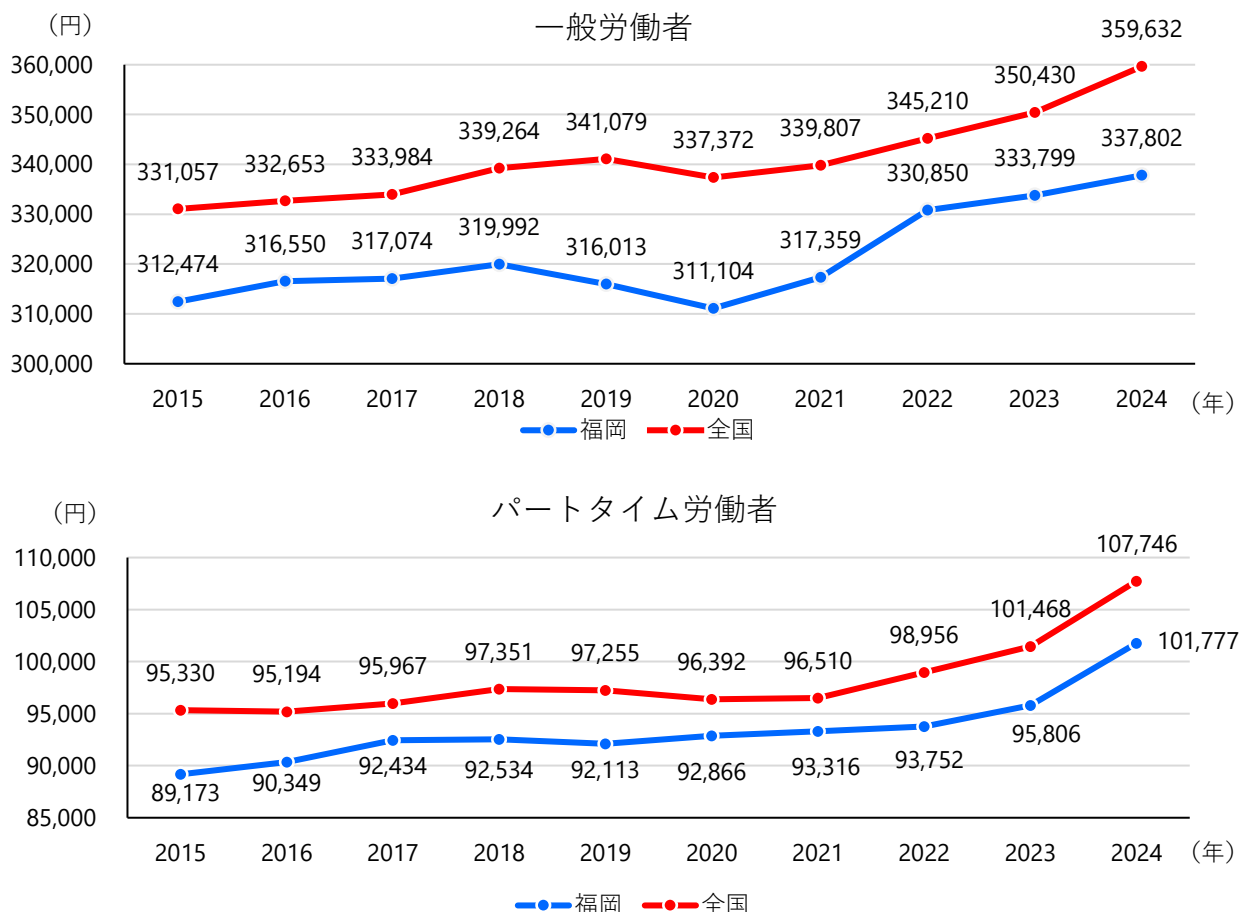
注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用にあたっては留意する必要がある。

出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

(4) 賃金

「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者・パートタイム労働者ともに 2020 年以降上昇傾向となっています。また、2024 年の企業規模別給与額は、前年から大企業は 10.4 千円増加、中小企業は 14.8 千円増加となりました。

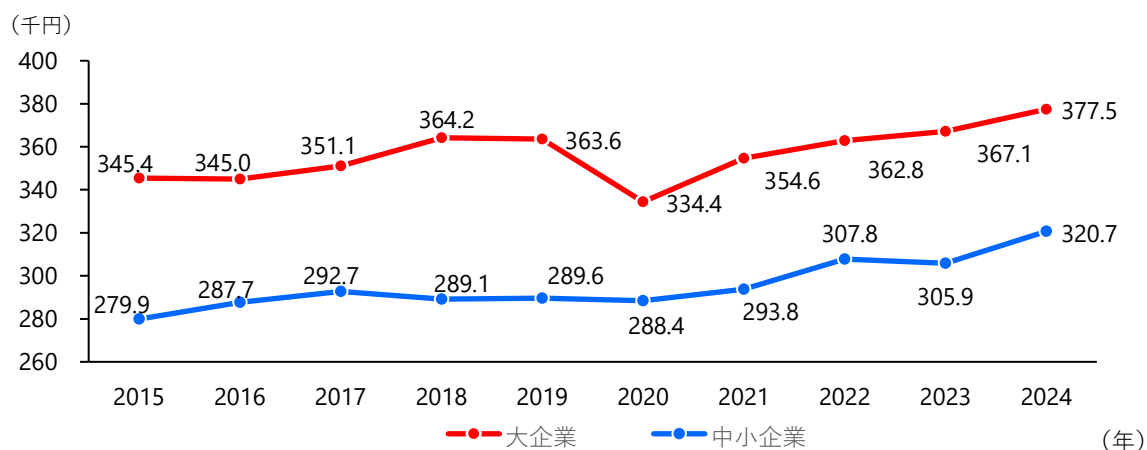
図表 1-2-13 きまって支給する給与額の推移（全国・福岡県）



注：「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 1-2-14 企業規模別給与額の推移（福岡県）



注：ここでは「給与額」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数 1000 人以上、中小企業とは労働者数 10～999 人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

1. 人口減少・少子高齢化

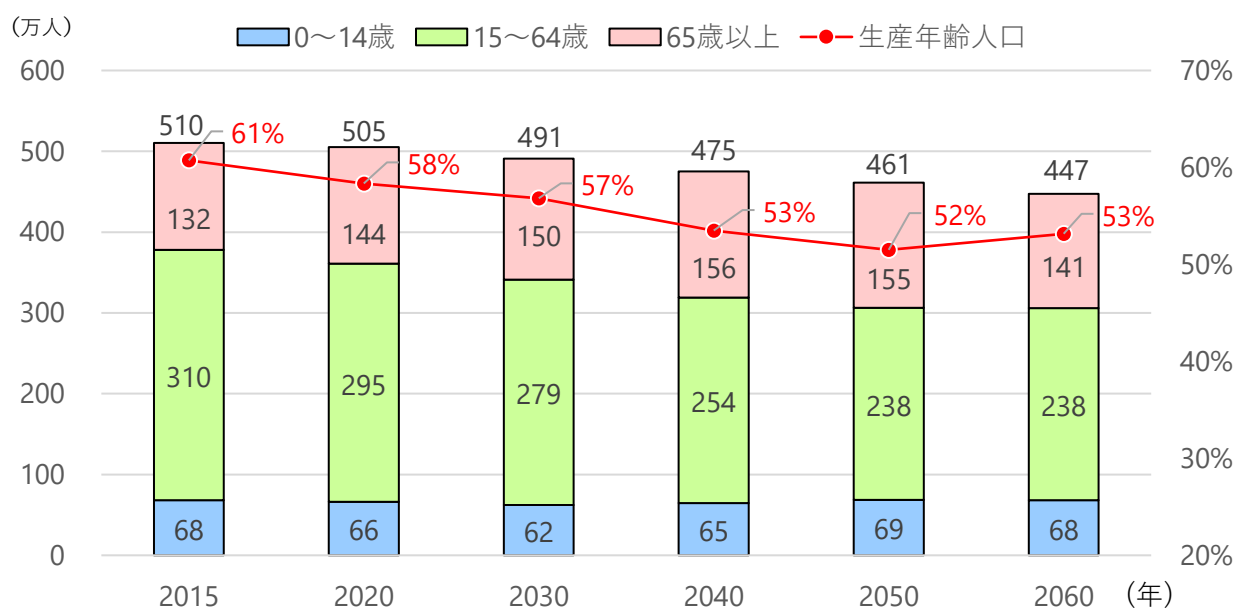
1 消費市場の縮小

福岡県の人口は、2019年10月1日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。また、生産年齢人口（15～64歳）については、2000年の339万人をピークに減少に転じており、2040年には254万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯（65歳以上）の月平均消費支出は、勤労者世帯（生産年齢人口世帯が中心）に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少※と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※ 定住人口一人当たりの年間消費額を130万円（総務省統計局家計調査算出）とした場合、2060年に展望される人口（447万人）では、2015年と比べ63万人減少するため、8,190億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2019年のドラッグストア・コンビニの販売額（8,024億円）と同程度です。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移（福岡県）



注：上表は、2035年に出生率1.80、2045年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの（福岡県人口の将来展望より条件引用）。

出生率1.80：福岡県「子育て等に関する県民意識調査（2019年3月）」での県民が希望する子ども数に基づく出生率

出生率2.07：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

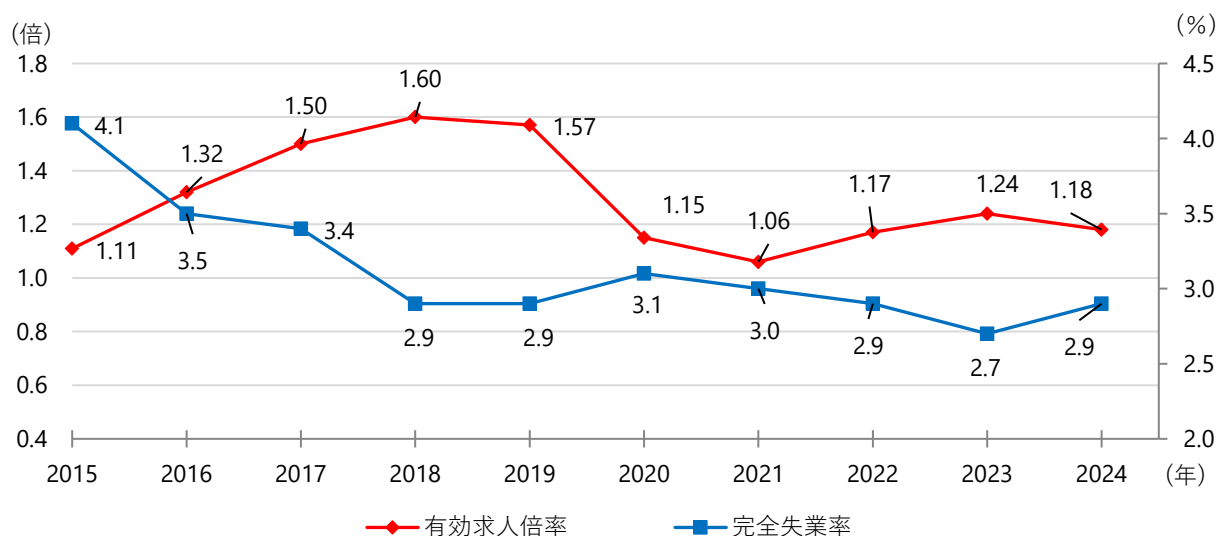
出所：福岡県総合政策課「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」より作成

2 労働力市場の需給状況

県内における 2024 年の有効求人倍率（平均）は 1.18 倍と、前年の 1.24 倍を 0.06 ポイント下回りました。また、完全失業率は 2.9% となり、前年から 0.2 ポイント増加しました。

2020 年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進むポスト団塊世代（60～69 歳）と、新たに参入してくる世代（15～24 歳）との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

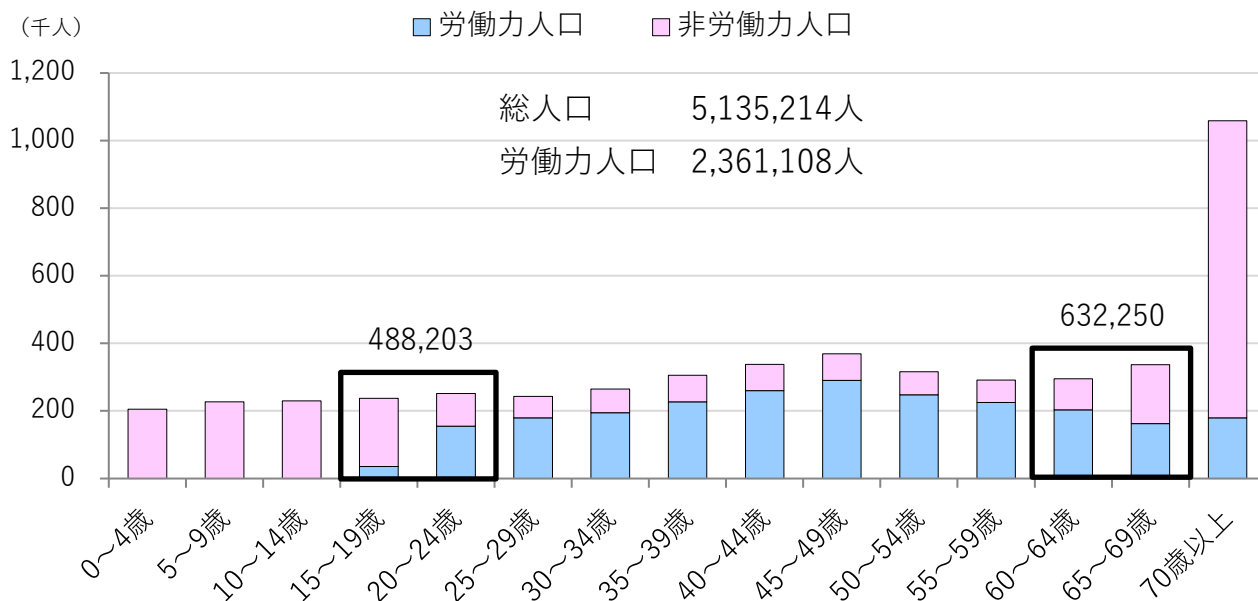
図表 2-1-2 有効求人倍率及び完全失業率の推移（福岡県）



注：完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の用に当っては留意する必要があります。

出所：令和 7 年 1 月 31 日発行 福岡労働局「雇用情勢（令和 6 年 12 月分）について－福岡労働局有効求人倍率の推移」
総務省統計局 「令和 6 年 労働力調査年報」

図表 2-1-3 年齢階級別人口（福岡県）2020 年



注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。

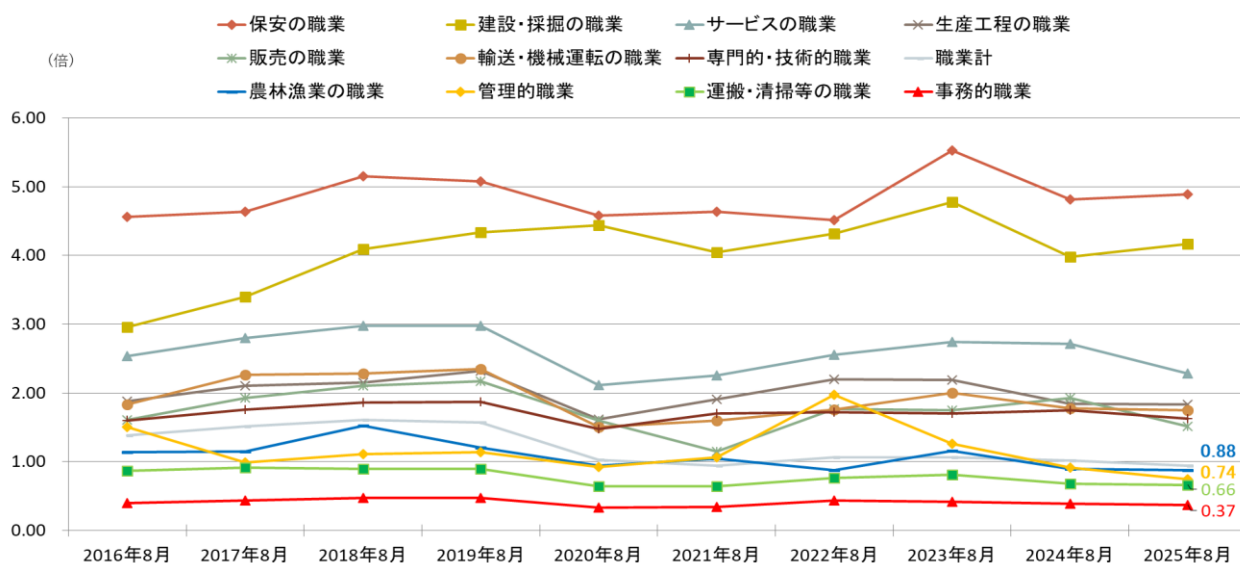
出所：「令和 2 年（2020 年）国勢調査」より作成

3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1 倍を大きく超える職業がある一方で、「事務的職業」「運搬・清掃等の職業」「管理的職業」「農林漁業の職業」において1 倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

一般フルタイムでは「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」で、一般パートタイムでは「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」で、それぞれ有効求人倍率が2 倍以上となっています。

図表 2-1-4 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4 か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く））の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。 出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表 2-1-5 職業別、一般フルタイム・一般パートタイム労働者別有効求人倍率（福岡県）

	一般フルタイム			一般パート		
	2024 年 8 月	2025 年 8 月	対前年差	2024 年 8 月	2025 年 8 月	対前年差
職業計	1.16	1.06	-0.10	1.17	1.10	-0.07
管理的職業	1.03	0.85	-0.18	0.03	0.03	0.00
専門的・技術的職業	1.89	1.77	-0.12	1.56	1.48	-0.08
事務的職業	0.39	0.39	0.00	0.57	0.51	-0.06
販売の職業	2.31	1.52	-0.79	3.27	3.37	0.10
サービスの職業	2.65	2.18	-0.47	3.17	2.75	-0.42
保安の職業	5.44	5.25	-0.19	4.12	4.74	0.62
農林漁業の職業	0.72	0.71	-0.01	1.36	1.45	0.09
生産工程の職業	2.10	2.19	0.09	4.06	3.70	-0.36
輸送・機械運転の職業	1.96	2.00	0.04	1.59	1.35	-0.24
建設・採掘の職業	4.39	4.58	0.19	0.95	1.04	0.09
運搬・清掃等の職業	0.73	0.67	-0.06	1.07	1.01	-0.06

出所：福岡労働局よりデータ入手・作成

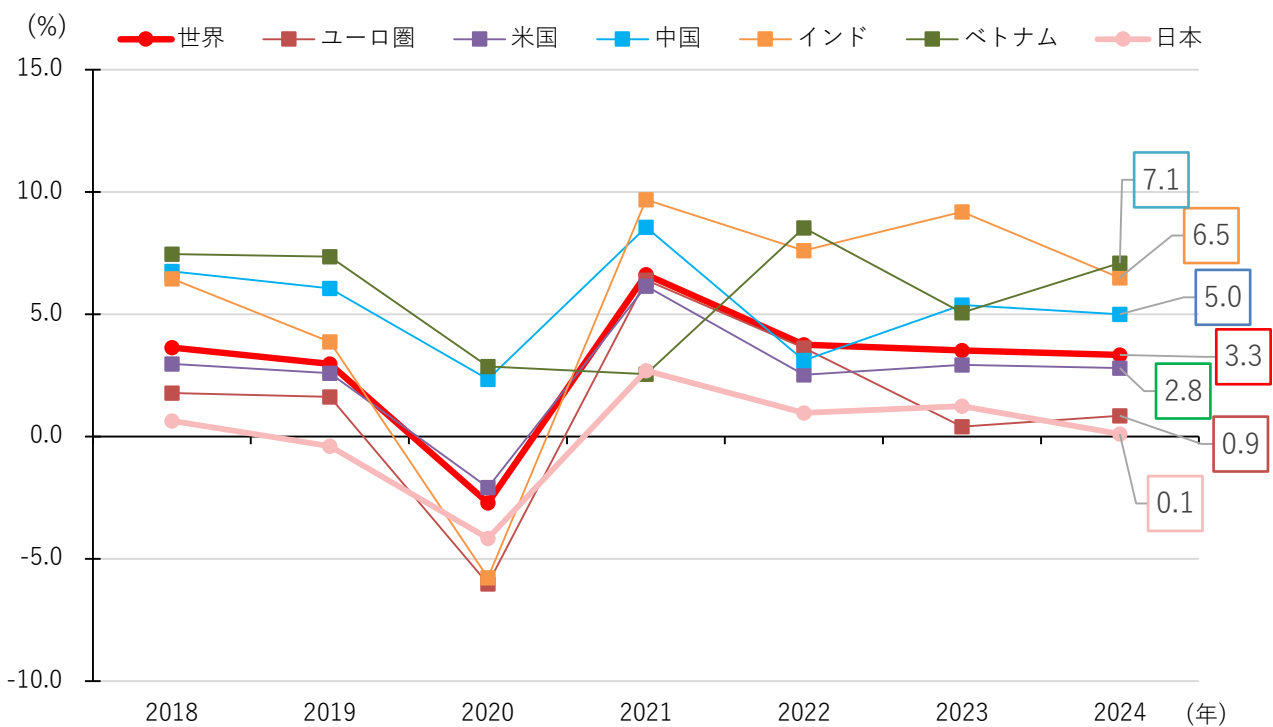
2. グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済

(1) 経済成長率

2024 年の世界の経済成長率は、コロナ禍からの回復による急成長が減速したことにより、コロナ禍以前のような安定した動きを見せています。ユーロ圏の成長率はロシアによるウクライナ侵攻等の影響により前年に引き続き低い成長率となっている一方、アジア新興国・地域は前年から少し落ち込みを見せる国もあるものの、依然として 5.0%を超える高い成長率を誇っています。

図表 2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



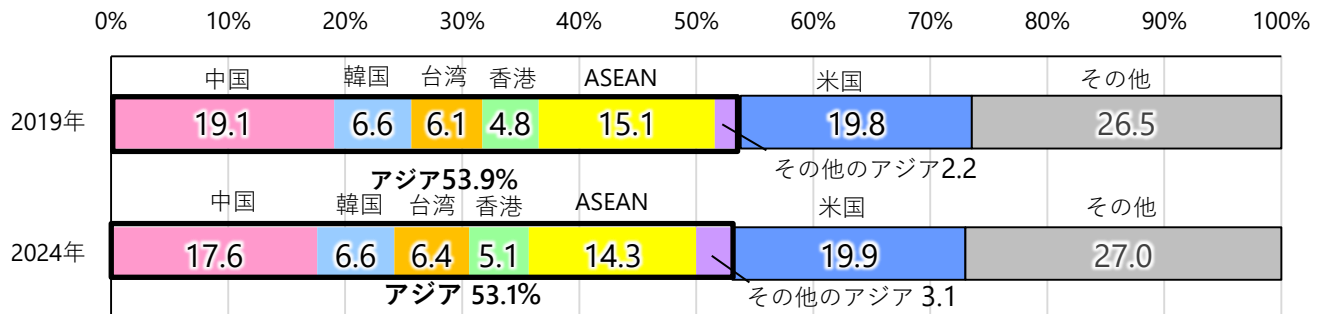
出所：IMF「Date Explorer」より作成

(2) 貿易

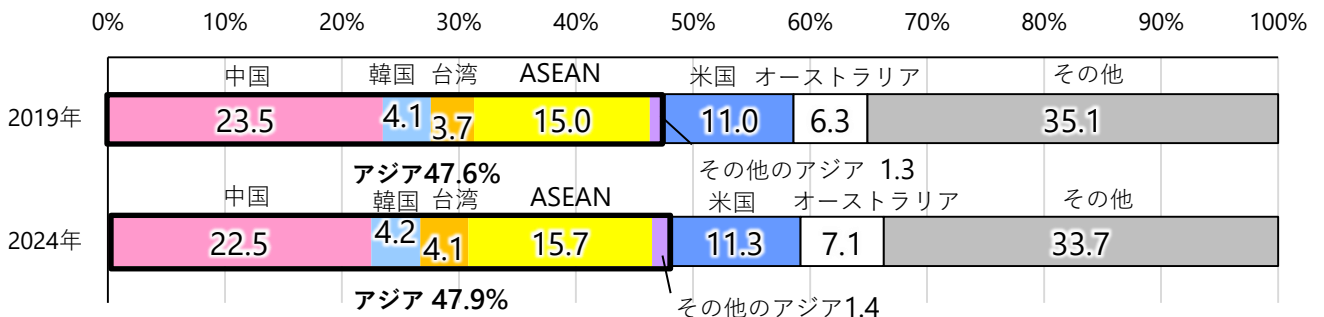
2024 年の全国の最大の貿易相手国は輸出入ともに中国となっていますが、2019 年と比較すると中国との輸出入の割合は減少し、台湾の割合が増加している状況です。福岡県においても、中国への輸出入の割合は減少しており、ASEAN や台湾の占める割合が増加しています。

図表 2-2-2 貿易におけるアジアの割合の推移（全国・福岡県）

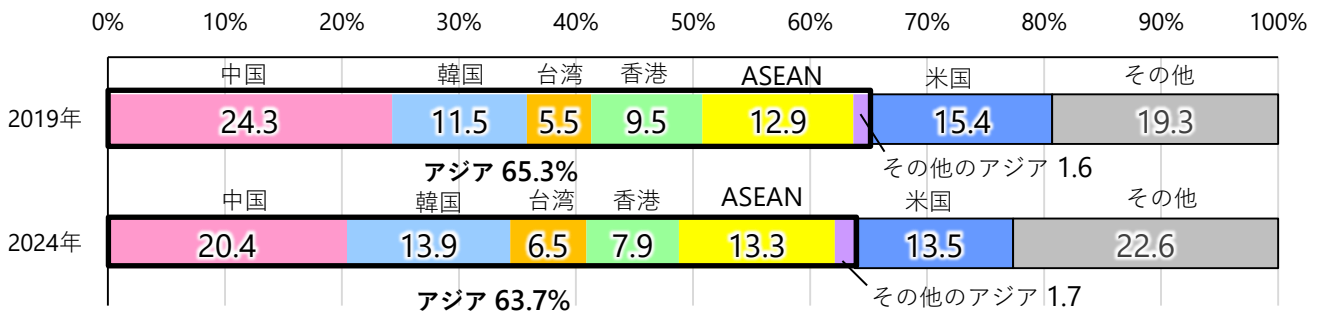
<全国・輸出>



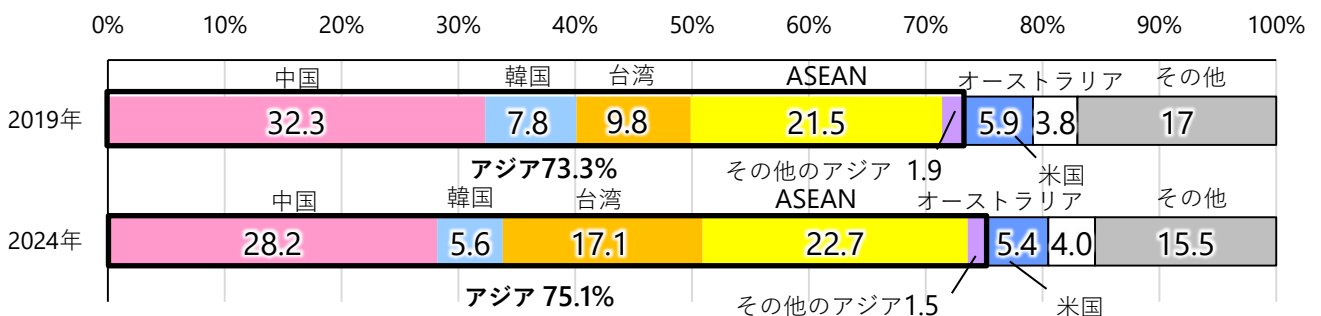
<全国・輸入>



<福岡県・輸出>



<福岡県・輸入>



出所：財務省「貿易統計」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2024 年における県内企業の海外進出企業数は 8 件で、累計件数は 759 件となりました。うちアジア地域の累計件数は、中国の 184 件をトップに 562 件となっており、全体の約 74%を占めています。

図表 2-2-3 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移

進出先	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アジア	26	19	12	3	7	4	6
韓国	1	2	0	0	0	0	0
中国	5	0	4	1	1	0	0
台湾	0	1	0	0	1	0	1
香港	0	0	0	0	0	0	0
ベトナム	4	4	5	0	0	1	3
タイ	1	5	1	0	2	1	1
シンガポール	4	1	0	1	0	0	0
マレーシア	1	1	0	0	0	0	1
フィリピン	1	1	1	0	0	0	0
インドネシア	5	0	0	1	0	1	0
インド	2	1	0	0	1	1	0
その他	2	3	1	0	2	0	0
イギリス	0	0	1	0	0	0	0
フランス	1	0	0	0	0	0	0
ドイツ	1	0	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	0	0	0
カナダ	0	0	0	0	0	0	0
アメリカ	5	5	2	3	0	2	2
その他	6	3	1	0	1	1	0
合 計	39	27	16	6	8	7	8

注：本社が福岡県に所在し、100%現地法人または現地企業との共同出資が対象である（個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない）。なお、撤退が判明した企業は除く。

出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口企業の海外進出」（令和 6 年 10 月末現在）より作成

図表 2-2-4 県内企業の国・地域別海外進出状況（累計）

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	337	562
韓国	31	40
中国	85	184
台湾	31	50
香港	17	19
ベトナム	33	59
タイ	35	52
シンガポール	31	39
マレーシア	18	24
フィリピン	10	15
インドネシア	20	28
インド	12	25
その他	14	27
イギリス	7	11
フランス	4	6
ドイツ	7	15
イタリア	4	4
カナダ	2	3
アメリカ	44	91
その他	55	67
合 計	460	759

(4) 交流人口の動向

① 福岡県で働く外国人労働者

2024 年の全国の外国人労働者数は約 230 万人で、過去最高を更新しました。福岡県の外国人労働者数は 76,199 人となっており、国籍別で見るとベトナム (28.7%)、ネパール (21.0%)、中国 (香港等含む) (14.5%) の割合が高くなっています。また、在留資格別では「留学」の割合が 30.5%と最も高く、全国の「留学」の割合 (13.5%) を大きく上回っています。

図表 2-2-5 外国人労働者数の推移 (全国・福岡県)

<全国>

(単位：人)

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	シェア	前年比	2024/2020年 増減率
外国人労働者総数		1,724,328	1,727,221	1,822,725	2,048,675	2,302,587	100.0%	112.4%	33.5%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	359,520	394,509	479,949	595,904	718,812	31.2%	120.6%	99.9%
	うち技術・人文知識・国際業務	282,441	291,192	318,850	366,168	411,261	17.9%	112.3%	45.6%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	45,565	65,928	73,363	71,676	85,686	3.7%	119.5%	88.1%
	技能実習	402,356	351,788	343,254	412,501	470,725	20.4%	114.1%	17.0%
	資格外活動	370,346	334,603	330,910	352,581	398,167	17.3%	112.9%	7.5%
	留学	306,557	267,594	258,636	273,777	311,996	13.5%	114.0%	1.8%
	その他	63,789	67,009	72,274	78,804	86,171	3.7%	109.3%	35.1%
	身分に基づく在留資格	546,469	580,328	595,207	615,934	629,117	27.3%	102.1%	15.1%
	うち永住者	322,092	345,460	357,434	371,296	382,872	16.6%	103.1%	18.9%
	うち日本人の配偶者等	95,226	98,881	99,639	100,977	100,190	4.4%	99.2%	5.2%
	うち定住者	113,641	119,398	121,008	125,585	127,299	5.5%	101.4%	12.0%
	不明	72	65	42	79	80	0.0%	101.3%	11.1%
国籍別	中国（香港等含む）	419,431	397,084	385,848	397,918	408,805	17.8%	102.7%	-2.5%
	韓国	68,897	67,638	67,335	71,454	75,003	3.3%	105.0%	8.9%
	フィリピン	184,750	191,083	206,050	226,846	245,565	10.7%	108.3%	32.9%
	ベトナム	443,998	453,344	462,384	518,364	570,708	24.8%	110.1%	28.5%
	ネパール	99,628	98,260	118,196	145,587	187,657	8.1%	128.9%	88.4%
	ブラジル	131,112	134,977	135,167	137,132	136,173	5.9%	99.3%	3.9%
	ペルー	29,054	31,381	31,263	31,584	31,574	1.4%	100.0%	8.7%
	G7＋オーストラリア＋ニュージーランド	80,414	78,621	81,175	83,882	84,173	3.7%	100.3%	4.7%
	うちアメリカ	33,697	33,141	34,178	34,861	34,459	1.5%	98.8%	2.3%
	うちイギリス	12,330	11,917	12,470	12,945	13,017	0.6%	100.6%	5.6%
	その他	267,044	274,833	335,307	435,908	562,929	24.4%	129.1%	110.8%
	うちインドネシア	53,395	52,810	77,889	121,507	169,539	7.4%	139.5%	217.5%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 6 年 10 月末現在）より作成

<福岡県>

(単位：人)

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	シェア	前年比	2024/2020年 増減率
外国人労働者総数		54,957	53,948	57,393	64,990	76,199	100.0%	117.2%	38.7%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	8,815	10,070	12,004	15,434	19,806	26.0%	128.3%	124.7%
	うち技術・人文知識・国際業務	6,199	6,650	7,263	8,419	9,883	13.0%	117.4%	59.4%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	1,080	2,296	2,612	2,445	2,531	3.3%	103.5%	134.4%
	技能実習	14,985	13,004	13,057	15,910	18,279	24.0%	114.9%	22.0%
	資格外活動	21,743	19,710	20,743	22,092	25,885	34.0%	117.2%	19.0%
	留学	19,872	17,794	18,615	19,822	23,243	30.5%	117.3%	17.0%
	その他	1,871	1,916	2,128	2,270	2,642	3.5%	116.4%	41.2%
	身分に基づく在留資格	8,334	8,868	8,976	9,109	9,698	12.7%	106.5%	16.4%
	うち永住者	5,117	5,516	5,651	5,715	6,060	8.0%	106.0%	18.4%
	うち日本人の配偶者等	2,285	2,383	2,338	2,374	2,505	3.3%	105.5%	9.6%
	うち定住者	696	729	743	782	887	1.2%	113.4%	27.4%
	不明	0	0	1	0	0	0.0%	-	-
国籍別	中国(香港等含む)	11,617	10,981	10,476	10,629	11,034	14.5%	103.8%	-5.0%
	韓国	2,220	2,204	2,108	2,158	2,435	3.2%	112.8%	9.7%
	フィリピン	4,374	4,323	4,694	5,021	5,573	7.3%	111.0%	27.4%
	ベトナム	19,329	19,734	18,635	20,218	21,888	28.7%	108.3%	13.2%
	ネパール	8,251	7,468	10,363	12,241	16,019	21.0%	130.9%	94.1%
	ブラジル	229	259	304	392	394	0.5%	100.5%	72.1%
	ペルー	134	147	147	150	158	0.2%	105.3%	17.9%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,980	2,017	1,921	1,969	2,018	2.6%	102.5%	1.9%
	うちアメリカ	803	825	776	774	793	1.0%	102.5%	-1.2%
	うちイギリス	355	347	349	359	359	0.5%	100.0%	1.1%
	その他	6,823	6,815	8,745	12,212	16,680	21.9%	136.6%	144.5%
	うちインドネシア	1,436	1,339	2,129	3,776	5,649	7.4%	149.6%	293.4%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 6 年 10 月末現在）より作成

② 福岡県への外国人入国者数

2024 年における福岡県への外国人入国者数は 358 万 8 千人となっており、2023 年の 279 万 7 千人から大幅に増加しました。外国人入国者数が増加した主な要因として、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う外国人の新規入国制限等が緩和され、2024 年冬ダイヤ時点ではコロナ禍前の水準まで航空便数等が回復したことが考えられます。

図表 2-2-6 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全国>						(単位：千人)		
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	構成比	前年比	2024/2020年
総数	4,427	354	4,131	25,649	36,062	100.0%	140.6%	814.6%
アジア計	3,524	225	3,262	20,549	29,466	81.7%	143.4%	836.1%
韓国	546	36	1,096	7,145	9,025	25.0%	126.3%	1652.9%
中国	1,074	65	233	2,678	6,579	18.2%	245.6%	612.5%
台湾	691	9	345	4,174	5,828	16.2%	139.6%	843.5%
中国〔香港〕	323	1	258	2,050	2,585	7.2%	126.1%	800.2%
インドネシア	80	7	124	436	523	1.5%	120.0%	654.0%
マレーシア	78	2	76	421	510	1.4%	121.2%	654.4%
フィリピン	158	20	187	734	938	2.6%	127.8%	593.5%
ベトナム	160	28	301	602	651	1.8%	108.0%	406.6%
タイ	229	6	213	1,021	1,174	3.3%	115.0%	512.7%
シンガポール	56	1	133	594	692	1.9%	116.4%	1235.0%
ヨーロッパ計	272	62	342	1,765	2,493	6.9%	141.3%	916.6%
英国	54	9	63	331	447	1.2%	134.9%	826.9%
北アメリカ計	298	35	419	2,629	3,518	9.8%	133.8%	1180.4%
米国	230	27	346	2,083	2,757	7.6%	132.4%	1198.8%
オセアニア計	162	6	107	706	584	1.6%	82.8%	360.7%
オーストラリア	145	4	93	621	926	2.6%	149.2%	638.6%
その他	51	26	0	0	1	0.0%	-	1.2%
船舶観光上陸数	120	0	0	0	0	0.0%	-	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

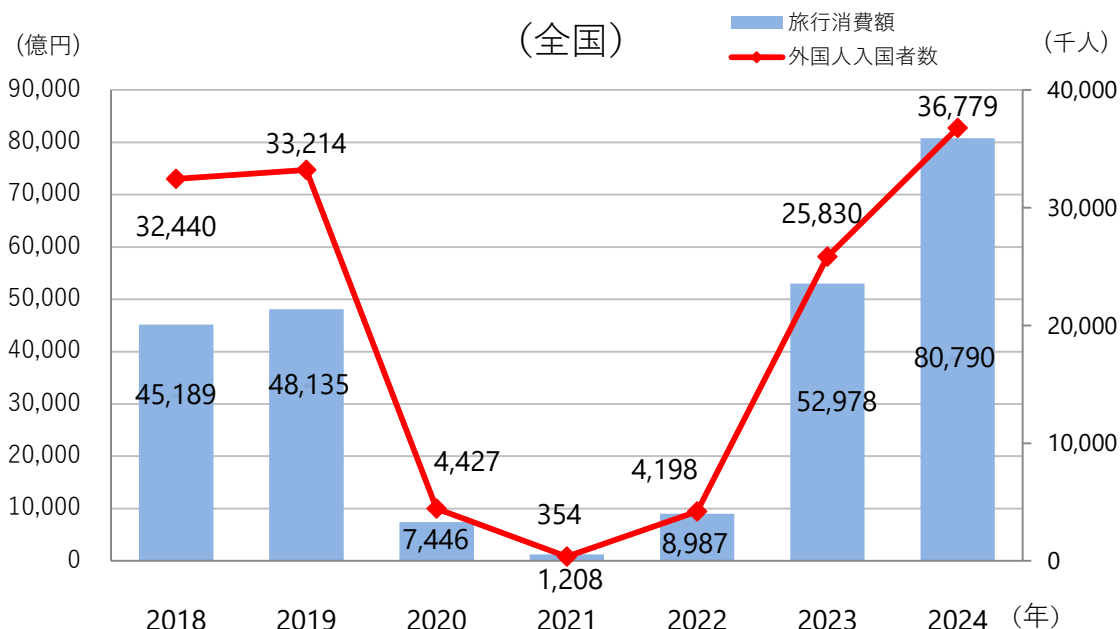
<福岡県>						(単位：千人)		
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	構成比	前年比	2024/2020年
総数	330	6	402	2,797	3,588	100.0%	128.3%	1087.2%
アジア計	272	6	391	2,691	3,443	96.0%	127.9%	1265.8%
韓国	122	2	260	1,720	2,082	58.0%	121.0%	1706.6%
中国	27	0	3	79	227	6.3%	287.6%	841.5%
台湾	50	0	26	347	471	13.1%	135.8%	941.4%
中国〔香港〕	32	0	20	256	342	9.5%	133.9%	1069.7%
インドネシア	1	0	6	15	18	0.5%	123.5%	1840.0%
マレーシア	6	0	2	13	17	0.5%	124.8%	276.7%
フィリピン	9	1	13	43	58	1.6%	134.0%	638.9%
ベトナム	10	1	22	40	40	1.1%	100.0%	396.0%
タイ	7	0	25	122	103	2.9%	84.4%	1465.7%
シンガポール	2	0	5	27	43	1.2%	159.0%	2130.0%
ヨーロッパ計	5	0	4	43	58	1.6%	134.2%	1162.0%
英国	1	0	1	9	14	0.4%	147.3%	1370.0%
フランス	0	0	1	6	8	0.2%	133.9%	-
北アメリカ計	6	0	5	46	67	1.9%	146.4%	1115.0%
米国	4	0	4	34	48	1.3%	143.6%	1202.5%
カナダ	1	0	1	12	17	0.5%	144.3%	1660.0%
オセアニア計	2	0	1	14	20	0.6%	143.2%	995.0%
オーストラリア	1	0	1	12	17	0.5%	142.5%	1710.0%
その他	0	0	0	3	0	0.0%	-	-
船舶観光上陸数	45	0	0	0	0	0.0%	-	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

③ 訪日外国人の旅行消費

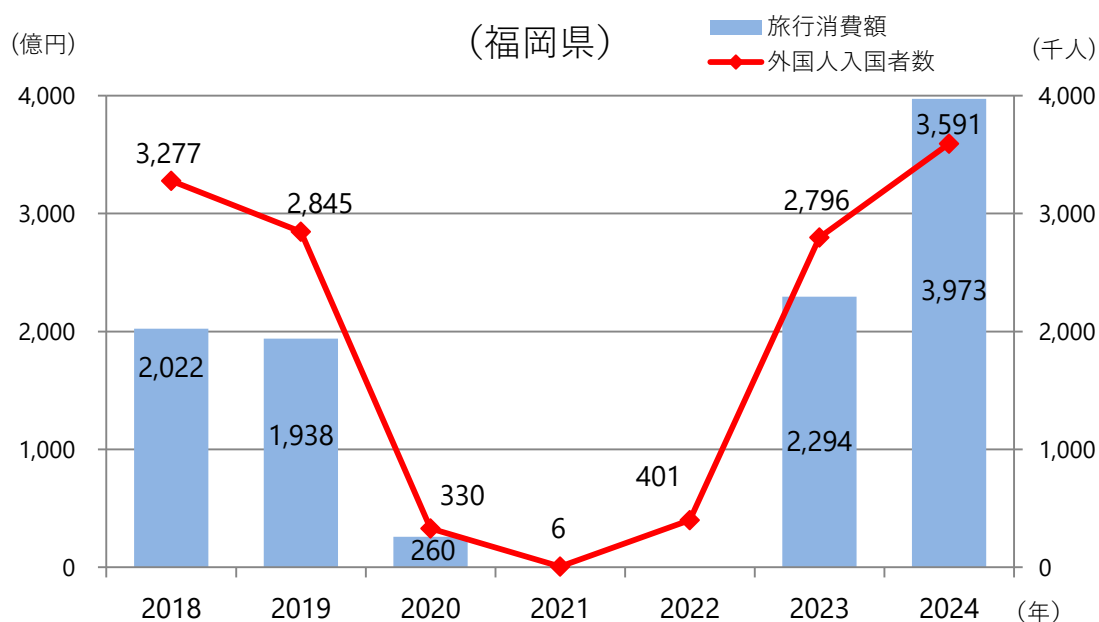
2024 年における福岡県の訪日外国人旅行消費額（試算値）は、総額で 3,973 億円（推計）であり、2023 年 4 月の水際措置撤廃から順調に右肩上がり急回復を遂げ、新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年比で 205 ポイント増となりました。

図表 2-2-7 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所：（旅行消費額）観光庁「インバウンド消費動向調査」（外国人入国者数）法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 4-6 月期から 2021 年 7-9 月期の調査が中止となったため、2020 年は 2020 年 1-3 月期、2021 年は 2021 年 10-12 月期の 1 人当たり旅行支出を用いて試算。



出所：（旅行消費額）法務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出

（外国人入国者数）法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、2020 年は 2020 年 1-3 月期の全国の旅行消費額を用いて試算。2021・2022 年は、全国調査が全国籍・地域の数値のみ試算値として公表されているため、福岡県の消費額は算出不可。

第3章 県内中小企業の動向

1. 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数

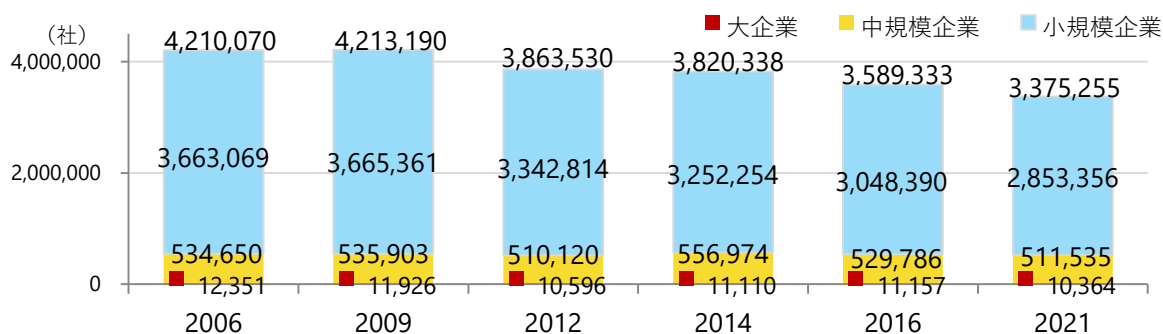
本県の中小企業数は13万1千社で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は10万9千社、83.2%を占めています。また、中小企業の従業者数は131万8千人で、県内従業者数の77.3%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は37万6千人、22.1%を占めています。中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、本県の企業数の推移として2016年から2021年の5年間で3.1ポイント減少しました。

図表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

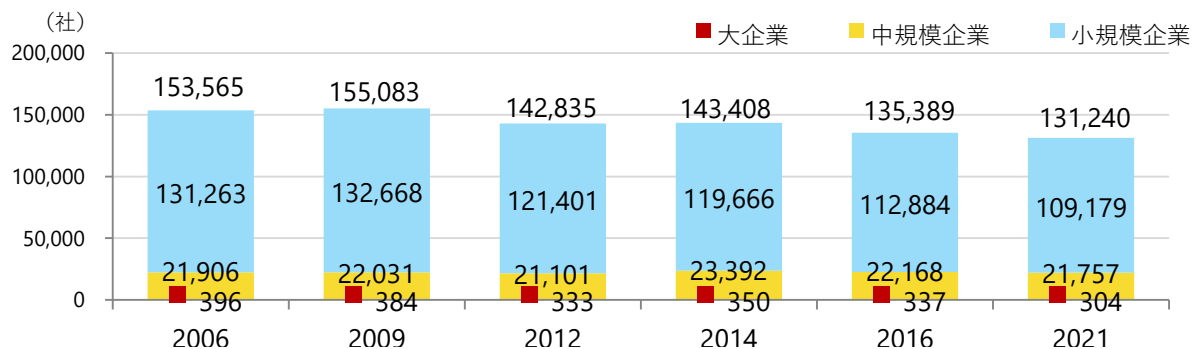
	企業数（2021年）				従業者数（2021年）			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	304	0.20%	10,364	0.30%	386,198	22.70%	14,384,830	30.30%
中小企業	130,936	99.80%	3,364,891	99.70%	1,318,611	77.30%	33,098,442	69.70%
（中規模企業）	21,757	16.60%	511,535	15.20%	942,167	55.20%	23,372,520	49.20%
（小規模企業）	109,179	83.20%	2,853,356	84.50%	376,444	22.10%	9,725,922	20.50%
合 計	131,240	100.0%	3,375,255	100.0%	1,704,809	100.0%	47,483,272	100.0%

注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

図表3-1-2 企業数の推移（全国）



図表3-1-3 企業数の推移（福岡県）



出所：中小企業庁「中小企業白書 2025年版」より作成

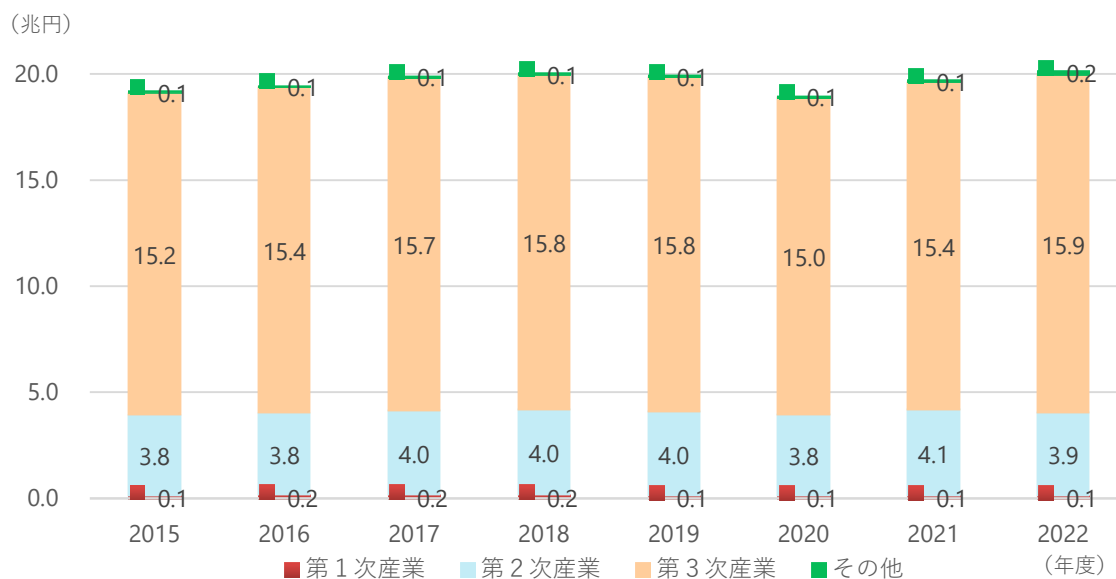
2 本県産業の特徴

2022年度の県内総生産（名目）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復傾向にある中で経済活動の正常化がすすめられた結果、20兆1,872億円となりました。

本県の産業構造を経済活動別に見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、総生産と就業者数でのシェアの合計は、ともに約4割を占めています。

※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外。

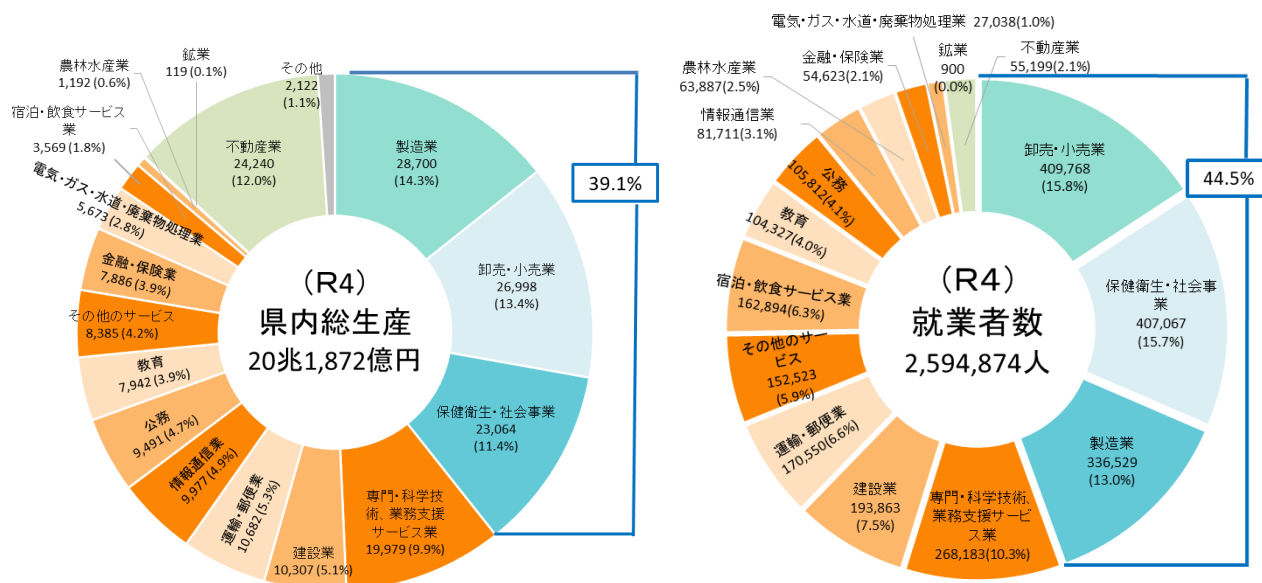
図表 3-1-4 産業別県内総生産（名目）の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和4年度）（平成27年基準）」より作成

図表 3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため県内総生産の合計値と一致しない場合がある。

注：その他は輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

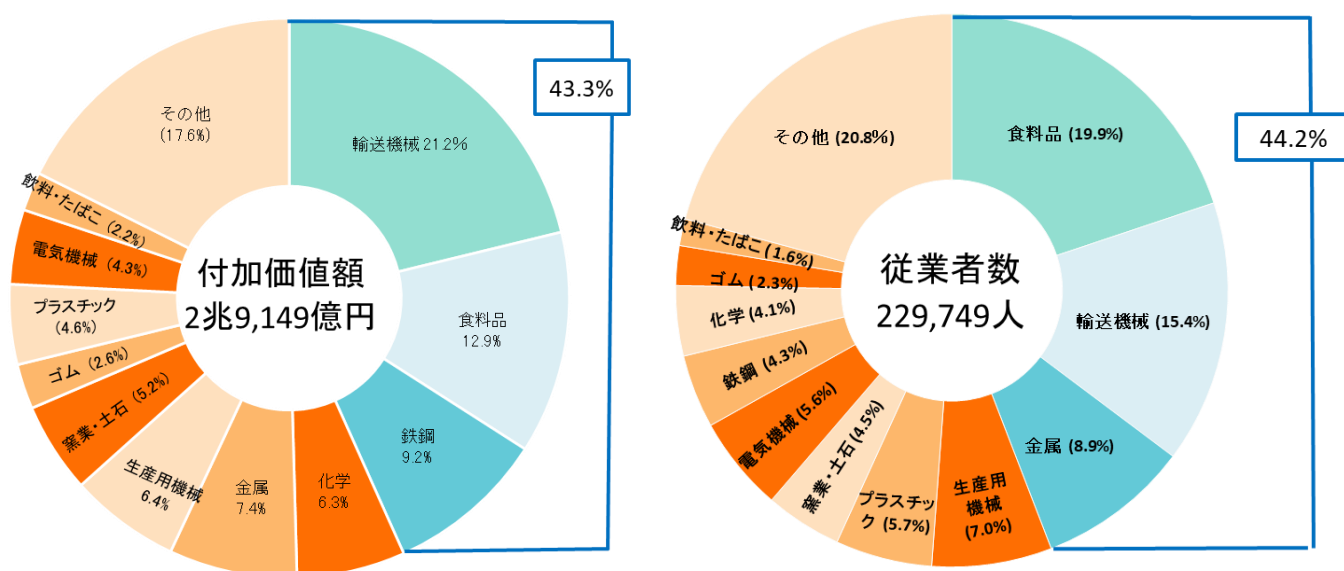
出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和4年度）（平成27年基準）」より作成

3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業（6,181 億円）、食料品製造業（3,750 億円）、鉄鋼業（2,689 億円）、の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業（4 万 5 千人）、輸送用機械器具製造業（3 万 5 千人）、金属製品製造業（2 万人）の順に多く、それぞれの合計は全体の約 4 割を占めています。

本県含む北部九州には 4 つの自動車メーカーが立地し、年間 150 万台の生産能力を持つ、自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第 3 位となっており、また食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第 10 位です。

図表 3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)

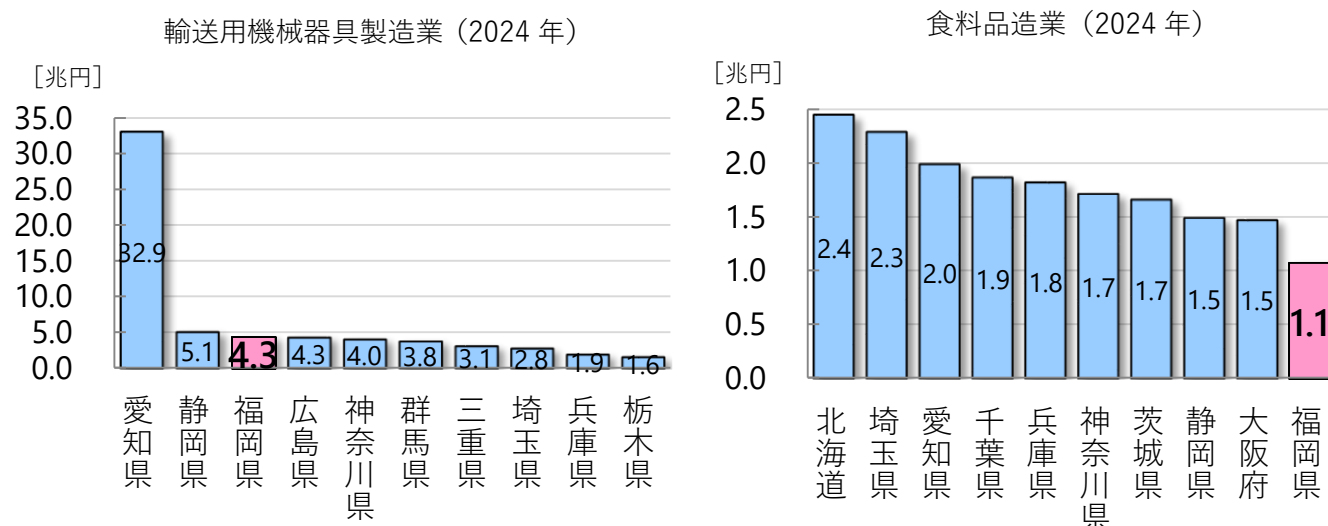


注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

（付加価値額：2022 年実績額、従業者数：2023 年 6 月 1 日現在）

出所：「2023 年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ」より作成

図表 3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所：「2024 年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ」より作成

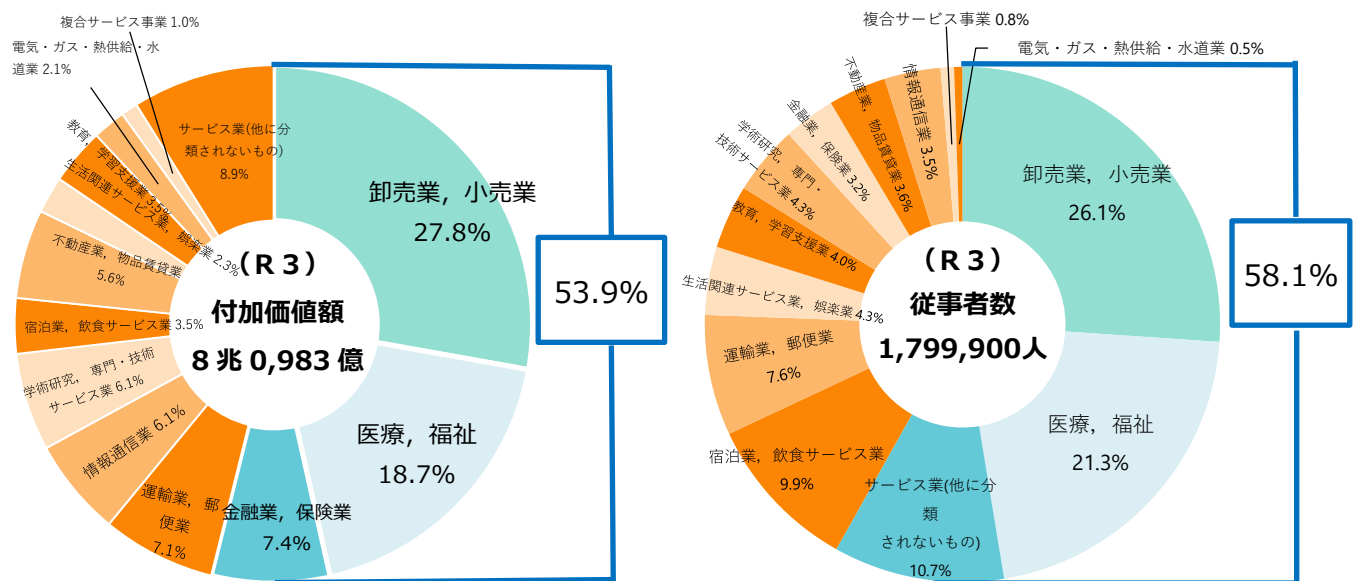
4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業・小売業（2兆2,515億円）、医療・福祉（1兆5,132億円）、金融業・保険業（5,985億円）の順に大きくなっています。また、従事者*数は、卸売業,小売業（46万9千人）、医療,福祉（38万4千人）、宿泊業,飲食サービス業（19万3千人）の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業,小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数、売上高ともに第5位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり臨時雇用者が含まれています。

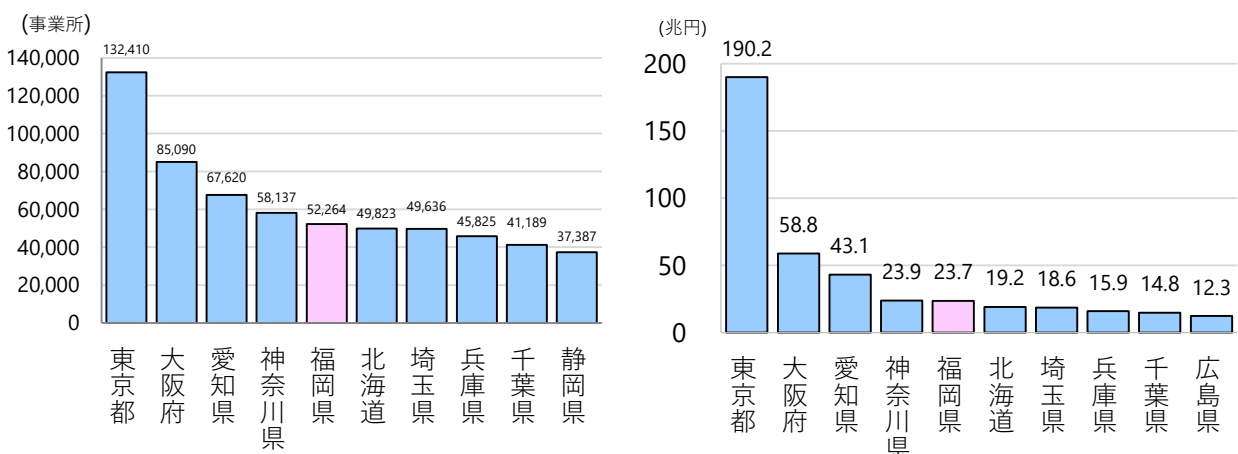
図表 3-1-8 本県サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）



注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。また、外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高

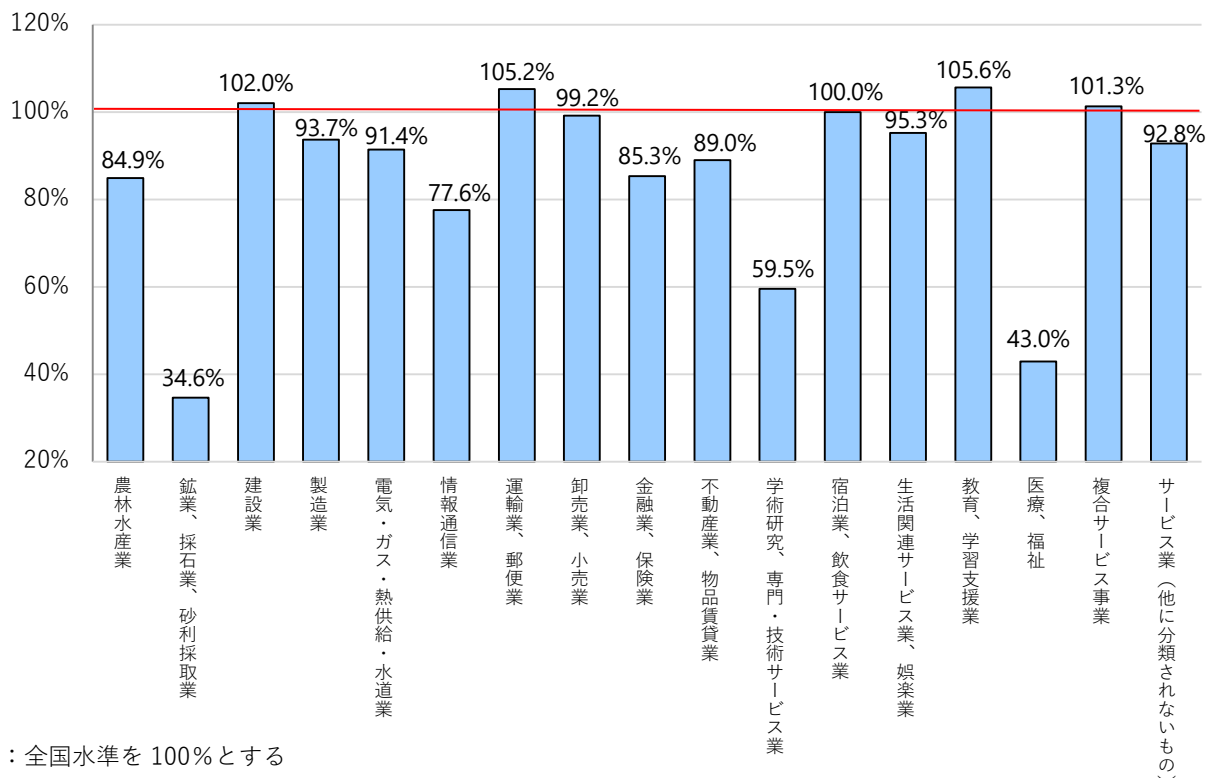


出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

5 本県産業の労働生産性

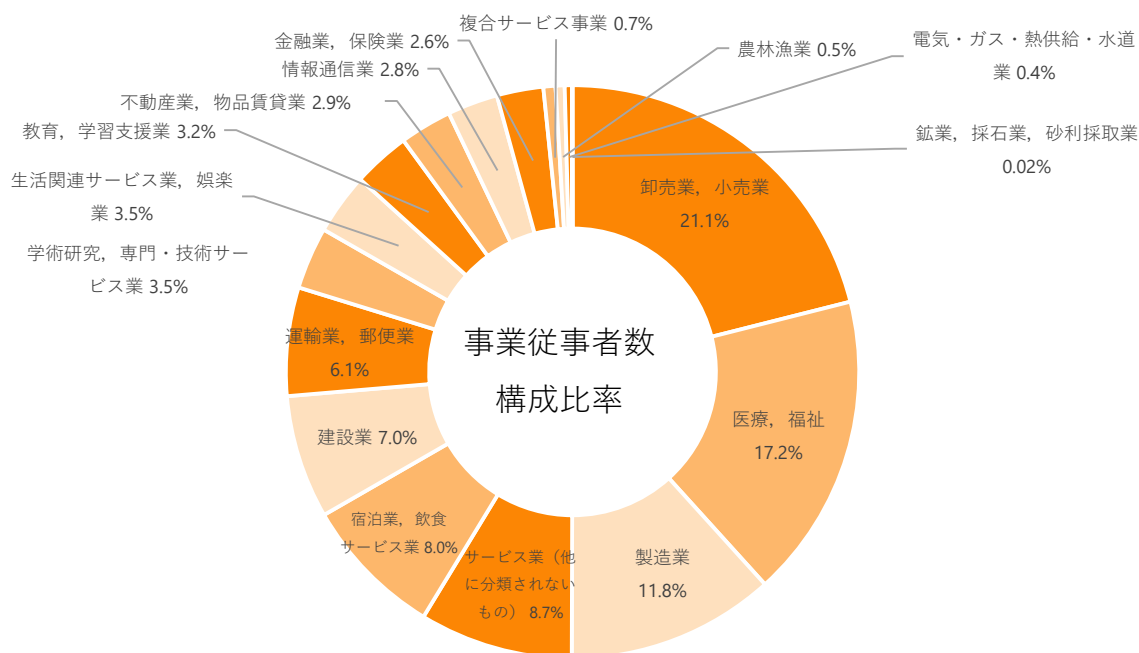
労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性について、全国水準と比較した本県の産業別労働生産性については、2021 年時点で「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」など 17 業種中 5 業種において全国水準（100%）を上回りました。一方、雇用全体に占める構成割合の高い「卸売業、小売業」「医療・福祉」「製造業」では労働生産性が相対的に低くなっています。

図表 3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



注：全国水準を 100%とする

出所：総務省統計局「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成



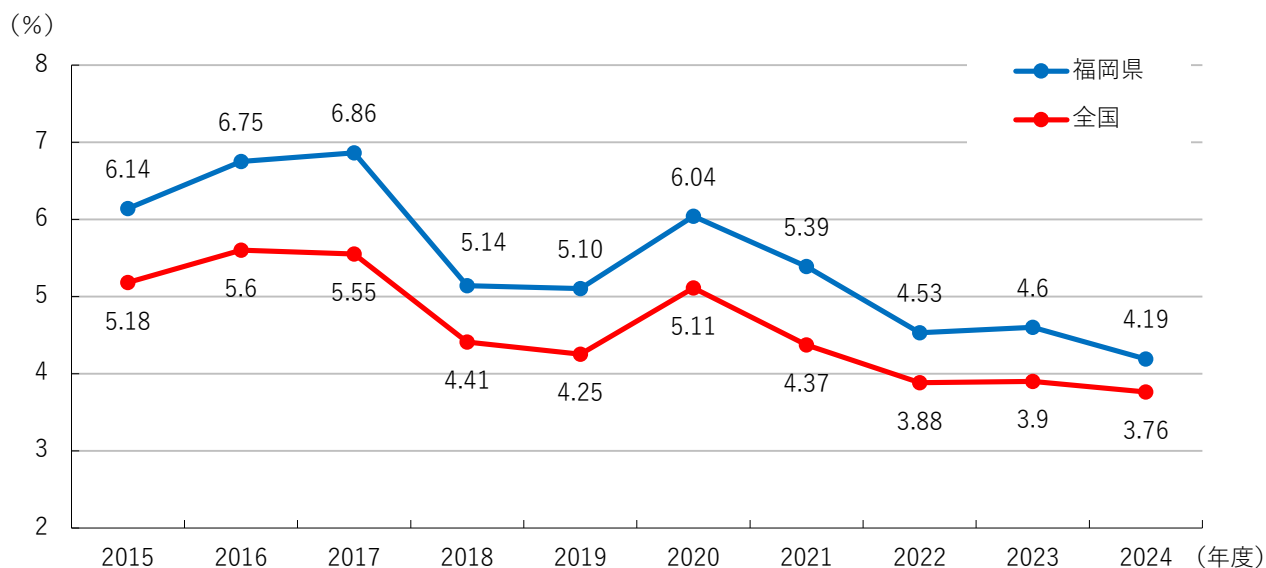
出所：総務省統計局「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

2. 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移

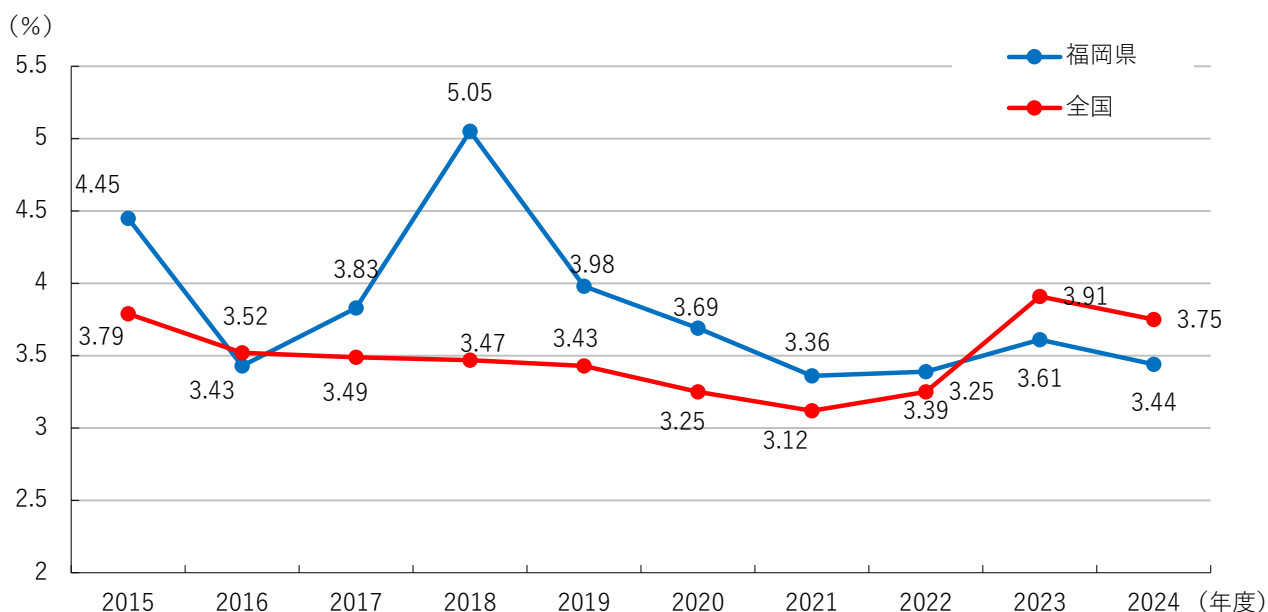
新規開業は、新規参入に伴う企業間競争の促進や技術革新による新市場の創出など、地域の経済成長を高める効果を持つと考えられます。2024年度の本県の開業率は4.19%となり、前年度から0.41ポイント減少しました。また、廃業率は3.44%と前年度から0.17ポイント減少し、全国平均を下回りました。

図表 3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

図表 3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



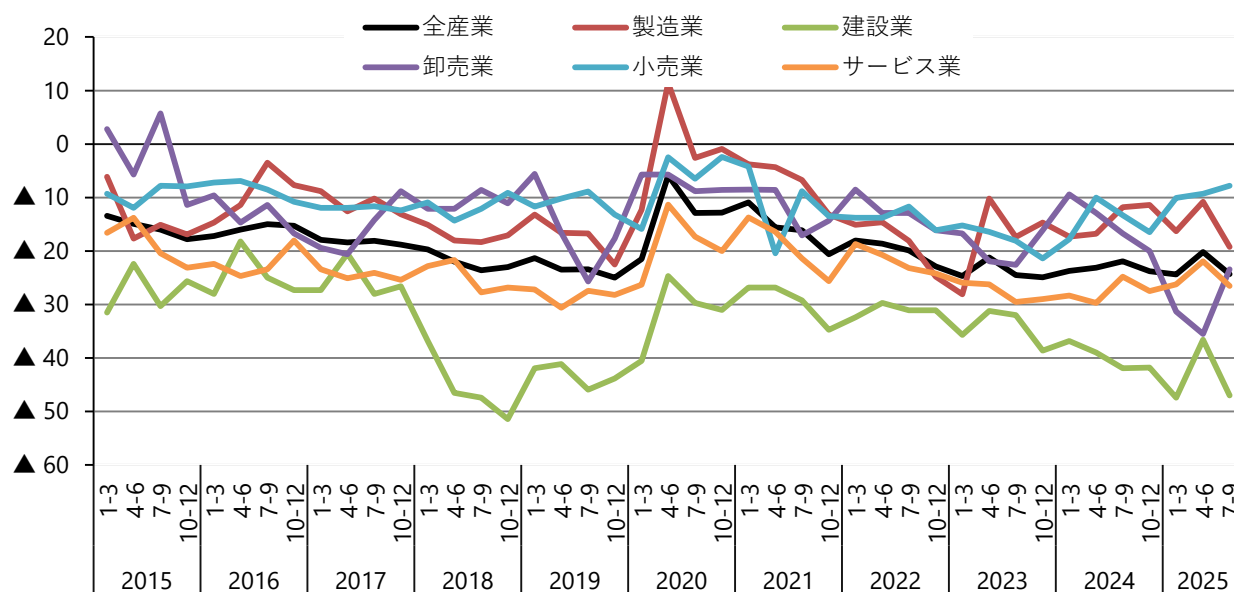
出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

2 中小企業の経営基盤の強化

(1) 人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足 DI（現在の従業員数が「過剰と答えた企業の割合」から「不足と答えた企業の割合」を引いたもの）は、全産業で低下傾向となっており、2025 年においても依然として人手不足感が強い状況が続いています。

図表 3-2-3 中小企業の業種別従業員過不足 DI の推移（福岡県）

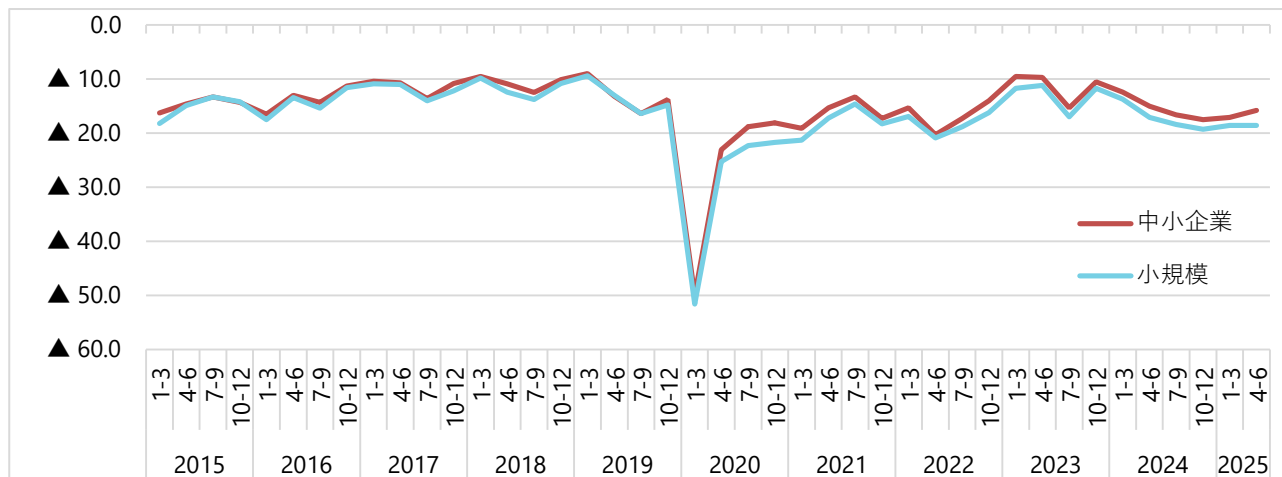


出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

(2) 資金繰りの状況

県内中小企業の資金繰り DI（「景気が良い」と感じている企業の割合から「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたもの）は、2020 年第 1 四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下降し、持ち直しの動きがみられた後、2022 年第 3 四半期から 3 期連続で上昇しました。その後、物価高騰や人手不足などの要因により、2023 年第 4 四半期から 2024 年第 4 四半期まで減少しましたが、2025 年第 1 四半期から僅かに上昇しています。

図表 3-2-4 企業規模別資金繰り DI の推移（福岡県）



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

(3) 経営者の高齢化と事業承継

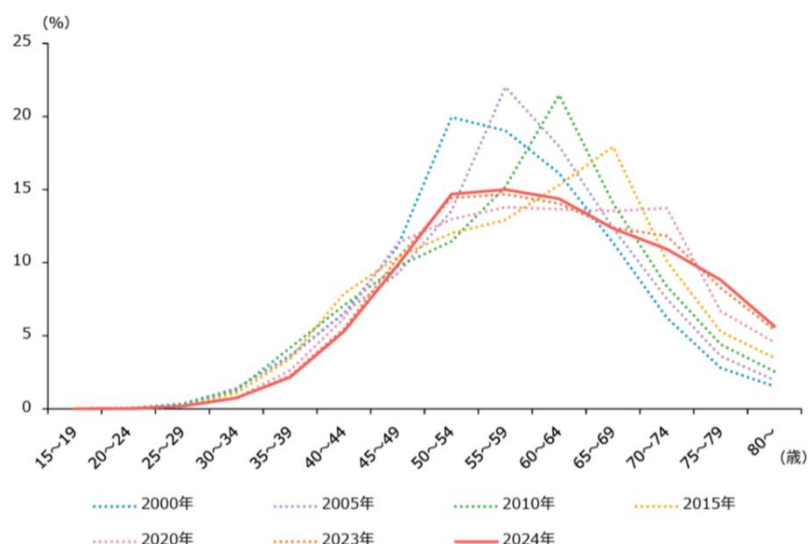
中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が2000年の50～54歳から、2015年には65～69歳へと移行し、経営者の高齢化が進んでいましたが、2024年では50～64歳に分散し、経営者年齢が平準化しています。一方で、経営者年齢が75歳以上の企業の割合は2000年以降最高となっており、依然として事業承継が必要な企業は相当数存在していることが考えられます。

本県が実施したアンケート※1では、60歳以上の経営者について、「事業を継続したいが、後継者候補がない」、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」という回答が約32.4%となっています。また、「後継者候補はいるが、まだ本人に伝えていない」という回答が18.2%に上っており、こうした企業に対し、事業承継の取組を働きかけていくことが重要だと考えられます。

※1 2024年調査対象：県内中小企業1191社、実施時期：令和6年7月～8月

2025年調査対象：県内中小企業1005社、実施時期：令和7年7月～9月

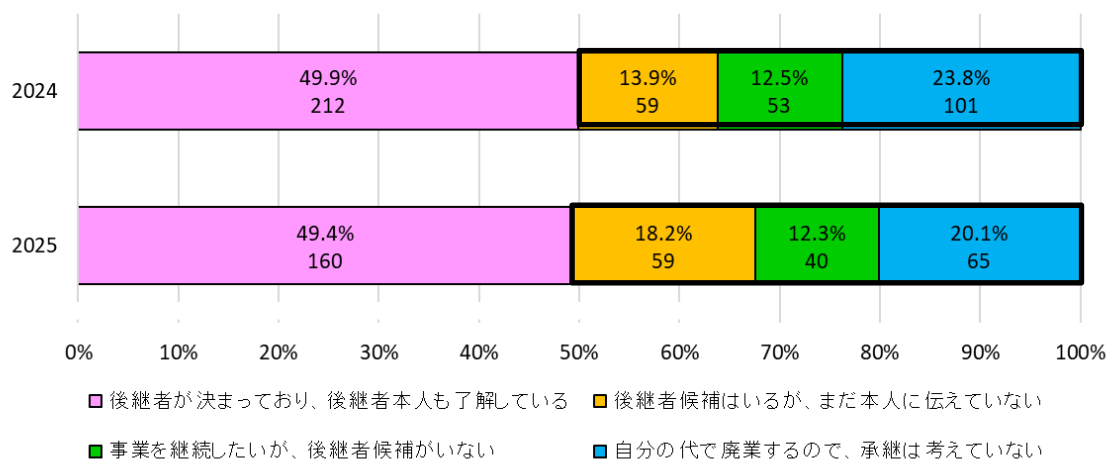
図表3-2-5 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計している。

出所：中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書 2025年版」より引用

図表3-2-6 60歳以上の経営者の後継者の決定状況（福岡県）



注：経営者の年齢が60歳以上の356社を対象

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和7年7月～9月）より作成

(4) DX

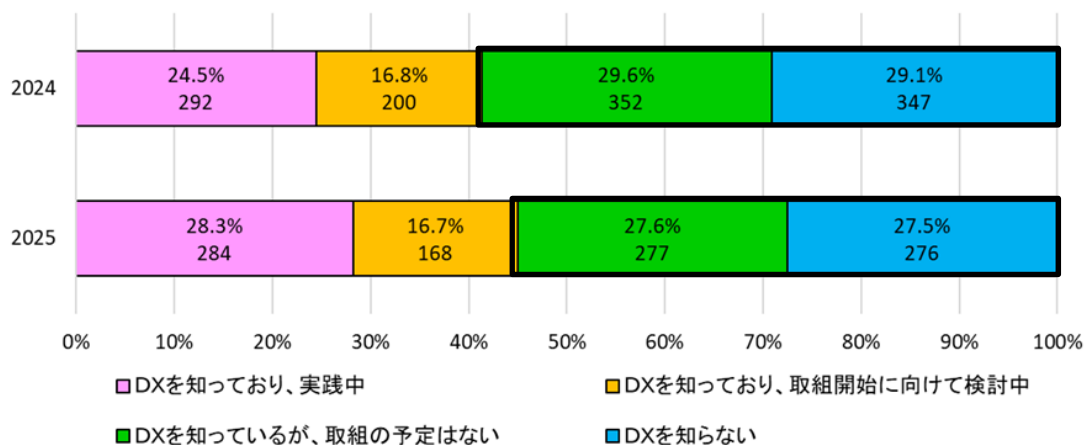
中小企業の競争力維持・強化を図るうえで、既存システムの改修や見直しを進めるべく、DXの推進が重要となります。本県が実施したアンケート※1では、県内中小企業の約3割が依然として「DXを知らない」と回答しました。

「DXを知っている」と回答した企業のうち、「DXを実践中」又は「取組開始に向けて検討中」と回答した企業の具体的な取組・検討内容については、「ペーパーレス化」や「SNSを活用した情報発信」の回答が特に多く、身近な取組から着手している様子が見られます。

また、「DXを実践中」と回答した企業のうち、約7割が「DXの取組が業績にプラスの影響を与えている」と回答しています。一方、DXの取組に向けた課題としては、「対応できる人材がいない」、「必要なスキルやノウハウがない」といった、人材面で課題を挙げる企業が多くなっています。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業 1,005 社 実施時期：令和 7 年 7 月～9 月

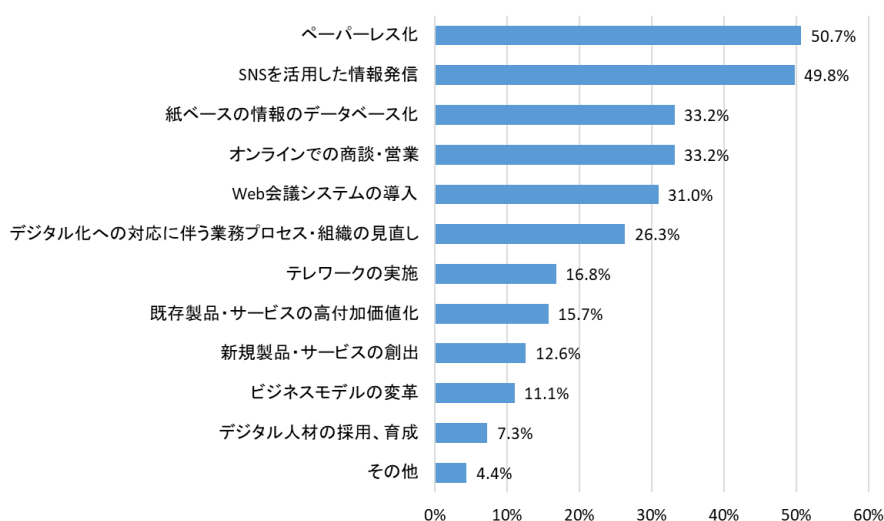
図表 3-2-7 DXの取組状況



注：県内中小企業 1,005 社を対象

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

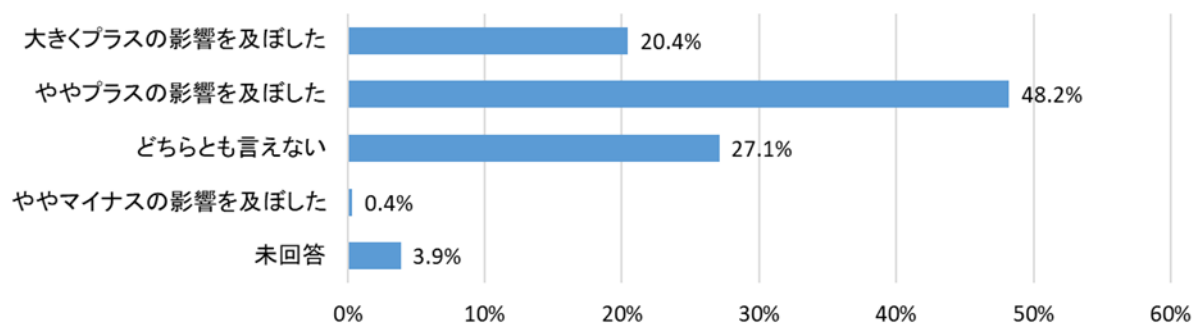
図表 3-2-8 DXの具体的な取組・検討内容



注：DXの取組状況について「実践中・検討中」と回答した 452 社を対象（複数回答可）

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

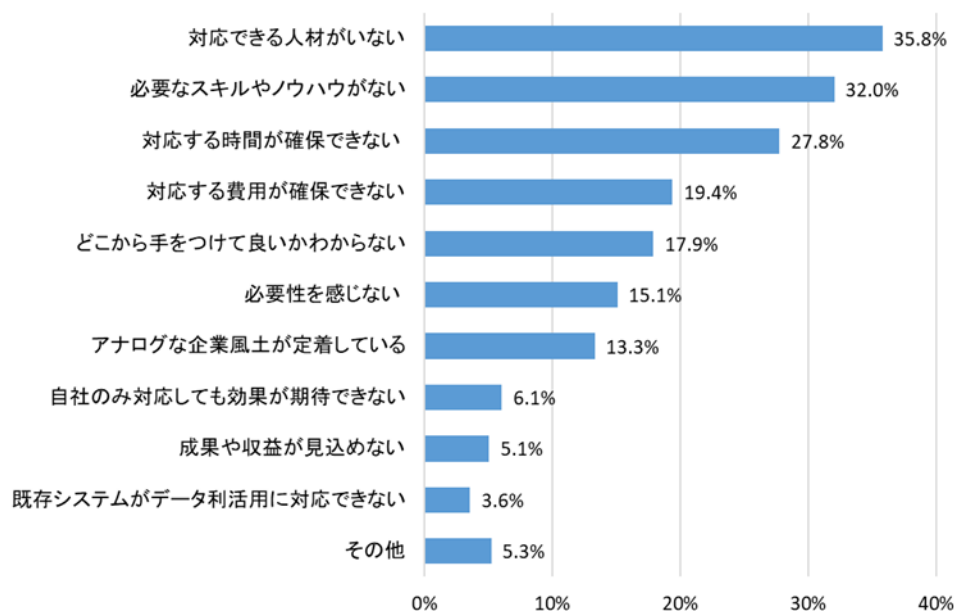
図表 3-2-9 DXの業績への影響



注：DX の取組状況について「実践中」と回答した 284 社を対象

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

図表 3-2-10 DXの取組に向けた課題



注：県内中小企業 1,005 社（複数回答可）

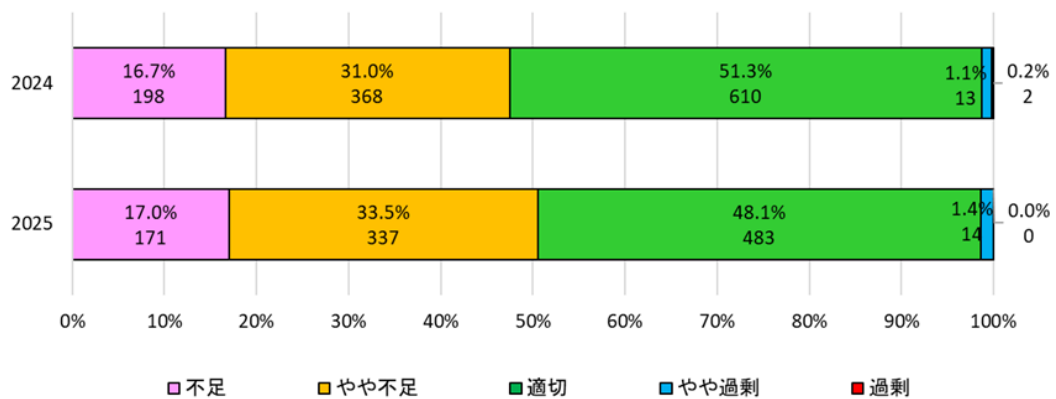
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

(5) 人材育成

中小企業における人材育成は、人口減少が進む中、競争力強化や生産性向上だけでなく、事業継続の観点からも重要な取組です。本県が実施したアンケート※1では、人材の確保状況について、50.5%が「不足」又は「やや不足」、48.1%が「適切」と回答しました。「不足」又は「やや不足」と回答した企業においては、不足している人材として「即戦力（業界経験者）」、職種では「専門技術従業者」が最も多くなっています。また、人材育成の取組状況については「従業員間の自主的な取組」が最も多く、次いで「特に行っていない」となりました。取組を妨げる要因として、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」という指導する側の人材不足や「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」という職場環境に係る要因が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業 1,005 社 実施時期：令和 7 年 7 月～9 月

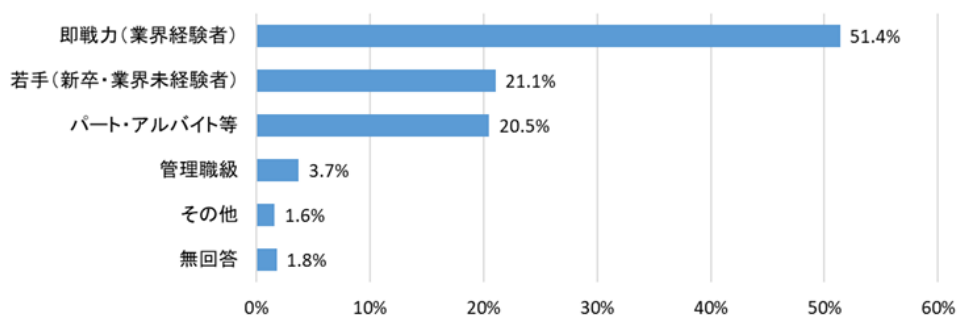
図表 3-2-11 人材の確保状況



注：県内中小企業 1,005 社を対象

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

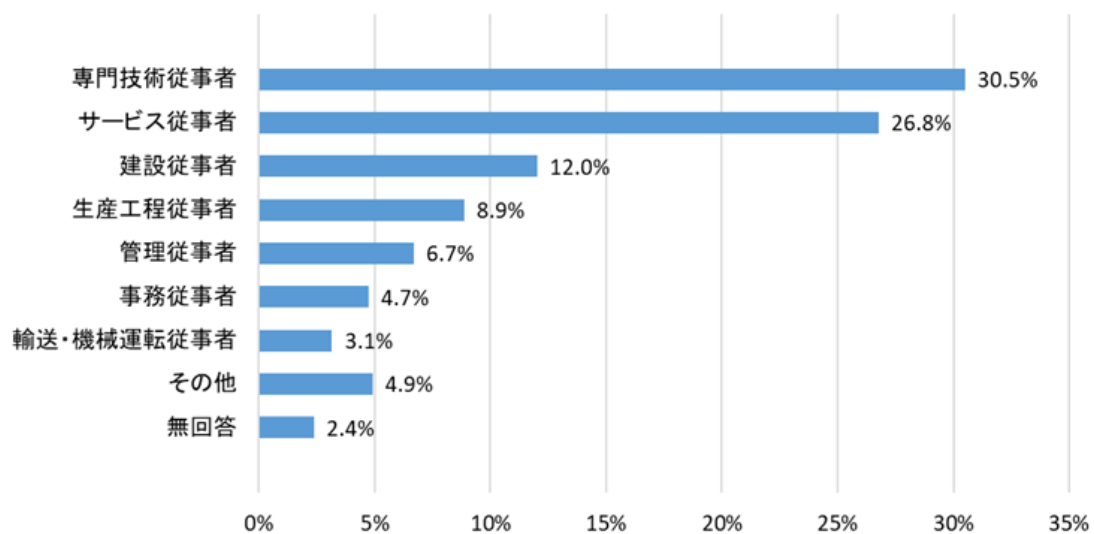
図表 3-2-12 不足している人材



注：人手の確保について「不足」、「やや不足」と回答した 508 社を対象

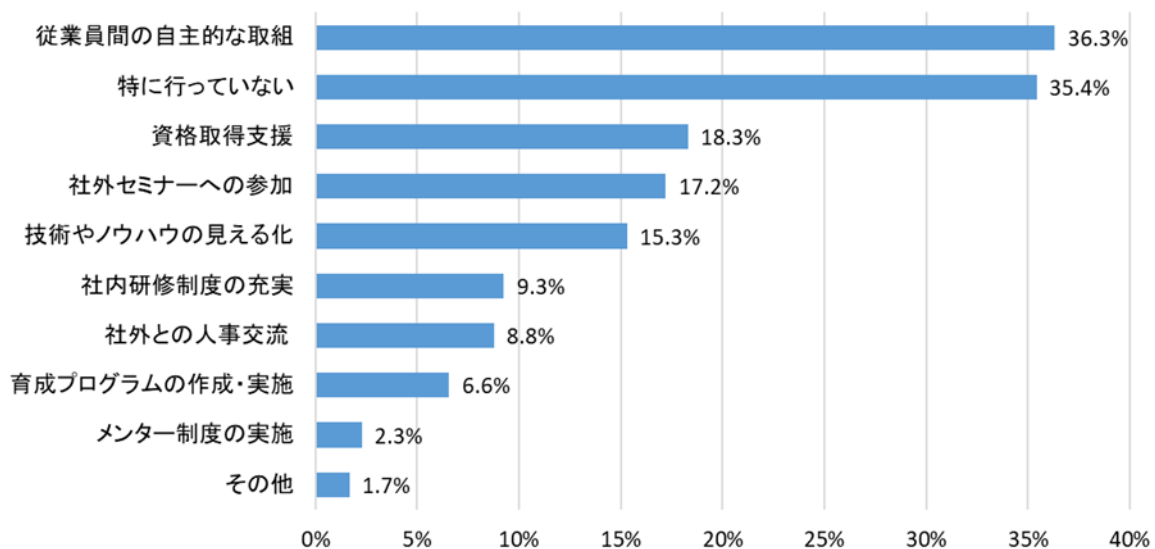
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

図表 3-2-13 不足している職種



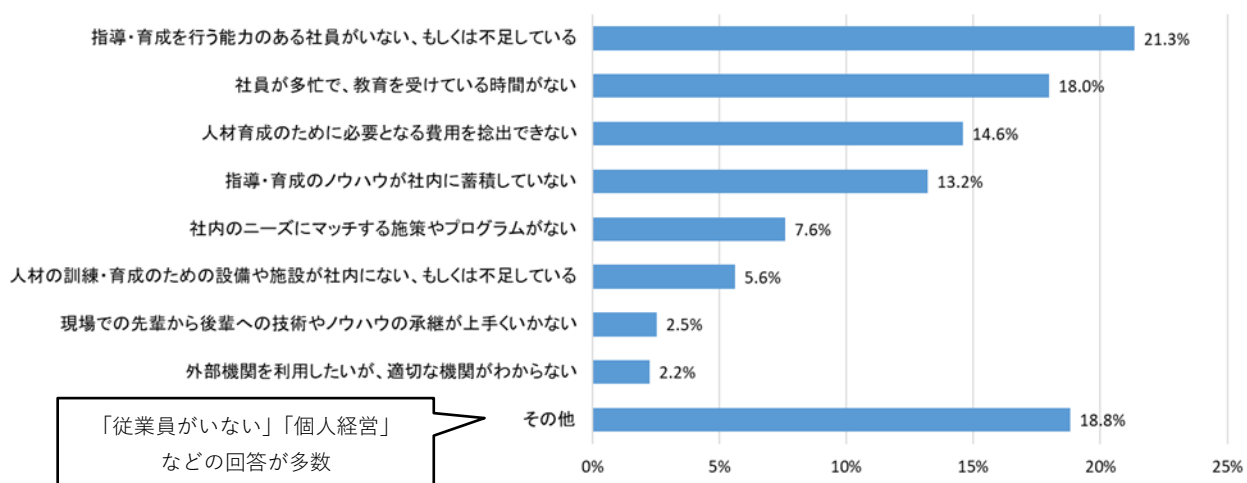
注：人手の確保について「不足」、「やや不足」と回答した 508 社を対象
 出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

図表 3-2-14 人材育成の取組状況



注：県内中小企業の 1,005 社を対象（複数回答可）
 出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

図表 3-2-15 人材育成の取組を妨げる要因



注：人材育成の取組状況について「特に行っていない」と回答した 356 社を対象（複数回答可）

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

【参考資料】福岡県の価格転嫁の円滑化に向けた取組について

福岡県では、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格に転嫁することについて、社会全体の機運醸成を図るため、令和5年2月に官民労13団体で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結しました。



価格転嫁の円滑化に関する協定

○取組について

- ・パートナーシップ構築宣言の登録の促進
- ・価格交渉促進月間に各種メディアを活用した広報活動
- ・中小企業の価格交渉を伴走支援する「価格交渉・賃上げ応援専門家」派遣
- ・価格転嫁の必要性を県民の皆様に直接訴える街頭啓発活動等を実施しました。



街頭啓発活動（岩田屋きらめき広場）

○価格転嫁の状況について

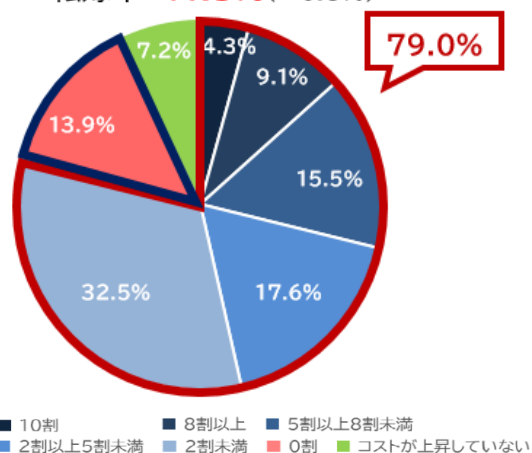
本県が県内企業を対象に実施した価格転嫁及び賃上げに係るアンケートでは、令和7年の原材料費、エネルギー費、労務費といったコスト全体の価格転嫁率は41.3%（前年度比+0.8ポイント）となっています。一方で、全く価格転嫁ができていない企業が13.9%存在し、「データを出しにくいコスト（労務費等）を踏まえた価格交渉が困難」「発注企業と価格交渉ができない（応じてもらえない）」など、取引先との価格交渉上との問題が多いことが課題となっています。

また、価格交渉の実施状況については、35.0%の企業が「十分な価格交渉ができていない」と回答しており、「発注減少や取引停止を恐れ、価格交渉を行わなかった」「価格交渉を申し出たが、応じてもらえなかった」など、発注者側の行動に関する回答が多く、いかにして中小企業の価格交渉力を高め、発注者側が適切な行動を採るよう働きかけていくのが課題となっています。

価格転嫁の状況

【コスト全般】

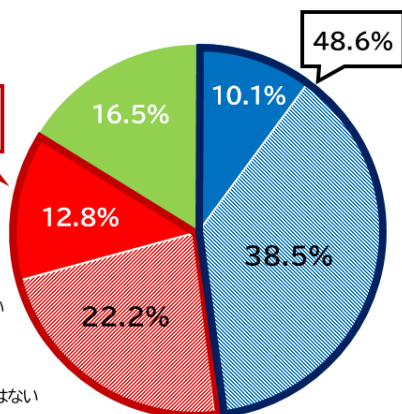
転嫁率：41.3%(+0.8%)



価格交渉の実施状況

35.0%

- できている
- ※ 概ねできている
- ※ あまりできていない
- できていない
- 価格交渉する必要はない



出所：福岡県中小企業振興課「県内企業における価格転嫁及び賃上げに関する調査結果」（令和7年10月）より作成
調査対象：協定締結団体会員企業を中心とした県内企業 942社
転嫁率のカッコ内は前年度比

3. 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2022年度の総生産額20兆1,872億円^{※2}のうち、福岡地域が11兆900億円と54.9%を占め、続いて北九州地域5兆276億円(24.9%)、筑後地域2兆7,223億円(13.4%)、筑豊地域1兆3,473億円(6.7%)の順となっています。

※1 北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

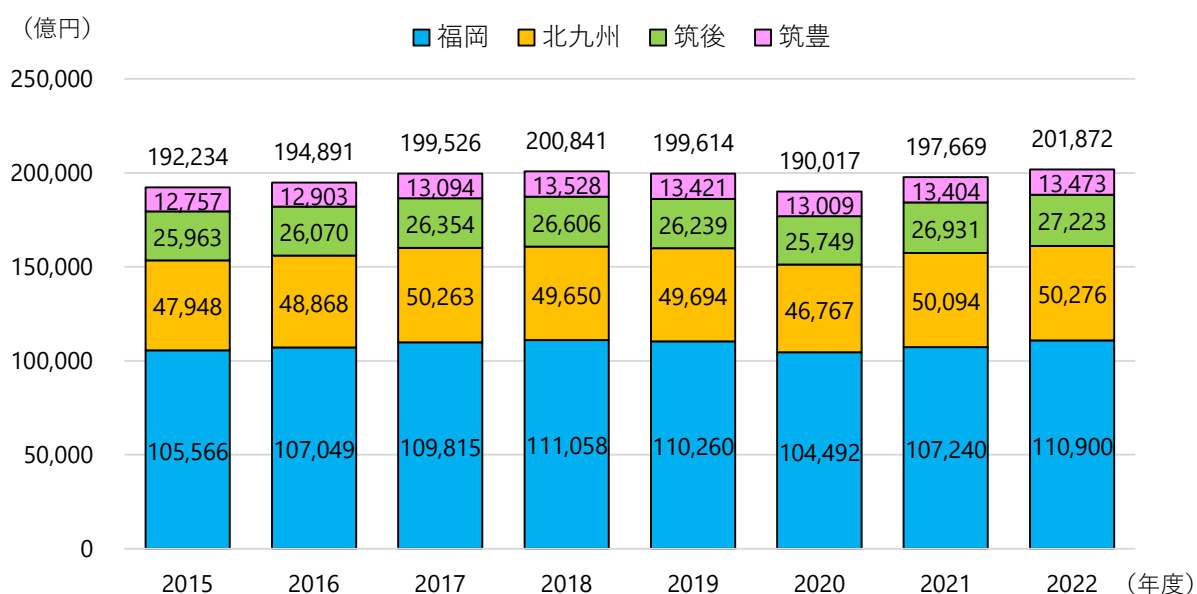
福岡地域：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、
那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潞
郡、八女郡

筑豊地域：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しない。

図表 3-3-1 地域別市町村内総生産の推移



出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和4年度）（平成27年基準）」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

2021 年の県内の事業所数は、福岡地域が 109,646 事業所と最も多く、県全体の 51.0%を占めています。福岡地域は従業者数についても 1,275,497 人と最大となっています。5 年前の 2016 年時点と比べると、従業者数は筑後地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除いて減少しています。

図表 3-3-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

	事業所数					従業者数					1 事業所 当たり 従業者数 (2021 年)
	2016 年	構成比 (%)	2021 年	構成比 (%)	増減率 (%)	2016 年	構成比 (%)	2021 年	構成比 (%)	増減率 (%)	
福岡県	212,649	100.0	210,530	100.0	△1.0	2,236,269	100.0	2,309,989	100.0	3.3	11.0
北九州地域	53,453	24.4	51,341	25.0	△4.0	547,070	24.5	550,073	23.8	0.5	10.7
福岡地域	107,008	52.1	109,646	51.0	2.5	1,208,188	54.0	1,275,497	55.2	5.6	11.6
筑後地域	35,757	16.1	33,853	16.5	△5.3	318,288	14.2	317,508	13.8	△0.2	9.4
筑豊地域	16,431	7.4	15,690	7.5	△4.5	162,723	7.3	166,911	7.2	2.6	10.6

注：事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む）及び従業者数（事業内容等不詳の事業所を除く）は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所：福岡県調査統計課「令和 3 年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計(福岡県分)」より作成

3 地域別の付加価値額と従業員数

<北九州地域>

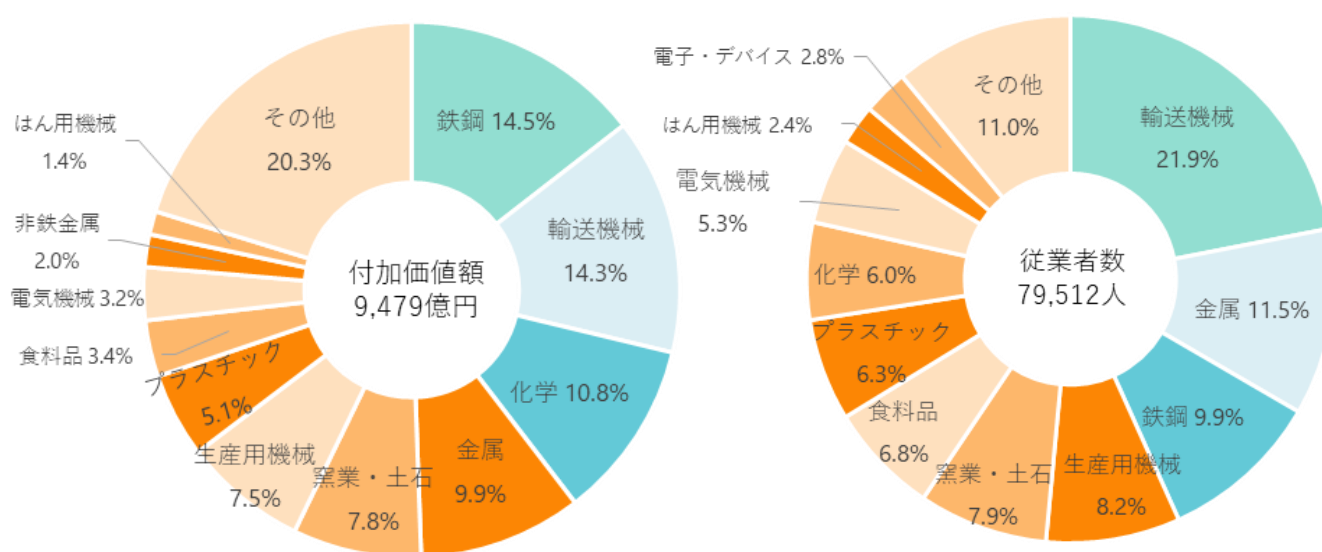
製造業の付加価値額は、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業を中心に 9,479 億円で、県全体の 38.4%を占め、4 地域最大です。従業員数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業などで 79,512 人、県全体の 36.0%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額・従事者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

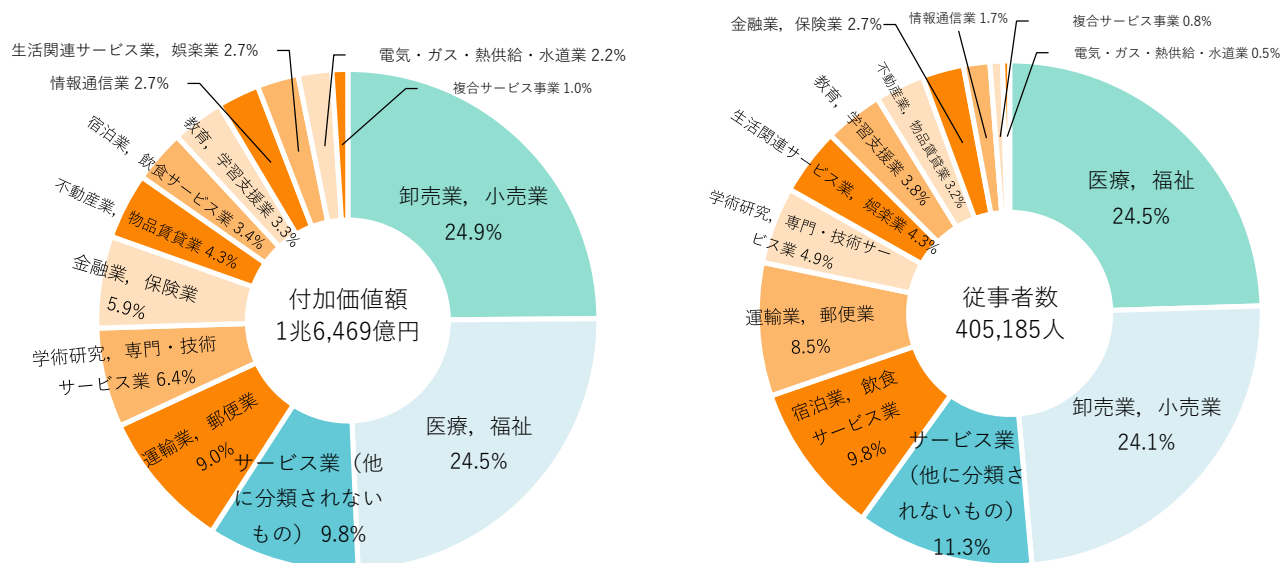
※数値の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-3 北九州地域の製造業の付加価値額及び従業員数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-4 北九州地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,420 億円と県全体の 30.1%であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 34.4%（2,553 億円）、従業者数 43.6%（28,470 人）と大きな割合を占めています。

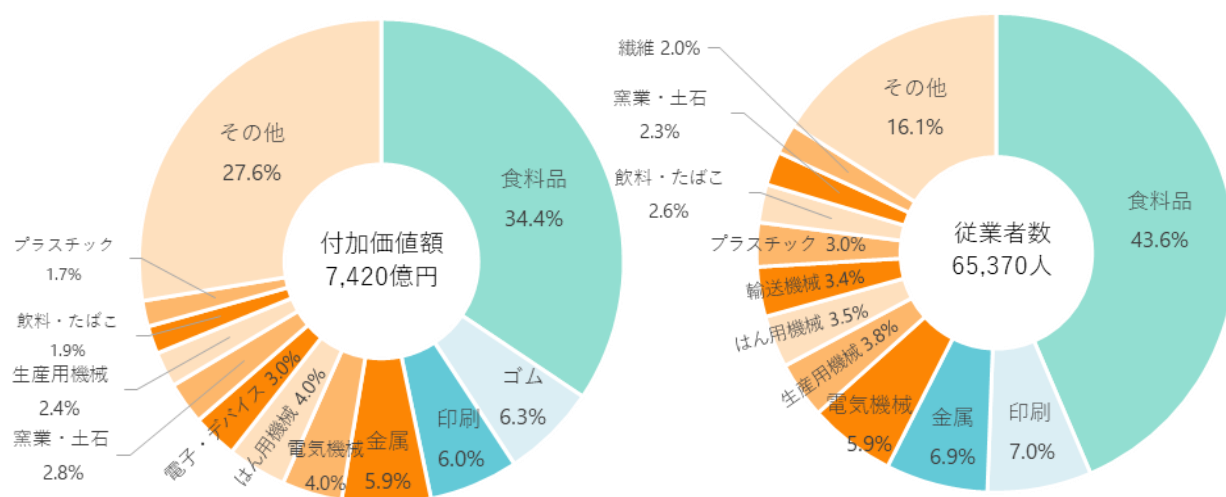
サービス産業は、付加価値額、従事者数ともに、福岡地域は県内の約 6 割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従事者数ともに大きなウエイトを占め、また、情報通信業の割合が県内 4 地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

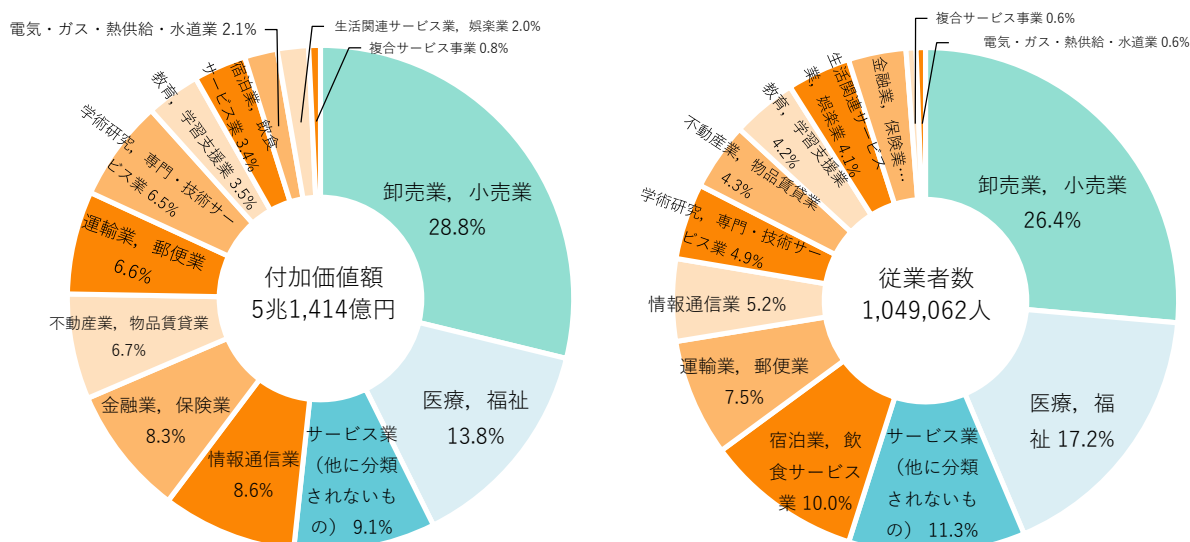
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-5 福岡地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-6 福岡地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

< 筑後地域 >

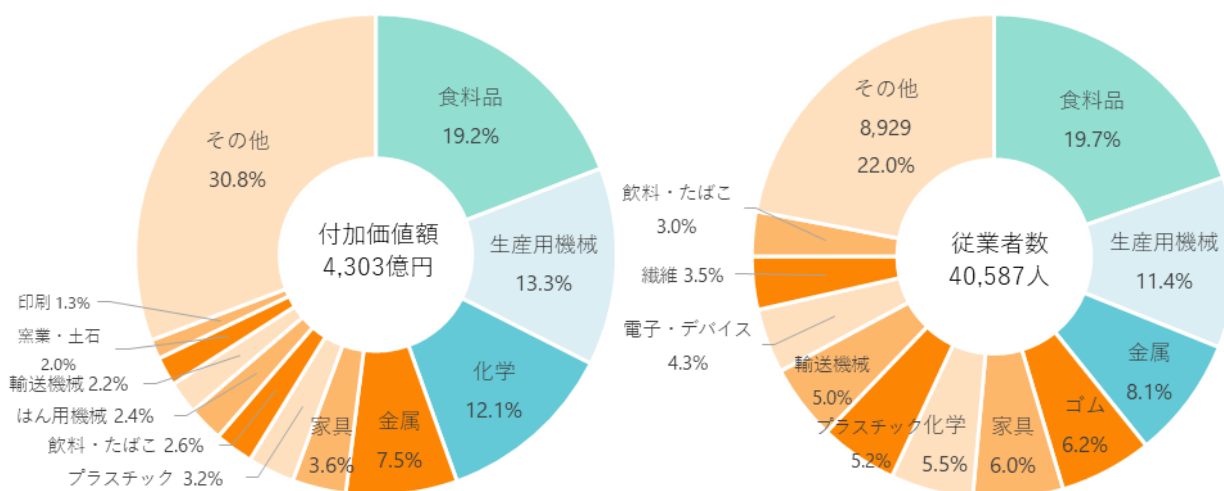
製造業の付加価値額は 4,303 億円で、県全体の 17.4% となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※ サービス産業の従事者は、製造業の従事者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

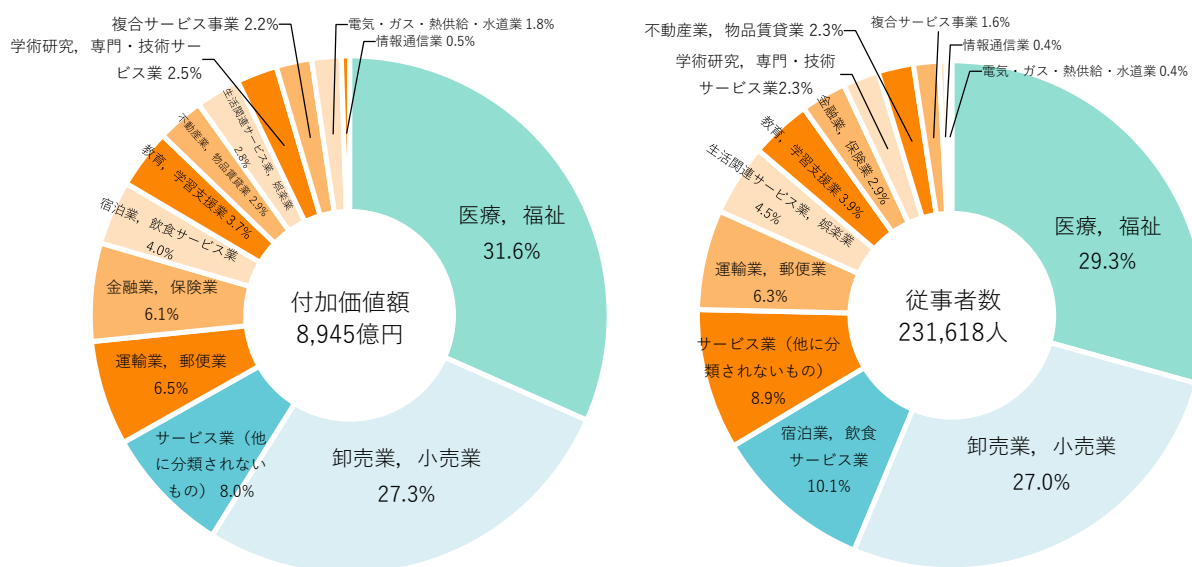
※ 数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-7 筑後地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-8 筑後地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

<筑豊地域>

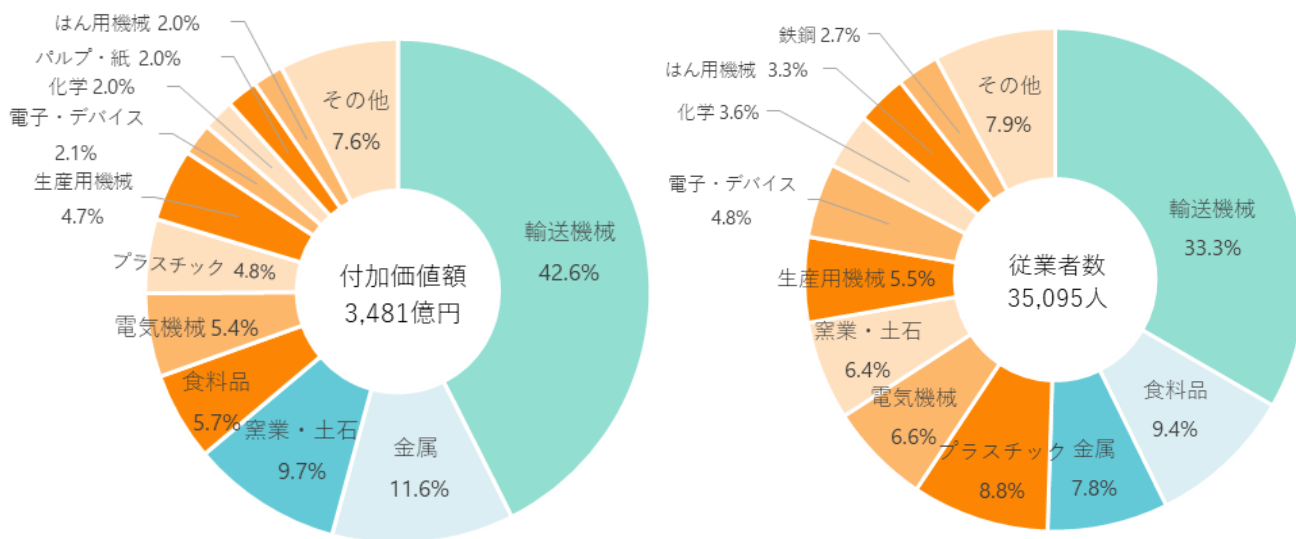
製造業の付加価値額は 3,481 億円で、県全体の 14.1%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従事者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

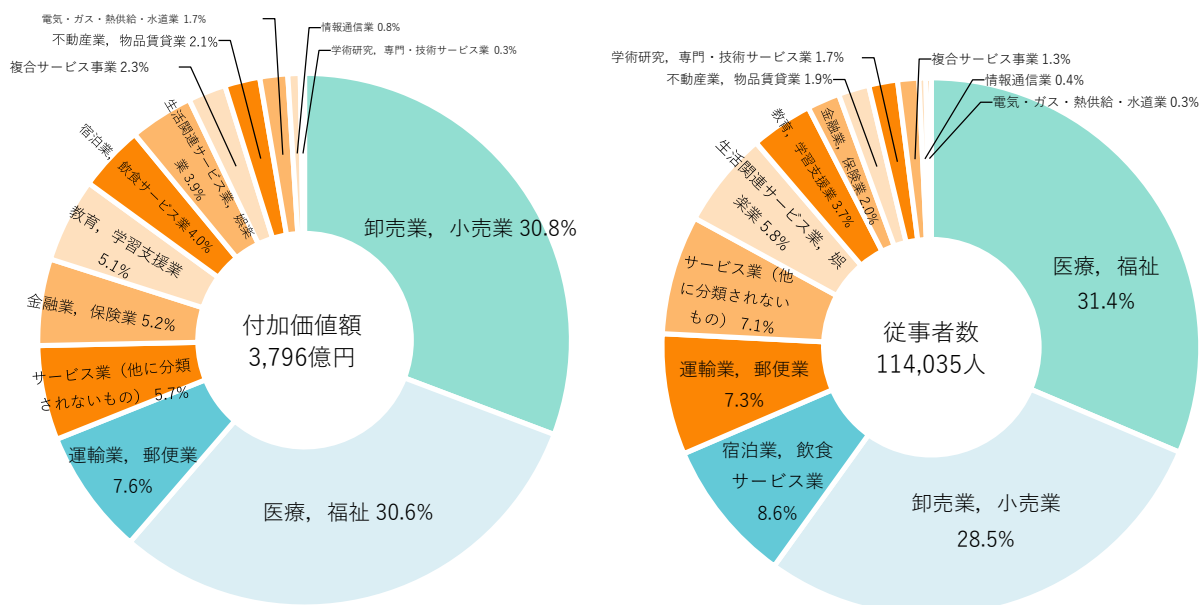
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-9 筑豊地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-10 筑豊地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

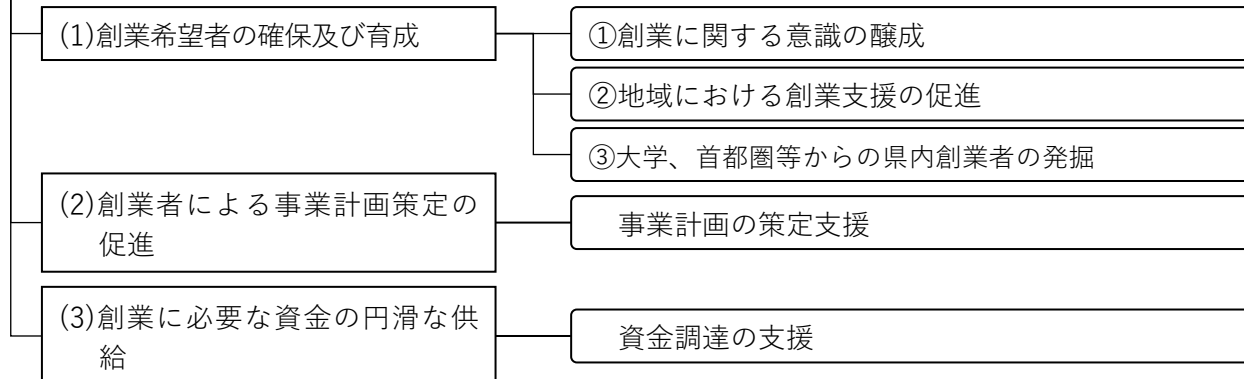
第2部 令和6年度中小企業振興施策の実施状況

推進する施策と令和6年度の実施内容

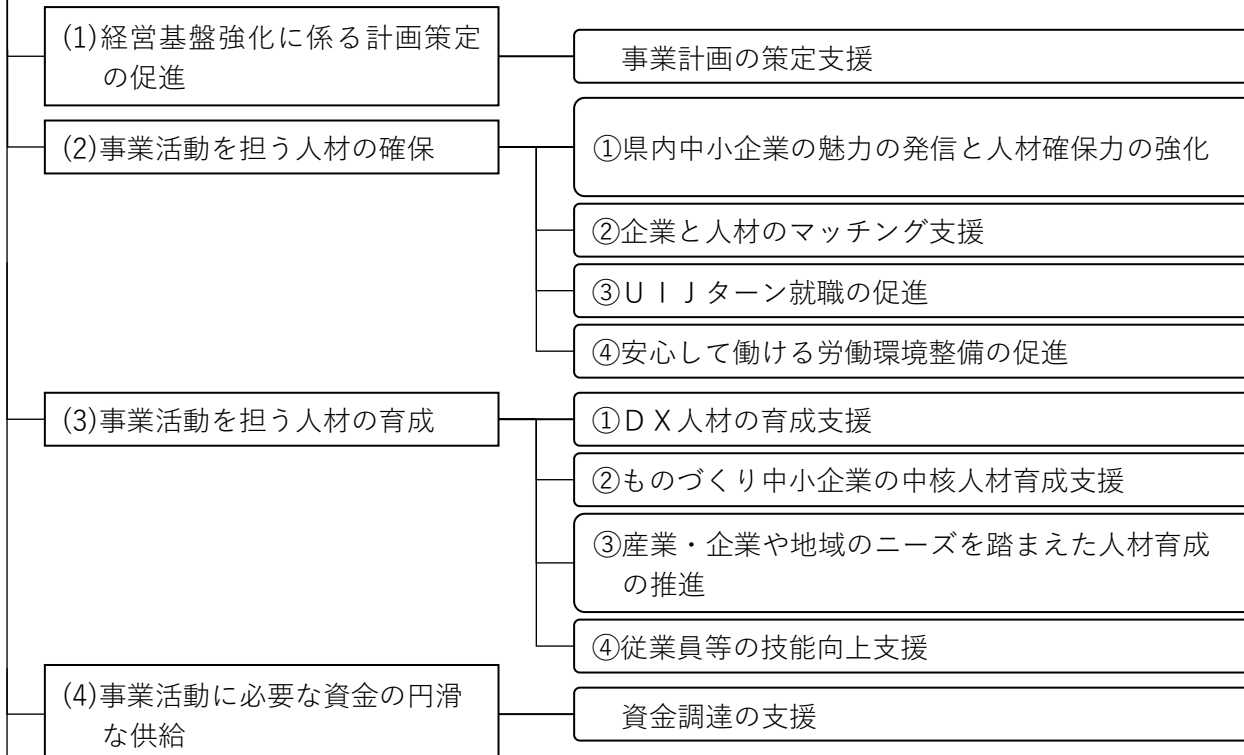
第3次福岡県中小企業振興基本計画では、令和4年度から令和6年度までに推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係するすべての者が連携、協力して計画を推進していくとしています。令和6年度は、基本計画に基づき推進する施策について、以下の取組を展開しました。

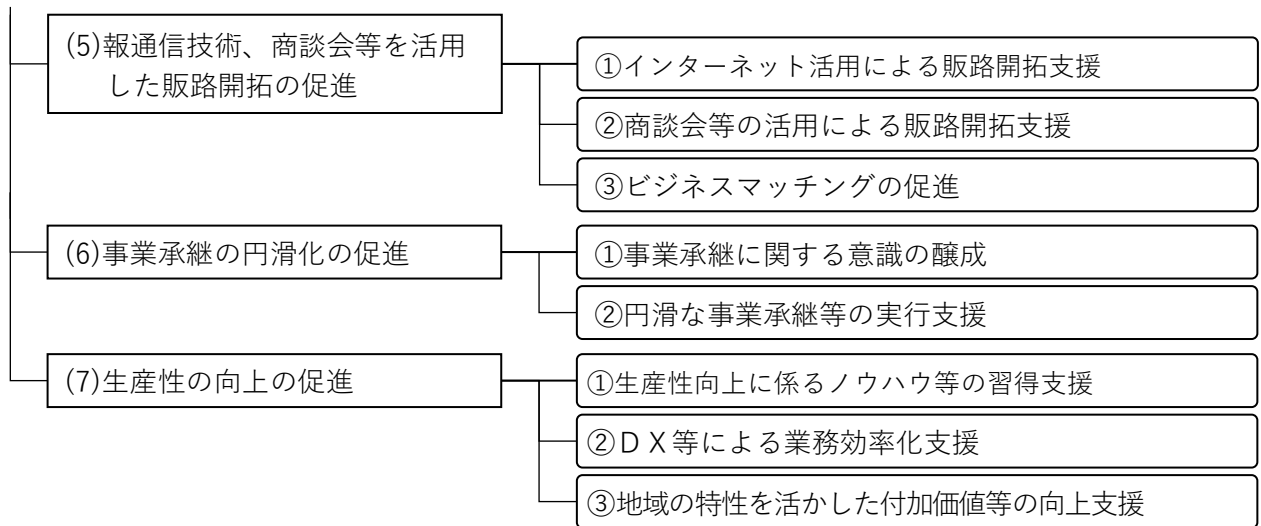
<基本計画の施策体系>

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

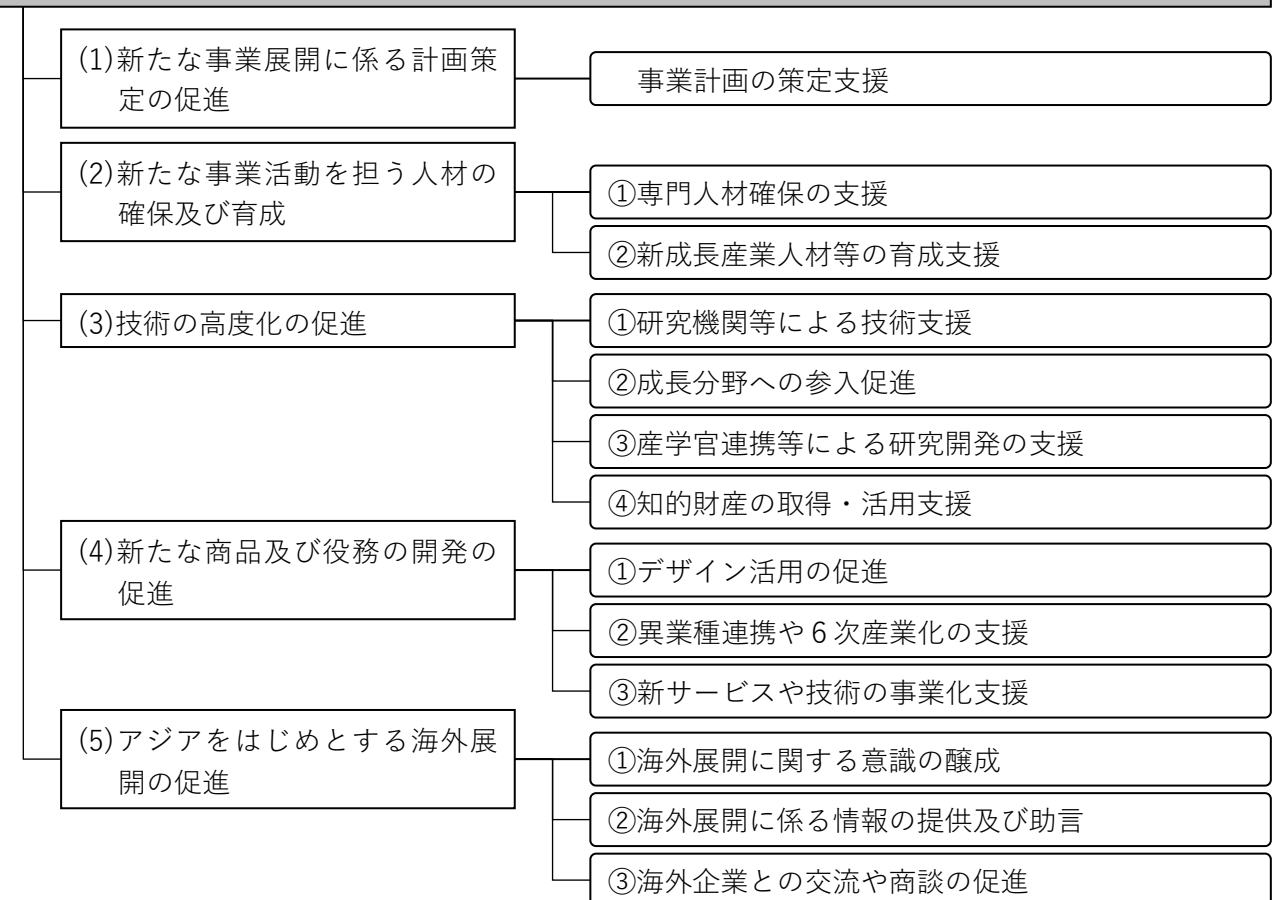


2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

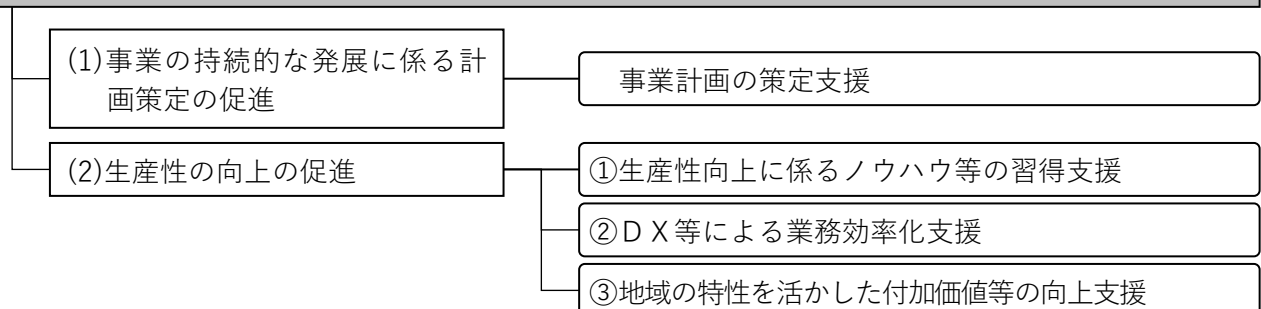




3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策



4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策



1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

県経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。このため、本県では、潜在的な創業希望者の掘り起こしや創業意欲を持った人材の育成、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画の策定、資金調達の支援など創業の促進を図るための施策を展開しています。

「福岡よかここビジネスプランコンテスト」の開催や、創業セミナーやワークショップの開催による事業計画の策定指導、起業したい女性や創業から間もない女性を対象として、オンラインの無料相談及び先輩起業家との交流の場を提供する「Bloom 福岡」にて女性の起業を支援しました。

(1) 創業希望者の確保及び育成

① 創業に関する意識の醸成

111-01 創業セミナー等の開催	○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を県内各地域で開催しました。 (開催回数 111 件、参加者数 延べ 3,233 人) [件] ■ 開催数 (件) <table><tr><th>年度</th><th>開催数 (件)</th></tr><tr><td>H30</td><td>119</td></tr><tr><td>R1</td><td>112</td></tr><tr><td>R2</td><td>106</td></tr><tr><td>R3</td><td>90</td></tr><tr><td>R4</td><td>108</td></tr><tr><td>R5</td><td>125</td></tr><tr><td>R6</td><td>111</td></tr></table> 創業セミナー等の開催回数 [人] ■ 参加者数 (人) <table><tr><th>年度</th><th>参加者数 (人)</th></tr><tr><td>H30</td><td>3,676</td></tr><tr><td>R1</td><td>3,176</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,576</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,780</td></tr><tr><td>R4</td><td>2,863</td></tr><tr><td>R5</td><td>3,095</td></tr><tr><td>R6</td><td>3,233</td></tr></table> 創業セミナー等の参加者数	年度	開催数 (件)	H30	119	R1	112	R2	106	R3	90	R4	108	R5	125	R6	111	年度	参加者数 (人)	H30	3,676	R1	3,176	R2	1,576	R3	1,780	R4	2,863	R5	3,095	R6	3,233	商工部 スタートアップ推進課
年度	開催数 (件)																																	
H30	119																																	
R1	112																																	
R2	106																																	
R3	90																																	
R4	108																																	
R5	125																																	
R6	111																																	
年度	参加者数 (人)																																	
H30	3,676																																	
R1	3,176																																	
R2	1,576																																	
R3	1,780																																	
R4	2,863																																	
R5	3,095																																	
R6	3,233																																	

② 地域における創業支援の促進

112-01 市町村、商工会議所、商工会職員を対象とした研修	○ 地域の実状に即した創業支援の取組を促すため、地域中小企業支援協議会が市町村、商工会議所、商工会職員を対象に創業支援のスキルアップのための研修(年2回程度)を4地域で実施しました。	商工部 スタートアップ推進課
---	--	---------------------------

112-02 ベンチャー企業と市町村との協業促進モデル事業	○ 地域課題を抱える市町村と、それを解決する技術を持つベンチャー企業をマッチングしました。(8 市町で 15 事業についてマッチング)	商工部 スタートアップ推進課																																				
112-03 福岡よかとこビジネスプランコンテスト	○ 地域での創業を促進するため、福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携し、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」を開催しました。 ○ 最終選考進出者に対し、専門家や地域の支援機関から創業の実現に向けたアドバイスや創業支援の情報提供などを行いました。 ○ 福岡よかとこ移住相談センターでのチラシ配布や SNS での広報を通じ、ビジネスプランを県内外から広く募集しました。 ○ 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスを行いました。 ・応募者数 81 人 ・一次審査通過者 64 人 ・ワークショップ参加者 54 人 ・二次審査通過者 12 人 ・大賞 1 人、部門賞 4 人 福岡よかとこビジネスプランコンテスト応募者数・創業状況実績 <table><tr><th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><th rowspan="2">応募者数</th><td>96</td><td>71</td><td>62</td><td>64</td><td>70</td><td>81</td></tr><tr><th>うち県外</th><td>10</td><td>10</td><td>9</td><td>10</td><td>7</td><td>5</td></tr><tr><th rowspan="2">1 年後の創業状況</th><th>創業済み</th><td>46</td><td>22</td><td>24</td><td>12</td><td>14</td><td>—</td></tr><tr><th>創業予定有</th><td>22</td><td>20</td><td>5</td><td>5</td><td>3</td><td>—</td></tr></table> (令和 7 年度末時点)	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	応募者数	96	71	62	64	70	81	うち県外	10	10	9	10	7	5	1 年後の創業状況	創業済み	46	22	24	12	14	—	創業予定有	22	20	5	5	3	—	商工部 スタートアップ推進課
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																
応募者数	96	71	62	64	70	81																																
	うち県外	10	10	9	10	7	5																															
1 年後の創業状況	創業済み	46	22	24	12	14	—																															
	創業予定有	22	20	5	5	3	—																															

③ 大学、首都圏等からの県内創業者の発掘

113-01 大学発ベンチャーの事業成長支援	○ 県内スタートアップの成長促進を目的として、九州大学と連携して設立した、高度経営層を対象とした人材バンク(CXO バンク)を構築・運営しました。(CXO バンク登録者数 703 名、マッチング成立 46 件)	商工部 スタートアップ推進課
113-02 県外からのビジネスプラン募集(再掲)	○ 「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」において、福岡よかとこ移住相談センターでのチラシ配布や SNS での広報を通じ、ビジネスプランを県内外から広く募集しました。(県外からの応募件数 5 件)	商工部 スタートアップ推進課

113-03 地域おこし協力隊員の募集及び起業支援	○ 任期終了後に起業を検討している地域おこし協力隊員に対し、起業準備に向けた研修を開催し、地域での起業、定住を支援しました。 (開催回数 1 回)	企画・地域振興部 市町村振興局 政策支援課
------------------------------	--	-----------------------------

(2) 創業者による事業計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

121-01 専門家を通じた創業計画策定支援	○ 商工会議所、商工会の経営指導員、中小企業診断士や税理士などの専門家を通じ、創業計画策定を支援しました。	商工部 中小企業振興課
121-02 創業セミナーやワークショップ開催 (再掲)	○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業セミナーやワークショップを開催し、事業計画の策定方法などを指導しました。 (開催回数 111 件、参加者数 延べ 3,233 人)	商工部 スタートアップ推進課
121-03 福岡よかとこビジネスプランコンテスト(再掲)	○ 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスをを行いました。(参加者 54 人)	商工部 スタートアップ推進課
121-04 九州・山口ベンチャーマーケット	○ 九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。 (ビジネスプラン発表 18 社) ○ 「九州・山口ベンチャーマーケット」におけるビジネスプラン発表会参加企業に対し、ビジネスプランのブラッシュアップを行いました。	商工部 スタートアップ推進課

121-05 フクオカベンチャーマーケット	○ 中小・ベンチャー企業がビジネスパートナーに向けてビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、登壇企業を対象にコーディネーターがプランのブラッシュアップ支援を行いました。 <table><tr><td></td><td>累計(H11～R6)</td></tr><tr><td>FVM 開催回数</td><td>300 回</td></tr><tr><td>登壇企業数</td><td>2,831 社</td></tr><tr><td>商談開始企業数</td><td>2,116 社 (75%)</td></tr><tr><td>商談成約企業数</td><td>557 社 (19.7%)</td></tr></table> ○ 中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。 (資金調達実績 平成 11 年度～令和 6 年度累積) ・商談開始 518 件 ・商談成約 122 件		累計(H11～R6)	FVM 開催回数	300 回	登壇企業数	2,831 社	商談開始企業数	2,116 社 (75%)	商談成約企業数	557 社 (19.7%)	商工部 スタートアップ推進課
	累計(H11～R6)											
FVM 開催回数	300 回											
登壇企業数	2,831 社											
商談開始企業数	2,116 社 (75%)											
商談成約企業数	557 社 (19.7%)											

(3) 創業に必要な資金の円滑な供給

① 資金調達の支援

131-01 制度融資「新規創業資金」	○ 県内创业者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、低利の融資を行いました。(325 件、13.4 億円) <table border="1"> <caption>「新規創業資金」融資実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額 (億円)</th> <th>件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>9.2</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>9</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>15.4</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>12.9</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>14.5</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>13.4</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>	年度	金額 (億円)	件数 (件)	R1	9.2	219	R2	9	181	R3	15.4	320	R4	12.9	323	R5	14.5	371	R6	13.4	325	商工部 中小企業振興課
年度	金額 (億円)	件数 (件)																					
R1	9.2	219																					
R2	9	181																					
R3	15.4	320																					
R4	12.9	323																					
R5	14.5	371																					
R6	13.4	325																					
131-02 フクオカベンチャーマーケット (再掲)	○ 「フクオカベンチャーマーケット」を開催し、中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。 (資金調達実績 平成 11 年度～令和 6 年度累積) ・商談開始 518 件 ・商談成約 122 件	商工部 スタートアップ推進課																					

131-03 ISSIN	○ 個社の課題に応じたメンタリングや外部とのマッチング等の伴走支援を実施し、資金調達の達成を目指すプログラム「ISSIN」を実施しました。 (資金調達実績令和3年度～令和6年度) ・採択企業数 20社 ・資金調達企業数 17社	商工部 スタートアップ推進課
131-04 ボストン訪問団の派遣	○ 県内バイオスタートアップへの投資や製薬企業等との協業を生み出すことを目的として、世界最大のバイオ産業拠点であるアメリカ合衆国・ボストンへ訪問団を派遣しました。	商工部 スタートアップ推進課

(4) その他創業の促進を図るために必要な施策

141-01 福岡ベンチャークラブ	○ ベンチャー企業やその支援機関等で構成する会員組織「福岡ベンチャークラブ」において、総会を開催し、講演会及び交流会を行いました。 (参加者数 130人)	商工部 スタートアップ推進課																								
141-02 インキュベーションルームの提供	○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(株)久留米リサーチ・パーク等において、インキュベーションルームや研究開発環境の提供、入居するベンチャー企業の交流会開催などを通じ、ベンチャー企業の創出、育成に取り組みました。 提供施設 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">(公財)福岡県産業・科学技術振興財団</td><td>産業技術イノベーションセンター</td><td>55室</td></tr> <tr> <td>社会システム実証センター※</td><td>26室</td></tr> <tr> <td>三次元半導体研究センター※</td><td>3室</td></tr> <tr> <td>福岡県未来ITセンター</td><td>15室</td></tr> <tr> <td rowspan="4">(株)久留米リサーチ・パーク</td><td>研究開発棟</td><td>33室</td></tr> <tr> <td>福岡バイオインキュベーションセンター</td><td>17室</td></tr> <tr> <td>福岡バイオファクトリー</td><td>15室</td></tr> <tr> <td>福岡バイオイノベーションセンター</td><td>12室</td></tr> <tr> <td>飯塚研究開発センター</td><td>研究開発室</td><td>40室</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>216室</td></tr> </table> 令和6年度末時点入居率 80% ※令和7年8月から「福岡超集積半導体ソリューションセンター」に統合	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	産業技術イノベーションセンター	55室	社会システム実証センター※	26室	三次元半導体研究センター※	3室	福岡県未来ITセンター	15室	(株)久留米リサーチ・パーク	研究開発棟	33室	福岡バイオインキュベーションセンター	17室	福岡バイオファクトリー	15室	福岡バイオイノベーションセンター	12室	飯塚研究開発センター	研究開発室	40室	計		216室	商工部 先端技術産業振興課
(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	産業技術イノベーションセンター		55室																							
	社会システム実証センター※		26室																							
	三次元半導体研究センター※		3室																							
	福岡県未来ITセンター	15室																								
(株)久留米リサーチ・パーク	研究開発棟	33室																								
	福岡バイオインキュベーションセンター	17室																								
	福岡バイオファクトリー	15室																								
	福岡バイオイノベーションセンター	12室																								
飯塚研究開発センター	研究開発室	40室																								
計		216室																								
141-03 九州・山口ベンチャーマーケット (再掲)	○ 九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。 (ビジネスプラン発表 18社)	商工部 スタートアップ推進課																								

	 食育戦隊 セブンヒーロー オモシロ食育栄養図鑑  食育戦隊 セブンヒーロー 食育カードゲーム	
	株式会社アスラボ Smile 食育戦隊セブンヒーロー オモシロ食育栄養図鑑	株式会社アスラボ Smile 食育戦隊セブンヒーロー 食育カードゲーム
	 株式会社とみくら 肉うどんビーフジャーキー	
141-05 福岡県スタートアップキャンプの開催	○ 第一線で活躍する投資家や起業家を講師に招き、県内起業家に対し、資金調達やビジネス展開など、経営にまつわるノウハウを学ぶ研修会を開催しました。(参加者数 延べ 43 人)	商工部 先端技術産業振興課
141-06 女性の起業促進事業	○ 起業したい女性や創業から間もない女性に対し、オンラインの無料相談及び先輩起業家との交流の場を提供する「Bloom 福岡」において、女性の起業を支援しました。 (相談対応件数 延べ 36 件、 先輩起業家等との勉強会・交流会参加者数 延べ 58 人)	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課

【目標指標の進捗】

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成状況
151-01 創業支援事業等 を活用して創業し た件数	1,150 件 (単年度 ¹)	3,600 件 (3 年累計値 ²)	4,595 件 (3 年累計値)	地域中小企業支援協議会を中心に、関係機関が連携して創業相談や創業セミナーを積極的に開催した結果、創業件数は目標を達成した。
151-02 1 億円以上の資 金調達を行ったベ ンチャー企業数	12 社 (単年度)	48 社 (3 年累計値)	67 社 (3 年累計値)	ディープテック分野 ³ を中心に各種伴走支援を行うなど、ベンチャー支援を行った結果、資金調達企業数は、目標を達成した。

¹ 単年度: 当該年度単体の実績値。

² 累計値: 複数年度の実績値の合計。計画終了時に実績値がどれだけ積みあがったかに着目するもの。

³ ディープテック分野: 特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

本県では、中小企業の経営の改善、安定を図っていくため、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、事業活動に必要な人材確保の支援、企業ニーズに応じた職業能力開発など人材育成の支援、事業活動に必要な資金調達の支援、新たな販路開拓の支援、地域において雇用や技術・ノウハウが維持されるよう後継者の確保及び円滑な事業承継の支援など、経営基盤の強化の促進を図るための施策を展開しています。

経営計画作成セミナー等の開催や、伝統工芸品のファン獲得及び販路拡大を目的として、伝統工芸品産地の紹介やイベント情報の発信、生産者と交流ができる産地訪問ツアーを実施しました。

(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

211-01 巡回指導や窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣により、事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 34 回)	商工部 中小企業振興課																																				
211-02 地域中小企業支援協議会によるセミナー	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会において、事業計画作成の重要性を理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催回数 59 回、参加者数 延べ 979 人) 経営計画作成セミナー等開催実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>回数</th><th>延べ参加者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>59</td><td>764 人</td></tr> <tr><td>H28</td><td>62</td><td>639 人</td></tr> <tr><td>H29</td><td>78</td><td>1,023 人</td></tr> <tr><td>H30</td><td>49</td><td>555 人</td></tr> <tr><td>R1</td><td>63</td><td>601 人</td></tr> <tr><td>R2</td><td>61</td><td>472 人</td></tr> <tr><td>R3</td><td>78</td><td>715 人</td></tr> <tr><td>R4</td><td>73</td><td>611 人</td></tr> <tr><td>R5</td><td>42</td><td>307 人</td></tr> <tr><td>R6</td><td>59</td><td>979 人</td></tr> <tr><td>計</td><td>624</td><td>6,666 人</td></tr> </tbody> </table>	年度	回数	延べ参加者数	H27	59	764 人	H28	62	639 人	H29	78	1,023 人	H30	49	555 人	R1	63	601 人	R2	61	472 人	R3	78	715 人	R4	73	611 人	R5	42	307 人	R6	59	979 人	計	624	6,666 人	商工部 中小企業振興課
年度	回数	延べ参加者数																																				
H27	59	764 人																																				
H28	62	639 人																																				
H29	78	1,023 人																																				
H30	49	555 人																																				
R1	63	601 人																																				
R2	61	472 人																																				
R3	78	715 人																																				
R4	73	611 人																																				
R5	42	307 人																																				
R6	59	979 人																																				
計	624	6,666 人																																				

(2) 事業活動を担う人材の確保

① 県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化

221-01 学生に地元企業の魅力を伝える出張授業等	○ 学生・生徒の地元企業への就職を促進するため、若者就職支援センターを通じ、大学生、短大生、専修学校生や高校1・2年生を対象に地元企業の経営者が講師として学校に出向いて地元企業の魅力を伝える出張授業等を実施しました。 (高校生への地元企業 PR 参加企業数 21 社 参加生徒数 706 人、大学生等への地元企業 PR 参加企業数 24 社 参加生徒数 234 人)	福祉労働部 労働局 就業支援課
221-02 ウェブ活用型就職支援	○ ウェブを活用した就職支援の強化及び UIJ ターン就職を促進するため、ウェブ形式でインターンシップを実施しました。 (ウェブインターンシップ参加企業 63 社、参加者数 193 名) ○ ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった県内企業を対象にセミナーを実施しました。(参加企業数 157 社)	福祉労働部 労働局 就業支援課
221-03 中学校における職場体験	○ 生徒の職業観や勤労観の醸成を図るために、県内の中学校において、職場体験を実施しました。(実施率 59.8%(194 校(分校 2 校、義務教育学校 8 校を含む。))のうち、116 校が実施。))	教育庁 義務教育課
221-04 地元理工系大学生などを対象とした開発現場の見学等	○ 県内外の理工系大学生や高専生等を対象に県内の半導体、自動車関連企業等を見学・体験する「オープンカンパニーツアー」を開催しました。(参加者数 延べ 31 人)	商工部 商工政策課 技術人材育成室

② 企業と人材のマッチング支援

222-01 若者就職支援センター	○ 若者就職支援センターにおいて、おおむね 39 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。 (就職者数 2,349 人)	福祉労働部 労働局 就業支援課
222-02 中高年就職支援センター	○ 中高年就職支援センターにおいて、おおむね 40 歳からの中高年求職者を対象とした個別就職相談や出前相談に加え、個別企業面接会や事業主向け個別相談を実施しました。(就職者数 1,148 人)	福祉労働部 労働局 就業支援課
222-03 ウェブ活用型就職支援(再掲)	○ ウェブを活用した就職支援の強化及び UIJ ターン就職を促進するため、ウェブ形式でインターンシップを実施しました。(ウェブインターンシップ参加企業 63 社、参加者数 193 名) ○ ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった県内企業を対象にセミナーを実施しました。(参加企業数 157 社)	福祉労働部 労働局 就業支援課

222-04 UIJ ターン就職支援専門アドバイザーの設置	○ 若者就職支援センターにおいて、UIJ ターン就職支援専門アドバイザーを設置し、UIJ ターン就職希望者に対し、個別就職相談等を実施しました。(UIJ ターン関連相談件数 100 件)	福祉労働部 労働局 就業支援課												
222-05 半導体関連企業人材確保対策	○ 県内の半導体関連企業と県内外の就職・転職希望者とのマッチングの場を提供するため、ウェブを活用したオンライン面接会を実施しました。(参加企業延べ 53 社、参加者数 延べ 141 名) ○ それらの企業の技術や魅力を県内外の学生に発信し、就業意欲を高めてもらうため、インターンシップを実施しました。 (参加企業数 延べ 31 社、参加者数 53 名)	福祉労働部 労働局 就業支援課												
222-06 ママと女性の就業支援センター	○ 県内4か所のママと女性の就業支援センターにおいて、個別相談や求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナーの実施、求人開拓・就職斡旋などきめ細かな支援に加え、合同会社説明会を開催しました。 (相談件数 14,146 件、登録者数 1,239 人、就職者数 827 人) [人] <table><tr><th>年度</th><th>就職者数 (人)</th></tr><tr><td>R2</td><td>482</td></tr><tr><td>R3</td><td>372</td></tr><tr><td>R4</td><td>603</td></tr><tr><td>R5</td><td>819</td></tr><tr><td>R6</td><td>827</td></tr></table> ママと女性の就業支援センターの就職者数	年度	就職者数 (人)	R2	482	R3	372	R4	603	R5	819	R6	827	福祉労働部 労働局 就業支援課
年度	就職者数 (人)													
R2	482													
R3	372													
R4	603													
R5	819													
R6	827													

222-07 障害者雇用促進 面談会	○ 障がい者雇用の理解促進や障がい者の雇用機会の拡大を図るため、法定雇用率未達成企業と支援機関等による障がい者雇用サポート交流会及び障がいのある求職者と企業の面談会等を4地区で6回開催しました。 <table><tr><th colspan="2">年度</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><th colspan="2">参加企業(社)</th><td>198</td><td>235</td><td>188</td><td>229</td></tr><tr><th rowspan="4">内訳</th><td>北九州</td><td>52</td><td>42</td><td>25</td><td>38</td></tr><tr><td>福岡</td><td>82</td><td>98</td><td>94</td><td>140</td></tr><tr><td>筑豊</td><td>30</td><td>26</td><td>22</td><td>23</td></tr><tr><td>筑後</td><td>34</td><td>69</td><td>47</td><td>28</td></tr></table>	年度		R3	R4	R5	R6	参加企業(社)		198	235	188	229	内訳	北九州	52	42	25	38	福岡	82	98	94	140	筑豊	30	26	22	23	筑後	34	69	47	28	福祉労働部 労働局 就業支援課
年度		R3	R4	R5	R6																														
参加企業(社)		198	235	188	229																														
内訳	北九州	52	42	25	38																														
	福岡	82	98	94	140																														
	筑豊	30	26	22	23																														
	筑後	34	69	47	28																														
222-08 マッチングによる 職業紹介	○ 民間職業紹介事業者を活用して、企業と障がいのある求職者のマッチングによる職業紹介を実施し、雇用の検討・準備の段階から、採用後の定着支援までの一貫した支援を実施しました。(就職者数 319 人)	福祉労働部 労働局 就業支援課																																	
222-09 生涯現役チャレン ジセンター	○ 福岡県生涯現役チャレンジセンターにコーディネーターを配置し、企業訪問による求人開拓や、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施しました。 (求人開拓社数 626 社、1,802 件、就職等進路決定者数 2,051 人) ○ センター(福岡オフィス)にキャリアプラン相談窓口を設置し、50 歳以上の在職者が生涯現役で活躍することができるよう支援を行いました。 (個別相談 139 件、 中高年キャリアデザインセミナー22 回(参加者 253 人)) [件] <table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>R2</td><td>1,686</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,046</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,455</td></tr><tr><td>R5</td><td>1,781</td></tr><tr><td>R6</td><td>1,802</td></tr></table> 生涯現役チャレンジセンターによる求人開拓件数 [人] <table><tr><th>年度</th><th>人数</th></tr><tr><td>R2</td><td>1,710</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,707</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,988</td></tr><tr><td>R5</td><td>2,045</td></tr><tr><td>R6</td><td>2,051</td></tr></table> 生涯現役チャレンジセンターによる就職等進路決定者数	年度	件数	R2	1,686	R3	2,046	R4	1,455	R5	1,781	R6	1,802	年度	人数	R2	1,710	R3	1,707	R4	1,988	R5	2,045	R6	2,051	福祉労働部 労働局 就業支援課									
年度	件数																																		
R2	1,686																																		
R3	2,046																																		
R4	1,455																																		
R5	1,781																																		
R6	1,802																																		
年度	人数																																		
R2	1,710																																		
R3	1,707																																		
R4	1,988																																		
R5	2,045																																		
R6	2,051																																		

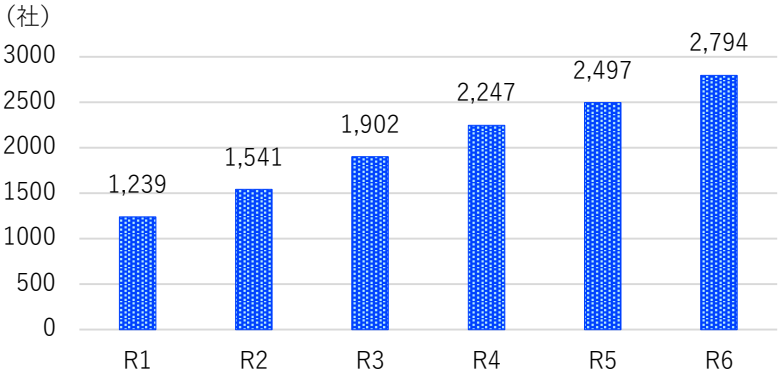
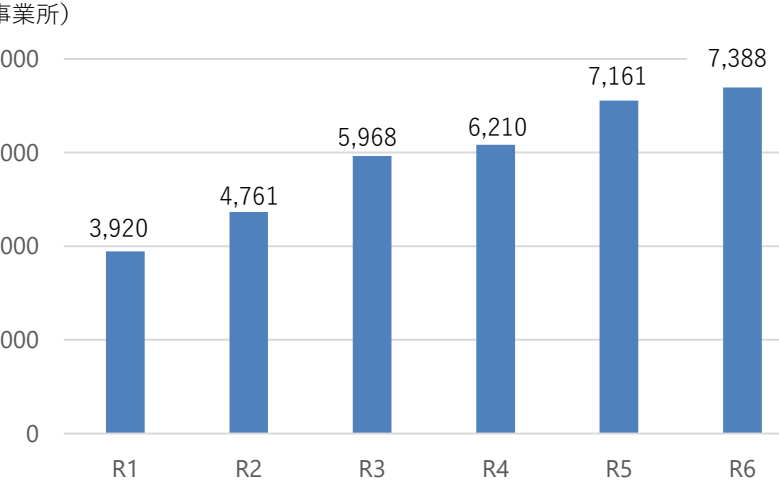
③ UIJ ターン就職の促進

223-01 ウェブ活用型就職支援(再掲)	○ ウェブを活用した就職支援の強化及び UIJ ターン就職を促進するため、ウェブ形式でインターンシップを実施しました。 (ウェブインターンシップ参加企業 63 社、参加者数 193 名) ○ ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった県内企業を対象にセミナーを実施しました。(参加企業数 157 社)	福祉労働部 労働局 就業支援課
223-02 UIJ ターン就職支援専門アドバイザーの設置(再掲)	○ 若者就職支援センターにおいて、UIJ ターン就職支援専門アドバイザーを設置し、UIJ ターン就職希望者に対し、個別就職相談等を実施しました。(UIJ ターン関連相談件数 100 件)	福祉労働部 労働局 就業支援課
223-03 UIJ ターン就職支援協定締結大学	○ 本県へのUIJターン促進を図るために、UIJターン就職支援協定を締結している東京圏、近畿圏及び中京圏の大学と連携し、学内企業説明会や業界研究会・座談会を実施しました。 ・就職支援協定締結数 78 校 ・業界研究会・座談会開催回数 2 回 ○ 協定締結大学が実施する学生向けUIJターン就職相談会や保護者向け相談会に若者就職支援センターのアドバイザー等を派遣しました。 (派遣回数 42 回)	福祉労働部 労働局 就業支援課

④ 安心して働ける労働環境整備の促進

224-01 中小企業雇用環境改善支援センター	○ 労働者の雇用環境の改善を図るため、中小企業雇用環境改善支援センターを通じ、企業に対して助言や指導を行いました。 (支援企業数 939 社) ○ 人材確保・定着・育成支援セミナーを開催しました。 (参加者数 延べ 363 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-02 「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大、フォローアップの実施	○ 「よかばい・かえるばい企業」の新規登録拡大とともに、取組が思うように進んでいない企業について、適切な支援機関やメニューを紹介する等、働き方改革の実践へとつなげるフォローアップを実施しました。 (登録事業数 1,643 社)	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-03 企業における働き方改革の実践支援	○ 若者、女性、高齢者等の多様な人材がそれぞれの事情に応じて多様な働き方が選択でき、その意欲と能力を発揮できる魅力ある職場づくりに取り組もうとする県内企業・事業所に対し、魅力ある職場づくりに向けたセミナーを実施し、学びの場を提供するとともに、アドバイザーによる支援を希望する企業に対し、フォローアップ支援を実施しました。 (参加企業数 72 社)	福祉労働部 労働局 労働政策課

224-04 テレワーク就業の推進	○ 県内の中小企業や小規模事業者の更なるテレワーク導入を推進するため、テレワーク相談員を配置し、企業からのテレワーク導入に関する様々な相談対応(テレワーク業務の切り出し、テレワーク業務に係る労務管理・規則改正、助成金の説明、システム導入提案、社員教育等)を行いました。(相談社数 61 社、支援企業 50 社、テレワーク導入企業 15 社)	福祉労働部 労働局 労働政策課														
224-05 女性活躍推進のための官民連携基盤強化	○ 行政、経済団体、関係団体で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催し、協議会の目指すべき指針として採択した「福岡の女性活躍行動宣言」に基づき、各構成団体が自ら目標を定め、女性が活躍できる環境整備等の取組を進めました。	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課														
224-06 企業等における女性活躍推進	○ 企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性活躍の取組を支援しました。(派遣回数 延べ 93 回) ○ 女性の活躍推進に取り組む企業の参考とするため、県内企業の取組事例等をポータルサイトで発信しました。	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課														
224-07 女性活躍に向けた社会のマインドチェンジ促進	○ 企業の優良な取組を紹介する動画や、女性活躍に向けた若者の意見をまとめた動画等を制作し、企業・経済団体に発信しました。	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課														
224-08 競争入札参加資格審査における「女性の活躍推進」加点制度の実施	○ 県の競争入札参加資格審査において、企業自らが女性の管理職比率等の将来目標を定め、積極的に取り組むことを評価し、加点しました。(評価書提出社数 247 社)	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課														
224-09 「子育て応援宣言企業」登録制度	○ 仕事と子育てが両立できる職場づくりを促進するため、「子育て応援宣言企業」のホームページでの紹介、電話や FAX による働きかけや経済団体等との連携などにより、「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数 8,773 社) (社) <table><tr><th>年度</th><th>登録数(社)</th></tr><tr><td>R1</td><td>7,179</td></tr><tr><td>R2</td><td>7,555</td></tr><tr><td>R3</td><td>8,032</td></tr><tr><td>R4</td><td>8,298</td></tr><tr><td>R5</td><td>8,566</td></tr><tr><td>R6</td><td>8,773</td></tr></table> 子育て応援宣言企業登録数実績(累計)	年度	登録数(社)	R1	7,179	R2	7,555	R3	8,032	R4	8,298	R5	8,566	R6	8,773	福祉労働部 労働局 労働政策課
年度	登録数(社)															
R1	7,179															
R2	7,555															
R3	8,032															
R4	8,298															
R5	8,566															
R6	8,773															

224-10 子育て応援宣言 企業・事業所知事 表彰	○ 仕事と子育ての両立支援の取組が特に優秀な企業に対して行う「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」において、表彰企業 5 社のうち 1 社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-11 「介護応援宣言企業」登録制度	○ 仕事と介護が両立できる職場づくりを促進するため、「介護応援宣言企業」のホームページでの紹介、電話や FAX による働きかけや経済団体等との連携などにより、「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。 (登録数 2,794 社)  (社) 3000 2500 2000 1500 1000 500 0 R1 R2 R3 R4 R5 R6 介護応援宣言企業登録数実績(累計)	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-12 がんの治療と仕事の両立支援	○ 両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスをを行いました。(派遣事業所数 100 事業所)	保健医療介護部 がん感染症 疾病対策課
224-13 「福岡県働く世代をがんから守るがん対策サポート事業」登録制度	○ 従業員やその家族に対するがん検診の普及啓発・受診勧奨やがんの治療と仕事の両立に取り組む事業所の登録を拡大しました。 (登録数 7,388 事業所) ○ 登録事業所名を県のホームページに掲載するとともに、がんに関する情報や啓発グッズを提供するなど、がん検診の啓発を行いました。  (事業所) 8000 6000 4000 2000 0 R1 R2 R3 R4 R5 R6 福岡県働く世代をがんから守るがん対策サポート事業 登録数実績(累計)	保健医療介護部 がん感染症 疾病対策課

224-14 働く世代をがんから守るがん対策推進大会	○ 令和6年9月7日に公益財団法人日本対がん協会福岡県支部((公財)ふくおか公衆衛生推進機構)と共同開催し、YouTube上でライブ配信を行いました。(視聴回数 387 回) ○ がん検診の受診率向上やがんの治療と仕事の両立の優れた取組を行った13事業所に対する知事表彰を行いました。	保健医療介護部 がん感染症疾病対策課
224-15 「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」の募集・登録、表彰	○ 団体や事業所における健康づくりの意識の向上と、積極的な取組を推進するため、従業員やその家族又は県民に対する健康づくりに関する取組内容を宣言してもらい、その宣言内容を登録・公表するとともに、優良な取組を行う団体・事業所を表彰し、ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトで取組内容の紹介を行いました。 (登録数 10,259 件)	保健医療介護部 健康増進課
224-16 健康づくり実践アドバイザー派遣	○ 経営者が集まる団体の会合等に出向き、職場での健康づくりの必要性・重要性について講話し、健康づくり実践アドバイザー派遣による生活習慣改善等を希望する事業所を募集しました。(募集回数 23 回) ○ 中小事業所を対象に、健康づくり実践アドバイザーを派遣し、健診の受診勧奨や健康教育、生活習慣改善の指導などを行い、自主的な健康づくりに継続的に取り組めるように支援しました。 (派遣数 350 事業所、延べ 379 回)	保健医療介護部 健康増進課
224-17 障がい者雇用優良事業所等の表彰	○ 県内で障がいのある人の雇用の促進に貢献している障がい者雇用優良事業所2社及び模範的な職業人として業績をあげている優秀勤労障がい者2人に対して知事表彰を行いました。	福祉労働部 労働局 就業支援課
224-18 障がいのある人の雇用促進の取組	○ 障がいのある人の雇用を促進するため、法定雇用率制度や助成金制度等を説明する雇用促進セミナー、企業と教職員の意見交換、ネットワークづくりのための交流会を開催しました。 (障がいのある人の雇用促進の取組 参加数) ・障がい者雇用サポート交流会 156 団体・企業 ・企業と教職員の交流会 41 団体・企業	福祉労働部 労働局 就業支援課
224-19 企業の実状を踏まえた障がい者雇用の支援	○ 企業の実状を踏まえ、障がい特性に応じた業務の切出しや職場環境の整備等を支援したことにより、初めて障がいのある人を雇用した企業や、定着率の向上や雇用数の拡大につながった企業がありました。	福祉労働部 労働局 就業支援課
224-20 テレワークを活用した障がい者雇用の促進	○ 障がい特性に合わせて支援できる支援員を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」や「Beyond Office」を通じて、企業のテレワーク導入を支援しました。(利用者数 13 名) ○ テレワークを活用した障がい者雇用を検討する企業に対し、アドバイザーを派遣するとともに、障がい者テレワークオフィス(福岡・北九州)の利用促進につながるよう、各オフィスを勤務場所としたテレワーク求人を支	福祉労働部 労働局 就業支援課

	援先の企業から取得しました。（支援企業数 27 社、テレワーク求人取得件数 8 件）	
224-21 外国人材の受け入れ環境整備	○ 外国人材の円滑・適切な受入れに向けて県内の関係団体が協力して対応していくために「福岡県外国人材受入対策協議会」及び「外国人相談窓口部会」を開催しました。 ○ アクロス福岡のこくさいひろばを改修し、令和 6 年 10 月 17 日、県と国等の外国人材に係る専門機関が一体となった「FUKUOKA IS OPEN センター」を開所。各専門機関と連携し、在住外国人の生活におけるお困りごとや、在留資格、法律的問題など、それぞれの相談内容に応じて、多言語（24 言語）にてワンストップで対応しました。 （相談内容別件数 1,515 件）	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
224-22 外国人材を受け入れる企業に対する支援事業	○ 留学生の雇用を促すために、企業向けセミナーやオープンカンパニー、個別相談、合同企業説明会など、企業に対する取組を強化し、留学生の就職を多角的に支援しました。	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
224-23 福岡県外国人材受入企業相談窓口	○ 外国人労働者が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し、適正に就労できるよう、窓口での相談対応や、講習会をオンデマンド配信で実施しました。 （相談件数 297 件、動画再生回数 3,123 回）	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-24 県内登録支援機関等に対する研修・啓発の実施	○ 特定技能制度の登録支援機関における課題の解消や、団体の実情にあった効果的な取組についての理解を深めてもらうため、県内登録支援機関の研鑽を目的としたセミナーを開催しました。 （令和 7 年 1 月 28 日開催、参加団体 80 団体）	福祉労働部 労働局 労働政策課

（３）事業活動を担う人材の育成

① DX 人材の育成支援

231-01 デジタル化推進人材の育成	○ ものづくり中小企業のデジタル化を支援するため、（公財）飯塚研究開発機構において、生産効率の向上や、現場に直結した実践的なデジタル基礎技術を習得できる現場技術者向けの人材育成講座を開催しました。（参加者数 176 人）	商工部 商工政策課 技術人材育成室
231-02 中小企業 DX 人材の育成	○ DX の導入・推進を支援するため、中小企業内で DX を推進する「中核人材」と、商工会議所の経営指導員などの外部から中小企業の DX を推進する「支援人材」に対する育成プログラムを実施しました。	商工部 商工政策課 技術人材育成室

231-03 DX 人材育成講座 の実施	○ ICT・IOT といった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待される ICT リテラシー（ICT に関する知識、教養、能力）の高い人材の育成を強化しました。 （DX 人材育成講座受講者数 357 人）	福祉労働部 労働局 労働政策課
----------------------------	---	-----------------------

② ものづくり中小企業の中核人材育成支援

232-01 ものづくり中核人材の育成	○ 製造現場の中核となる人材の育成を支援するため、（公財）飯塚研究開発機構、工業技術センターにおいて、3次元設計による設計開発技術者育成講座や、金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術者育成講座を開催しました。 ＜参加者数＞ ・3次元設計による設計開発技術者育成講座 40 人 ・金型、プラスチック等製造基盤技術者育成講座 111 人 ・めっき技術中核人材育成講座 18 人	商工部 商工政策課 技術人材育成室
232-02 工業技術センター等における技術者育成	○ 工業技術センター機械電子研究所において、電子機器の電磁ノイズ対策などの EMC 技術（※）に関する講座を開催しました。 （開催回数 8 回、参加者数延べ 284 人） ※EMC(Electro-Magnetic Compatibility エレクトロ・マグネティック・コンパチビリティ)：電子機器が自身の発する電磁波によってほかの危機の動作や人体に影響を与えないこと、及び機器自身が周りで発生する電磁波によって動作に影響を受けないようにすること。これら二つの側面において一定を確保する電磁両立性の技術。	商工部 中小企業技術振興課

③ 産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

233-01 産業政策と一体となった人材育成の推進	○ デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して協議会・分科会を開催し、産業や企業のニーズを的確にとらえ、成長分野等の企業を対象とする産業政策と一体となった人材育成を推進しました。	福祉労働部 労働局 労働政策課
233-02 DX 人材育成講座の実施(再掲)	○ ICT・IOT といった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待される ICT リテラシー（ICT に関する知識、教養、能力）の高い人材の育成を強化しました。 （DX 人材育成講座受講者数 357 人）	福祉労働部 労働局 労働政策課
233-03 人材不足分野での就職・雇用促進	○ 介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の人材不足分野での人材確保・育成・定着を実現するため、求職者、企業それぞれを対象としたセミナーの実施、各業界の魅力を PR するとともに、紹介予定派遣の仕組みを活用したマッチング支援や合同会社説明会・面接会を開催しました。 （正規雇用者数 708 人）	福祉労働部 労働局 就業支援課

233-04 IT分野における 女性人材育成	○ 出産や子育て等で離職した女性がIT技術者として活躍できるよう、「研修」「就職支援(マッチング)」「就業継続、キャリアアップ支援」までをパッケージ化して提供しました。(就業者数 累計 59 人)	人づくり・県 民生活部 女性活躍推 進課
------------------------------	--	-------------------------------

④ 従業員等の技能向上支援

234-01 中小企業の従業 員の知識、技能、 管理能力の向上 を図る研修	○ 商工会議所、商工会において、中小企業の従業員を対象に、「従業員教育講座」などの講座を開催しました。 (開催回数 156 回、受講者数 延べ 5,231 人)	商工部 中小企業 振興課
234-02 技能検定試験	○ 企業内の人材育成を図るため、機械加工やプラスチック成形などの技能検定試験を実施しました。(受検者数 4,404 人)	福祉労働部 労働局 職業能力 開発課
234-03 認定職業訓練	○ 認定職業訓練を実施している中小企業等に対して、訓練経費や施設設備費の一部を助成しました。(11 団体)	福祉労働部 労働局 職業能力 開発課
234-04 公共職業訓練の 実施	○ 求職者の技能習得を図るため、高等技術専門校(7 校)及び障害者職業能力開発校において施設内訓練や民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施しました。 ・施設内訓練(一般校)入校者 517 人 ・委託訓練(一般)受講者 3,120 人 ・施設内訓練(障害者校)入校者 52 人 ・委託訓練(障害者)受講者 46 人	福祉労働部 労働局 職業能力 開発課
234-05 女性トップリーダ ー育成研修の実 施	○ 公立大学法人福岡女子大学において、企業等の管理職等にある女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけるとともに、ネットワークを構築するための女性トップリーダー育成研修を実施しました。 (受講者数 24 人)	人づくり・県民 生活部 私学振興・青 少年育成局 青少年政策 課
234-06 女性活躍のため の企業人材育成 研修	○ 管理職層の女性人材を厚くするため、必要なスキルとマインドを学ぶことを目的とした階層別の総合的な研修(課長相当、係長相当、若手)を実施するとともに、経営層や人事担当者向けの研修を実施しました。 (階層別研修修了者数 85 人、経営層等向け研修参加企業数 23 社)	人づくり・県 民生活部 女性活躍 推進課

234-07 中小企業の脱炭素化に関するセミナー	○ 脱炭素化に係る人材育成を支援するため、設備の運用改善手法や優良な省エネ事例の紹介を行うセミナー、国の補助制度の活用を促進するための講座、ZEB 化を行った事業所での現地見学会などを実施しました。（開催回数 7 回 受講者数 延べ 294 人）	環境部 環境保全課
234-08 再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣	○ 再生可能エネルギーの導入や導入済み設備のメンテナンス等を検討している県内の民間事業者等にアドバイザーを派遣し、技術的な助言・指導等を行いました。（派遣件数 1 件）	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
234-09 コージェネレーション導入セミナー	○ 地域における安定的な電力需給の確保やエネルギーの効率的利用の促進を図るため、民間事業者向けの「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。（開催回数 1 回、受講者数 84 人）	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
234-10 中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等	○ 多様化する住宅建設技術、新制度や法改正など住宅関連事業者に求められる技術や知識を習得できる中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等を開催しました。（開催回数 5 回、受講者数 延べ 477 人）	建築都市部 住宅計画課
234-11 保安人材の育成	○ 高圧ガスの新任技術者を対象に必要な技術や知識を伝承する講座の開催やベテラン保安技術者をアドバイザーとして事業所等に派遣し、技術者の育成を図りました。（新任技術者向け講座 4 回、アドバイザー派遣 10 件） ○ インターネットを利用し、保安教育映像の掲載、最新事故情報の提供等を行いました。	商工部 工業保安課
234-12 HACCP の導入促進	○ 食品衛生法改正に伴い営業施設の食品衛生責任者が食品衛生に関する新たな知見を習得する場として定期的受講が努力義務となった「食品衛生責任者実務講習会」を開催しました。（開催回数 37 回、受講者数 750 人）	保健医療介護部 生活衛生課

（４）事業活動に必要な資金の円滑な供給

資金調達の支援

241-01 県制度融資	○ 県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、「長期経営安定資金」等の県制度融資により低利の融資を行いました。（5,617 件、約 680 億円）	商工部 中小企業振興課
-----------------	---	----------------

241-02 エネルギー対策特別融資制度	○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」を運用しました。(融資件数1件)	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
241-03 環境保全施設等整備資金融資	○ 環境保全施設の整備や事業の用に供する次世代自動車の購入・最新規制適合車への買替え等を行う中小企業者を対象にした融資制度を実施しました。(融資件数 1 件)	環境部 循環型社会推進課
241-04 中小企業等省エネ設備導入支援補助金制度	○ 中小企業等の脱炭素化を促進するため、省エネ効果が期待できる既存設備の更新等を支援しました。(101 件、6,616 万円)	環境部 環境保全課

(5) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

① インターネット活用による販路開拓支援

251-01 インターネット活用に関するセミナーや講習会の開催	○ 商工会議所、商工会において、インターネット活用セミナー等を開催しました。 〈主なセミナー〉 ・AI と ChatGPT アプリ“超”初心者講座 41 人 ・Chat GPT セミナー 36 人 ・DX 経営 電子帳簿保存法改正対応～会計・バックヤード業務のデジタル化について～ 16 人 など 34 回開催、延べ 189 人参加	商工部 中小企業振興課
251-02 よかもん市場	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、安全・安心、低コストで出店できるインターネット通販サイト「よかもん市場」を運営し、中小企業の販路開拓を支援しました。(出店数 67 店、商品アイテム数 828 品)	商工部 中小企業振興課
251-03 フクオカビジネスマッチングサイト	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、受発注企業情報を掲載したBtoBサイト「フクオカビジネスマッチングサイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進しました。(登録企業数 3,222 社)	商工部 中小企業振興課
251-04 福岡県ウェブ物産展の開催	○ 本県の EC による県産品販売のプラットフォームとして「福岡県よかもんショップ」を継続して運営し、県内中小企業の販路拡大を支援しました。(総売上 約 6,100 万円)	商工部 観光局 観光政策課

② 商談会等の活用による販路開拓支援

252-01 常設店舗 「DOCORE ふくおか 商工会ショップ」 によるテストマーケ ティング	○ 福岡県内の地域特産品や中小企業・小規模事業者の持つ隠れた逸品の販路開拓と商品ブラッシュアップを図るための常設のテストマーケティングの場として、「DOCORE ふくおか商工会ショップ」を展開しました。 (預かり販売 532 商品、166 事業所)	商工部 中小企業 振興課
252-02 成長産業分野での 展示会出展等支援	○ 展示会への出展により、各成長産業分野における販路開拓を支援しました。 (半導体・デジタル分野参加企業数 延べ 35 社) ・「セミコン台湾 2024」(TaiNEX 1&2) ・「第1回 [九州]半導体産業展」(マリンメッセ福岡) ・「Taiwan Innotech Expo」(台北世界貿易センタービル) ・「SWTest Asia 2024」(ヒルトン福岡シーホーク) ・「セミコンジャパン 2024」(東京ビッグサイト) ・第 15 回 JAPAN IT Week 秋・IoT・エッジコンピューティング EXPO (幕張メッセ) (宇宙ビジネス分野参加企業数 延べ 12 社) ・NIHONBASHI SPACE WEEK(日本橋三井ホール) ・国際宇宙産業展(東京ビッグサイト) (バイオ分野参加企業数 延べ 33 社) ・「Bio Japan 2024 」(パシフィコ横浜) ・「ふくおか発機能性食品・ヘルスケア商品展示商談会」 (マリンメッセ福岡) (水素エネルギー分野参加企業数 延べ 7 社) ・「エコテクノ 2024～エネルギー先端技術展～」 ・「H ₂ &FC EXPO2025 春 【国際】水素・燃料電池展」 (IT 分野参加企業数 延べ 9 社) ・「B Dash Camp 2024 Fall in Fukuoka」(ヒルトン福岡シーホーク) ・「第 5 回ブロックチェーン EXPO【秋】」(幕張メッセ) ・AI BB / web3BB Tokyo 2024 WINTER(国立新美術館)	商工部 先端技術産 業振興課 自動車・水素 産業振興課
252-03 エネルギー分野で の展示会開催	○ エネルギー分野への民間企業の関心を高め、エネルギー産業の支援・育成を図るため、「エネルギー先端技術展」を開催しました。 (参加企業数 65 社)	企画・地域振 興部 総合政策課 エネルギー 政策室

252-04 風力発電分野での 展示会出展支援	○ 県内企業のポテンシャル PR 及び販路拡大のため、福岡県風力発電産業振興会議において、「国際風力発電展」への出展を支援しました。 (出展社数 4 社)	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
252-05 自動車産業の展示会・商談会開催	○ 九州 7 県一体となり、地元自動車関連企業に受注機会を提供するための展示会・商談会を開催しました。 (開催した主な展示会・商談会及び参加企業数) ・九州自動車部品等現調化促進商談会 61 社 ・九州自動車関連技術展示商談会 60 社	商工部 自動車・水素産業振興課
252-06 地場産業や伝統的 工芸品の展示会・ 商談会	○ 産地組合等が実施する首都圏での展示会への出展や新商品開発、消費者へのPR事業などへの助成を行い、販路開拓・需要開拓を図りました。 ○ ソラリアプラザ1F イベントスペース「ゼファ」において、福岡県内の経済産業大臣指定の伝統的工芸品と福岡県知事指定特産民工芸品を展示・販売する「福岡県伝統的工芸品展」を開催しました。 (来場者数 8,592 人) ○ 本県の伝統的工芸品の認知度向上、売上拡大を図るため、全国各地からバイヤーを招聘した商談会を開催しました。 (商談会参加事業者数 16 社、参加バイヤー数 13 社) ○ 本県の伝統工芸品の新規需要開拓や認知度向上を図るため、観光客やビジネス客が訪れる県内の宿泊施設やオフィスビル、店舗等の施設への「福岡の伝統工芸品」の導入や、内装・建築工事における伝統工芸品を組み込んだ部材の使用について補助を実施しました。(補助件数 5 件)	商工部 観光局 観光政策課
252-07 アンテナレストラン を活用した福岡の 魅力発信	○ アンテナレストラン(東京)において、県産食材や県産酒、観光情報などをPRするイベントやフェアを開催しました。(来店者数 延べ 13,700 人) ○ 店舗内の物販コーナーにおいて、加工品、工芸品等の県産品を展示・販売しました。	企画・地域振興部 総合政策課
252-08 伝統的工芸品に接 する機会の 提供	○ アンテナレストラン「麹町なだ万 福岡別邸」において本県伝統工芸品の展示を実施し、首都圏での認知度向上を図りました。	商工部 観光局 観光政策課
252-09 伝統工芸品のファン 獲得及び販路拡大	○ Instagram アカUNT「福岡伝統工芸ファンクラブ」を創設し、伝統工芸品産地の紹介や、イベント情報を発信しました。 (フォロワー 3,055 名、投稿回数 55 回) ○ 製造工程や歴史を学び、生産者と交流ができる産地訪問ツアーを実施しました。(参加者数 82 名) ○ フランスのパリにおいて、リアル店舗及び EC サイトを活用し、テストマーケティングを実施しました。(参加事業者 13 社)	商工部 観光局 観光政策課

③ ビジネスマッチングの促進

253-01 自動車産業アドバイザーによる取引拡大支援	○ 地元自動車関連企業の取引拡大を図るため、自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)によるマッチング支援を行いました。 (取引が成立した支援企業社数 6 社)	商工部 自動車・水素 産業振興課
253-02 CASE プロモーターによる取引拡大支援	○ 自動車部品に占める割合が高まっている電子・電装分野への地元企業の参入促進や取引拡大を図るため CASE プロモーター(大手電子・電装系企業の OB 2 名)を中京地区と福岡地区に配置し、大手電子・電装部品メーカーの発注情報の収集や地元企業の発掘、マッチング、参入のための助言などの支援を行いました。 (CASE プロモーターによる企業訪問件数 延べ 123 件)	商工部 自動車・水素 産業振興課
253-03 中小企業振興センターにおける受発注情報の開拓、企業の紹介	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、県内外の企業を訪問するなどして受・発注情報の開拓を行い、それぞれの取引内容にあった企業の紹介あつせんを行いました。(訪問企業数 655 社、あつせん件数 1,148 件、取引成立 80 件、受・発注額 1 億 3,589 万円)	商工部 中小企業 振興課
253-04 航空機産業支援専門員による受注に向けた支援	○ 航空機の構造・技術に関して豊富な知識と経験を持つ「航空機産業支援専門員」が、県内企業に対して調達ニーズ情報提供や受注のための助言・指導を行いました。(企業訪問社数 24 社、26 案件)	商工部 中小企業技 術振興課

(6) 事業承継の円滑化の促進

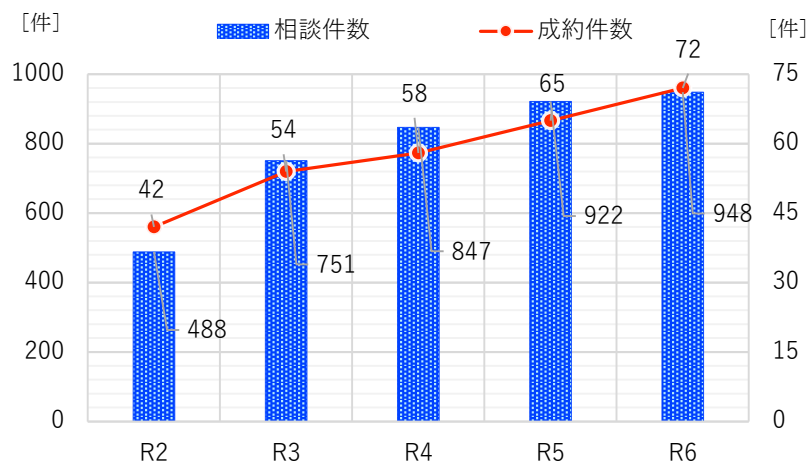
① 事業承継に関する意識の醸成

261-01 「福岡県事業承継支援ネットワーク」の構築	○ 福岡県事業承継支援ネットワークでは、商工会議所・商工会の経営指導員や金融機関の職員を中心に、事業承継診断や事業承継計画の策定支援など、県内中小企業における事業承継の意識醸成や事業承継ニーズの把握に取り組みました。	商工部 中小企業 振興課
261-02 後継者育成セミナー	○ 商工会議所、商工会において、事業承継の重要性などの理解を促す事業承継準備セミナー等を開催しました。 (開催回数 9 回、参加者数 延べ 118 人)	商工部 中小企業 振興課
261-03 巡回指導、窓口相談	○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、商工会議所、商工会の経営指導員等による事業承継診断や金融機関による簡易事業承継診断を行うことにより、経営者の事業承継に対する意識の醸成を図りました。 (事業承継診断件数 1,996 件、簡易事業承継診断件数 9,306 件)	商工部 中小企業 振興課

261-04 産地工房での就業体験ツアーの実施	○ 県内伝統的工芸品産地の後継者を発掘するため、全国のものづくり系の学校に通う伝統工芸に関心の高い学生等を対象に、産地の工房での就業体験ツアーを実施しました。(内定者 6 名)	商工部 観光局 観光政策課
----------------------------	--	---------------------

② 円滑な事業承継等の実行支援

262-01 専門家派遣	○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、外部専門人材(中小企業診断士や税理士等)の活用により、個者の実情に合わせた事業承継支援を行いました。(専門家派遣件数 183 件)	商工部 中小企業 振興課
262-02 事業承継税制の活用	○ 経営承継円滑化法に基づき、法人の特例承継計画や個人事業者の個人事業承継計画を確認し、贈与税・相続税の納税猶予・免除に必要な認定を行いました。(認定件数 38 件)	商工部 中小企業 振興課
262-03 事業承継支援	○ 商工会議所、商工会の経営指導員が、経営者からの相談に応じるとともに、相続税や債務の引継ぎなどに対応できる専門家と連携し、必要な支援を行いました。 ○ 後継者がいない場合には、国が福岡商工会議所に設置している「福岡県事業承継・引継ぎ支援センター」につなぎ、譲受けを希望する企業とのマッチングや創業希望者の紹介等の支援を行いました。	商工部 中小企業 振興課
262-04 福岡県事業承継引継ぎ支援センター	○ 福岡県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談に応じるとともに、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行いました。(相談件数 948 件、事業譲渡契約の成約件数 72 件)	商工部 中小企業 振興課



福岡県事業引継ぎ支援センターの相談・成約実績

(7) 生産性向上の促進

① 生産性向上に係るノウハウ等の習得支援

271-01 巡回指導、窓口相談、セミナー	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談を通じ、中小企業の生産性向上を支援しました。 ○ 商工会議所、商工会において、中小企業が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナー等を開催しました。 ＜主なセミナー＞ ・従業員の確保と活用による生産性向上セミナー 25 人 ・資産運用セミナー 48 人 ・「シニア人材＋外国人材」人材活用セミナー 25 人 など 43 回開催、延べ 471 人参加	商工部 中小企業 振興課
--------------------------	--	--------------------

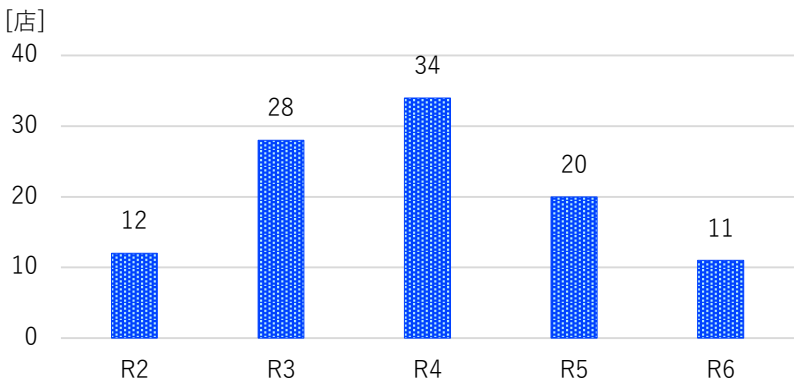
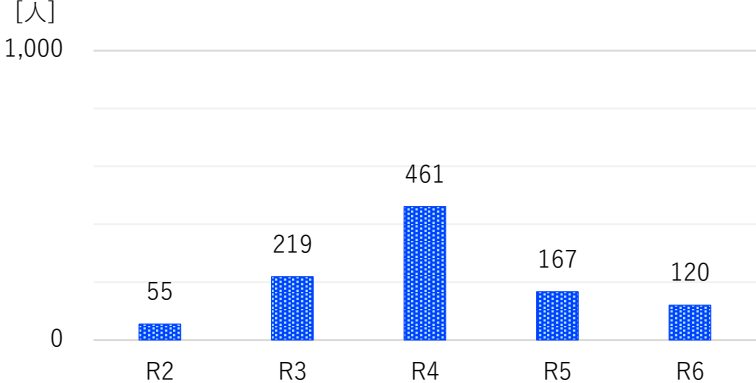
② D X 等による業務効率化支援

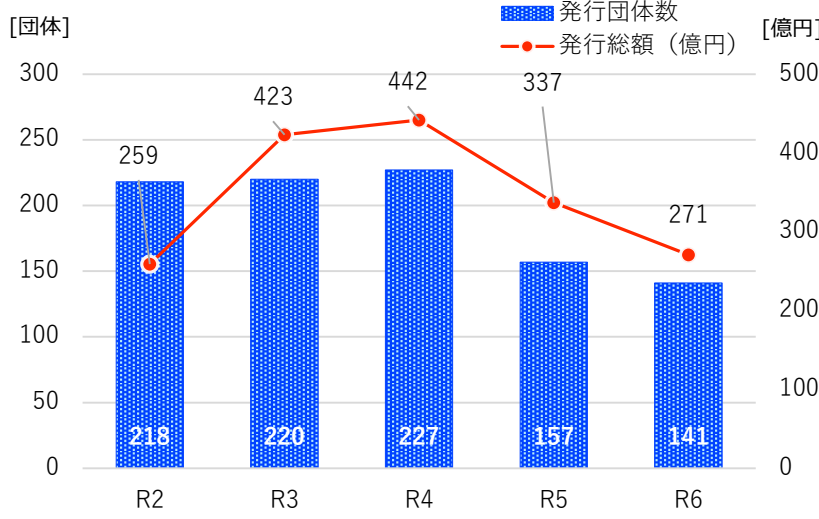
272-01 福岡県中小企業 生産性向上支援 センターにおける 生産性向上支援	○ 中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○ その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 135 件) ○ 生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(採択件数 33 件)	商工部 中小企業 技術振興課
272-02 よかもん市場	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました。(出店数 67 店、商品アイテム数 828 品)	商工部 中小企業 振興課
272-03 福岡県中小企業 生産性向上支援 センターにおける 宿泊事業者の生 産性向上支援	○ 中小企業診断士が宿泊施設の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○ その結果を踏まえ、豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせてコスト削減や売上向上等による生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 34 件) ○ 生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(採択件数 34 件)	商工部 観光局 観光政策課

③ 地域の特性を活かした付加価値等の向上支援

273-01 サイクル・トレイル ツーリズムの推進	○ サイクルツーリズムを推進するための協議会を開催しました。 (開催回数 4 回) ○ サイクリスト受入環境整備のため、サイクルスタンド等の整備に対する補助を実施しました。(実施数 7 団体) ○ ウェブサイト「CYCLE&TRAIL FUKUOKA」や SNS により、国内外へサイクル・トレイルツーリズムに関する情報発信を行いました。 ○ 台湾からのサイクリスト誘客に向け、現地旅行会社等と商談を行い、ツアー商品を造成しました。 ○ 豪州・韓国からのサイクリスト誘客に向け、現地旅行会社を招聘したモニターツアーを実施しました。 ○ 旅行会社等のサイクリングツアー造成をワンストップでサポートする「FUKUOKA サイクリングコンシェルジュ」を開設しました。 ○ 九州・山口サイクルツーリズム推進のための協議会を開催しました。 (開催回数 6 回) ○ 日本三大修験道の一つ、英彦山を詣でる修験道ルートを活用した旅行商品を造成しました。(4 商品)	商工部 観光局 観光振興課
273-02 新たな観光地域 づくり テーマ別観光振興 事業(ヘルス&ビ ューティーツーリ ズム) 日田彦山線沿線 地域観光振興事 業	○ 観光地域づくりを進めるために県内 6 地域に設定した広域観光エリアにおいて、都市部にはない地域の特色を活かした体験プログラムの開発を支援しました。(開発した体験プログラム数 21 件)	商工部 観光局 観光振興課
273-03 県内送客促進事 業	○ 両政令市に集中している観光客を県内各地に取り込みつつ、新たな本県の周遊手段により観光需要を創出することを目的として、バス旅行商品の造成支援を行うとともに、県内を周遊するバス旅行商品を一括して閲覧・検索・予約できる専用サイトを運営・広報しました。 ○ 閑散期における旅行需要喚起及び休日や都市部に集中する宿泊者の分散化を図るため、閑散期の平日における県内宿泊施設(政令市を除く)への宿泊者に対し、割引支援を実施しました。 (助成額 1 億 3,618 千円、5 万 6,400 人泊)	商工部 観光局 観光振興課
273-04 観光地域づくりに むけた組織・人材 の育成	○ 観光地域づくり法人(DMO)に対し、観光関連事業者、交通事業者等多様な民間事業者とのマッチングを図り、地域活性化のための協業を促進することで、既存の延長線上ではない新たな発想による事業化を支援しました。(支援事業者数 5 団体)	商工部 観光局 観光政策課

273-05 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成	○ 観光ボランティアガイドを対象に、国内外から本県を訪れる観光客の満足度向上を図るため、ストーリーを伝えるガイドコースの企画やコース作成に関する実践研修会等を開催しました。 (開催回数 10 回、参加者数 延べ 344 人) ○ 観光案内所スタッフ等を対象に、魅力的な過ごし方の提案を行える人材の育成を目的として実践的研修等を開催しました。 (開催回数 9 回、参加者数 延べ 124 人)	商工部 観光局 観光政策課
273-06 観光人材の育成及び雇用の促進	○ 宿泊業への就職を促進するため、宿泊事業者向けにインターンシップの導入や外国人材雇用に関する説明会、宿泊事業者と就職希望者のマッチングを図る合同会社説明会等を開催しました。 ＜主な取組＞ ・宿泊事業者向け説明会(開催回数 4 回、参加者数 51 人) ・個別コンサルティング(実施施設数 1 施設) ・インターンシップマッチング会(開催回数 2 回、参加事業者数 26 事業者、参加者数 104 人) ・合同会社説明会(開催回数 3 回、参加事業者 56 社、参加者 231 人) ○ 地域の観光産業で活躍できる「中核人材」を養成・育成するために、九州産業大学が実施する「観光地経営リーダー育成プログラム」の受講に要する経費を助成しました。(受講者数 17 人) ○ 旅館・ホテル従業員の接遇力向上を図るための研修を実施しました。 (開催回数 10 回、参加者数 288 人)	商工部 観光局 観光政策課

273-07 県内インバウンド 協力店の拡大	○ 多言語メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、1292 店舗を登録しました。（インバウンド協力店店舗数 飲食業 711 店、宿泊業 179 店、小売業 227 店、観光施設 38 店、その他 137 店、計 1292 店）	商工部 観光局 観光政策課
273-08 宿泊施設の人材 育成	○ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修の実施を支援しました。 （開催回数 6 回、参加者数 延べ 250 人）	商工部 観光局 観光政策課
273-09 商店街の施設整 備や活性化事業 の支援	○ 後継者不足、空き店舗の増加、来街者の減少等の商店街が抱える課題に対し、未来を見据え、果敢にチャレンジする取組を支援しました。 （ハード事業 6 件、ソフト事業 8 件） ＜商店街支援事例（久留米市中心商店街）＞ ・店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制の「まちゼミ」を開催。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。 参加店舗数 延べ 11 店舗、参加者数 延べ 120 人  「まちゼミ」の参加店舗数  「まちゼミ」の参加者数	商工部 中小企業 振興課

273-10 プレミアム付き地 域商品券の発行	○ 商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。 (発行団体 141 団体、発行総額 約 271 億円)	商工部 中小企業 振興課																		
	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発行団体数 (千団体)</th> <th>発行総額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>218</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>220</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>227</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>157</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>141</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table> 地域商品券発行実績	年度	発行団体数 (千団体)	発行総額 (億円)	R2	218	259	R3	220	423	R4	227	442	R5	157	337	R6	141	271	
年度	発行団体数 (千団体)	発行総額 (億円)																		
R2	218	259																		
R3	220	423																		
R4	227	442																		
R5	157	337																		
R6	141	271																		
273-11 広域連携の促進	○ 商工会議所・商工会と小規模事業者が一体となり、複数の商工会等が広域的に連携して取り組む商品開発や販路開拓、PR 活動等のプロジェクトを支援しました。 〈プロジェクト事例〉 ・統一ブランドによる商品開発 ・特産品などのアンテナショップ事業や展示会出展事業 ・国内外向け商談会の開催によるバイヤーおよびサプライヤーの発掘、商品開発・改良支援 ・海外向け展示会への出展サポートによる海外販路拡大支援 ・商談マッチングシステムを活用した通年マッチング事業	商工部 中小企業 振興課																		
273-12 ユニバーサルツ ーリズムの推進	○ 観光関連事業者を対象に、ユニバーサルツーリズム推進のためのセミナーやアドバイザー派遣を実施しました。 (開催回数 1 回、セミナー参加者数 191 人、派遣事業者数 19 事業者)	商工部 観光局 観光政策課																		
273-13 飲食事業者の人 材育成	○ 県内の飲食店・宿泊施設等を対象に、ムスリム・ヴィーガン等の食の多様性を普及・啓発するためのセミナーやムスリム・ヴィーガン等に対応したメニュー開発に向けた個別支援を実施しました。 (セミナー参加者数 138 人、支援事業者数 17 事業者)	商工部 観光局 観光政策課																		

(8) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

281-01 巡回指導、窓口相談	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。 (商工会議所、商工会の巡回指導等実績) ・巡回指導 31,633 企業、81,487 件 ・窓口指導 42,227 企業、138,949 件 計 73,860 企業、220,436 件	商工部 中小企業 振興課
281-02 地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援	○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。 (重点支援企業 586 社)	商工部 中小企業 振興課
281-03 福岡県中小企業団体中央会による組合の設立や運営支援	○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,763 件) ○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。 (県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立 9 件)	商工部 中小企業 振興課
281-04 高度化資金の貸付	○ 工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等を行う事業に対し、低利での借入が可能となる中小企業高度化事業により、資金・経営アドバイスの両面から支援を行いました。 (資金貸付件数 1 件、経営診断件数 3 件)	商工部 中小企業 振興課
281-05 リサイクル製品の認定	○ 県が発注する公共工事及び県の物品調達において、認定されたリサイクル製品を全庁的に率先して利用、調達するよう取り組みました。また、認定したリサイクル製品を県ホームページやパンフレット等で紹介し、市町村や事業者等における利用を促進しました。 (建設資材の認定) ・認定製品数 393 製品 (生活関連用品の認定) ・認定製品数 118 製品 ・応援事業所登録数 157 事業所	環境部 循環型社会 推進課
281-06 福岡新技術・新工法ライブラリー	○ 県内の企業等が開発した土木事業等における新技術・新工法を「福岡新技術・新工法ライブラリー」に登録し、ホームページ等での広報や県発注工事での活用を行いました。	県土整備部 県土整備企画課技術調査室

281-07 「飲酒運転撲滅宣言企業・店」登録制度	○ 制度周知チラシ、ポスター、ステッカー等の配布、未宣言企業・店に対し直接訪問による登録呼びかけなどにより、「飲酒運転撲滅宣言企業・店」の登録を拡大しました。 (「飲酒運転撲滅宣言企業」登録数 81,721 件) (「飲酒運転撲滅宣言の店」登録数 13,038 件) ○ 企業の飲酒運転防止研修に飲酒運転事故の現状やアルコール問題に関する専門家「飲酒運転撲滅活動アドバイザー」を講師として派遣しました。	人づくり・県民生活部 生活安全課
281-08 事業継続力強化支援計画による事業継続計画(BCP)策定支援	○ 商工会議所・商工会と市町村が連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える中小企業者の支援を推進しました。(認定計画数 56 件、認定団体数 15 商工会議所・52 商工会(令和元年度からの累計))	商工部 中小企業振興課
281-09 中小企業施策活用ガイドブック	○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。	商工部 中小企業振興課
281-10 福岡県 SDGs 登録制度	○ 県内の SDGs に積極的に取り組む企業や団体を県が広く公表し、SDGs の貢献を「見える化」することで、登録事業者の取組を支援しました。 (登録事業者数 1,324 事業者) ○ 企業や団体にとって SDGs に取り組む必要性やメリットがあることを認識してもらい、取り組む契機となるためのセミナーを開催しました。 (セミナー参加者数 96 人)	企画・地域振興部 総合政策課

【目標指標の進捗】

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成状況
291-01 若者就職支援センター就職率	79.3% (H30～R2 平均)	80.0% (単年度)	71.2% (単年度)	センター登録者は「学生」と「一般(概ね39歳までの学生以外)」で区分している。 「学生」については、求人内容と学生側の条件のミスマッチにより、就職できずに卒業する学生が増えたことが就職率低下の要因と考えられる。 「一般」の登録者は、自己分析や就職活動に必要な知識・技能の習得等に時間を要するため、登録年度を超えて支援が長期化する傾向にある。 前年度と比較して就職率は1.9ポイント改善してはいるものの、就職活動を継続する者が一定数存在し、全体の就職率を押し下げる要因となったため、目標を達成できなかった。
291-02 高等技術専門校の就職率	87.3% (単年度)	91.0% (単年度)	88.5% (単年度)	県内7校の高等技術専門校において、求職者向けに、職業訓練や就職支援を実施し、ものづくりやIT、介護分野等の人材育成を行ったが、目標を達成できなかった。
291-03 新成長産業分野における中核人材の育成人数	1,750 人 (単年度)	8,000 人 (3年累計値)	14,159 人 (3年累計値)	半導体・デジタル人材の育成をはじめ、新成長産業分野における人材育成に関する各種講座等を実施したことにより、目標を達成した。
291-04 経営指導員による事業承継の取組に繋げる指導を行った事業者数	—	3,600 社 (3年累計値)	3,533 社 (3年累計値)	商工会議所、商工会の経営指導員が、精力的に事業承継の実現につなげる指導を実施したものの、当初の目標値をわずかに下回った。

291-05 県の支援により 生産性が向上し た中小企業・小規 模企業者数	34 社 (単年度)	300 社 (3 年累計値)	256 社 (3 年累計値)	新型コロナの 5 類移行後、支援申込 件数が増加しているが、支援完了まで に時間を要すること、設備導入が必要 な場合の資金調達に時間を要したこと 等の理由により目標を達成できなかつ た。
291-06 中小企業におけ るDXの実践割合	9% (単年度) ※全国の参考値	30% (単年度)	24.5% (単年度)	DXを推進する中核人材とDXの導入 を助言する支援人材の育成講座を実施 したことにより、実績値は 24.5%となり、 着実に進捗した。一方、小規模企業を 中心に具体的な取組に繋がられていな い企業があり、目標を達成できなかった。
291-07 重点支援企業の うち売上または経 常利益が向上し た企業の数	263 社 (単年度)	286 社 (単年度)	312 社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の構成機 関が連携して、重点支援企業が抱える 個々の課題に応じ、きめ細かく支援した ことにより、実績値は 312 社となり目標 を達成した。
291-08 延べ宿泊者数 (日本人)	997 万人泊 (単年度)	1,616 万人泊 (単年度)	1,656 万人泊 (単年度)	コロナ禍を経た観光需要が急速に回 復し、宿泊代や旅行代を割り引く「ふく おか平日おトク旅」観光キャンペーン や、観光客のニーズに沿った体験プロ グラムの磨き上げ等を行い、「食べる、 遊ぶ、泊まる」を一体的に楽しめる本県 の新たな“観光の核”となる地域づくり に取り組んだこと等により、目標を達成 した。
291-09 延べ宿泊者数 (外国人)	62 万人泊 (単年度)	426 万人泊 (単年度)	739 万人泊 (単年度)	入国制限が緩和された令和 4 年 10 月以降急速に回復。SNS や海外メディ ア等を活用した情報発信、海外旅行 博・商談会等でのプロモーションに取り 組み、目標を達成した。

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

本県では、中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、市場ニーズや収益の見通しなど客観的な分析に基づいた事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単独では困難な技術の開発や研究等の支援、新規性に富んだアイデアや技術の事業化に向けた取組の支援、海外進出や海外販路の開拓の支援など新たな事業展開の促進を図るための施策を展開しています。

令和6年度は、成長産業分野の人材育成のための講習会や研究会の開催、アジアへのビジネス展開に取り組む中小企業者の資金繰りを支援するための制度融資「アジアビジネス展開支援資金」による低利の融資を実施しました。

(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

311-01

経営革新計画策
定指導員による計
画策定・実行支援

○ 地域中小企業支援協議会に配置している「経営革新計画策定指導員」が、実効性のある経営革新計画の作成からその実行までを商工会議所、商工会の経営指導員と連携してきめ細かく支援しました。

(計画承認件数 315 件、
令和 5 年度に経営革新計画が終了した企業 891 社、
うち売り上げが向上した企業 341 社)

[件]

1500

1000

500

0

H30

R1

R2

R3

R4

R5

R6

575

366

1231

870

483

310

315

経営革新計画承認件数

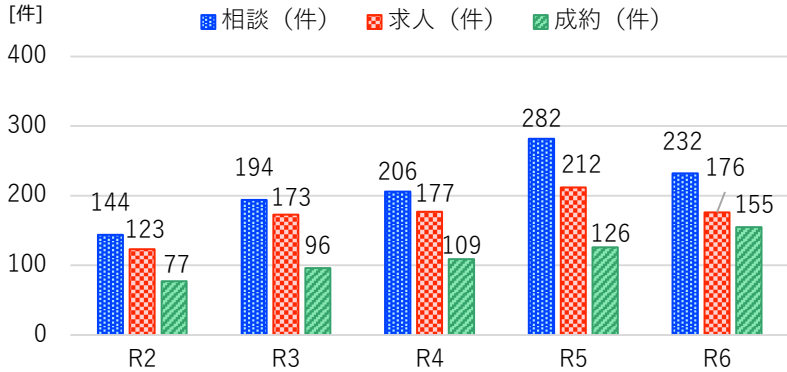
経営革新計画終了(令和 5 年度)時の売上状況(令和 6 年度調査)

地域	計画終了 企業数	うち売上が 上がった企業数	売上が上がった 割合(%)
福岡	374 社	121 社	32.4%
久留米	195 社	89 社	45.6%
北九州	192 社	73 社	38.0%
飯塚	130 社	58 社	44.6%
計	891 社	341 社	38.3%

商工部
スタートアップ
推進課

(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

① 専門人材確保の支援

321-01 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保の支援	○ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通した即戦力人材(プロフェッショナル人材)の確保を支援しました。(相談件数 232 件、成約件数 155 件) ○ プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するため、拠点における支援内容を広く紹介するセミナーを開催しました。(開催回数 4 回)  福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点支援実績	商工部 商工政策課 技術人材育成室
321-02 人材マッチングサイト「Work in Kyushu」	○ 九州 7 県及び九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と九州で学ぶ留学生を結びつける人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営し、中小企業のグローバル展開を支える人材の確保を支援しました。(登録件数企業 113 社、留学生 121 人)	企画・地域振興部 国際局 国際政策課

② 新成長産業人材等の育成支援

322-01 成長産業分野の人材育成	○ (株)久留米リサーチ・パーク、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター等において、成長産業であるバイオ関連、半導体・デジタル関連、水素エネルギー関連分野の専門人材を育成するための講習会や研究会などを開催しました。 〈講習会や研究会の参加者数〉 ・バイオ関連 延べ 340 人 ・半導体・デジタル関連 延べ 6,253 人 ・水素エネルギー関連 延べ 50 人 - 計 延べ 6,643 人	商工部 商工政策課 技術人材育成室 先端技術産業振興課 自動車・水素産業振興課
322-02 ブロックチェーン人材の育成	○ 人材が不足しているブロックチェーン要素技術の開発が可能な技術者を養成するため、ワークショップを開催しました。(参加者数 大学生等延べ 32 人)	商工部 先端技術産業振興課

322-03 半導体分野の人 材育成	○ 令和 5 年 8 月に「福岡半導体リスキリングセンター」を開設し、講座の提供を通して、半導体人材を育成しました。 (受講者数 6,032 人)	商工部 商工政策課 技術人材育 成室
322-04 IT 人材育成	○ 小中学生向けプログラミングコンテストの開催 小中学生を対象に、学校でのプログラミング教育を通して習得した知識や技能を発揮し、プログラミングへの更なる意欲を醸成する場として、ビジュアルプログラミングアプリ「スプリング」を活用したオリジナル作品のコンテストを開催しました。(応募作品数 102 件) ○ 高校生向け Web サービス開発体験ワークショップの開催 IT 業界に関心のある高校生を対象として、Web サービスの制作を通じて、IT サービスを作る楽しさや IT の便利さを体験するワークショップを開催しました。(参加人数 15 人) ○ 大学生等向け実践的 IT プロジェクト講座の開催 県内 IT 企業に就職を希望、または、県内で IT による起業を目指し、基本的なプログラミングスキルを有する大学生・専門学校生・高専生等を対象として、現役 IT エンジニアのコーチ陣の伴走支援を受けながらアプリやサービスの開発を体験する実践的 IT プロジェクト講座を開催しました。 (講座参加人数 9 人)	商工部 先端技術産 業振興課
322-05 産業政策と一体と なった人材育成の 推進(再掲)	○ デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して協議会・分科会を開催し、産業や企業のニーズを的確にとらえ、成長分野等の企業を対象とする産業政策と一体となった人材育成を推進しました。	福祉労働部 労働局 労働政策課
322-06 風力発電産業の 人材育成	○ 福岡県風力発電産業振興会議において、九州大学等が開講する洋上風力発電人材育成講座受講者に対して受講料の一部を助成しました。 (助成件数 15 件)	企画・地域振 興部 総合政策課 エネルギー政 策室
322-07 DX 人材育成講座 の実施(再掲)	○ ICT・IOT といった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待される ICT リテラシー (ICT に関する知識、教養、能力) の高い人材の育成を強化しました。(DX 人材育成講座受講者数 357 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
322-08 海外ビジネススキ ルの学習と実践に よる海外展開支援	○ グローバルスキル習得及び海外ビジネスの取引拡大を図るため、海外ビジネススキル習得セミナーを開催しました。(参加人数 48 名) ○ 学習したスキルの定着及びスキルの更なる向上を図るため海外バイヤーとの商談会を実施しました。(参加企業 60 社)	商工部 スタートアップ 推進課

(3) 技術の高度化の促進

① 研究機関等による技術支援

331-01 工業技術センター における技術支援	○ 工業技術センターにおいて、受託・共同研究や、技術相談、試験分析などを通じ、県内ものづくり中小企業の新技術・新製品開発から事業化までを総合的に支援しました。 商工部 中小企業技術 振興課
---	--

332-03 水素・燃料電池分野への参入促進を図る研究会	○ 水素・燃料電池関連製品に求められる技術・部品等に関する情報を提供する参入促進セミナーを開催しました。(参加者数 109 人)	商工部 自動車・水素産業振興課
332-04 自動車産業分野への参入に向けた生産改善支援	○ 自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)や CASE プロモーター(大手電子・電装系企業の OB 2 名)が県内中小企業に対し、取引拡大支援を行うとともに、生産技術や品質管理等の助言指導を行いました。 (自動車産業アドバイザーによる企業訪問件数 延べ 598 件) (CASE プロモーターによる企業訪問件数 延べ 123 件) ○ 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが、自動車関連企業を含む中小企業の現場の実態に合わせて、業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。またその取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(センター支援件数 135 件、補助金交付件数 33 件)	商工部 自動車・水素産業振興課 中小企業技術振興課
332-05 出前電動化技術道場	○ 自動車電動化分野への参入を目指す企業を支援するため、電動車の主要部品現物の解説講義を開催しました。 (出前電動化技術道場参加企業・団体数 18 社)	商工部 自動車・水素産業振興課
332-06 自動車部品の開発促進を図る研究会	○ 自動車産業で進む「CASE」の動向について最新情報を共有し、地元企業が今後の部品開発に活かせるよう部品研究会を開催しました。 (CASE ビジネス部品研究会参加者数 283 人)	商工部 自動車・水素産業振興課
332-07 自動車関連企業電動化参入支援センターにおける支援	○ 「自動車関連企業電動化参入支援センター」において、自動車サプライヤー等の電動化分野への参入を支援しました。 (相談件数 144 件、専門家派遣数 80 件)	商工部 自動車・水素産業振興課
332-08 医療福祉機器分野への参入促進	○ 医療福祉機器分野への県内企業の参入や機器開発を促進するため、「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」を活用して、コーディネーターによるアドバイス、医療機関等と連携した機器開発支援や、医療機器の承認・認証申請などの支援を行いました。 (医療・福祉関連機器開発支援件数 11 件)	商工部 先端技術産業振興課

332-09 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおける実用化支援	○ 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、九州大学安達千波矢主幹教授が開発し世界から注目を集める第3世代の有機EL材料の実用化を支援しました。 ○ 県内企業の有機光エレクトロニクス分野への参入を支援しました。（支援件数 3 件） ○ 企業等からの共同及び受託研究や評価により、有機EL関連技術の実用化を支援しました。（企業との共同及び受託研究 154 件）	商工部 先端技術産業振興課
332-10 有機光エレクトロニクス産業化研究会	○ 有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入に向け、有機光エレクトロニクス産業化研究会を開催しました。 （開催回数 1回、参加者数 延べ 71 人、入会機関数 144 機関）	商工部 先端技術産業振興課
332-11 革新的なIT製品・サービスの開発支援	○ 福岡県内の企業が行う、革新的なIT製品・サービス開発及びそれに伴う研究や実証を支援しました。（支援数 2 件） ＜製品開発支援事例＞ ・悪路環境下でも高精度 3D マッピング可能な、センサーフュージョン型ロボットシステムの開発（HMS 株式会社（福岡市）） ・食品製造業向け AI 生産管理サービスの開発（株式会社 Regnio（福岡市））	商工部 先端技術産業振興課
332-12 ビジネスプロデューサーによる支援	○ Ruby 大賞や福岡県 IT スタートアップビジネス大賞の受賞者などを対象に、経営全般に精通し、国内外の市場に豊富なネットワークを持つビジネスプロデューサーが、製品化や事業拡大に向けた事業戦略策定、マーケティング、資金調達の支援を行いました。（支援数 16 企業・団体）	商工部 先端技術産業振興課
332-13 福岡県 IT スタートアップビジネス大賞	○ 県内スタートアップの製品・サービス開発やそのビジネス展開を支援するため、優れた製品・サービスを表彰する「福岡県 IT スタートアップビジネス大賞」を実施しました。 ＜大賞受賞作品＞ ・「鼻紋認証アプリ『NoseID』」（株式会社 S'more（福岡市））	商工部 先端技術産業振興課
332-14 ブロックチェーン技術の振興	○ 今後、急成長が期待されるブロックチェーン分野への県内 IT 企業の参入と、関連企業の集積を促進するため、産学官による研究会を運営し、あわせて、ブロックチェーン技術に対する認知度を高め、ブロックチェーン技術の導入促進につなげてもらうため「福岡県ブロックチェーンフォーラム 2024」を開催しました。 （フォーラム参加者数 会場参加 89 人 オンライン視聴 延べ 137 人）	商工部 先端技術産業振興課

332-15 ブロックチェーン 関連製品開発・実 証支援	○ 県内 IT 企業のブロックチェーン関連技術を使った先導的な製品開発・実証を支援しました。(支援数 2 件) ＜製品開発支援事例＞ ・「ブロックチェーンを活用した環境トレーサビリティ付きの次世代医療ウェア開発プロジェクト」(株式会社ワーキングハセガワ(桂川町)) ・「マイナンバーカード連携によるブロックチェーン型サービスの拡張」(株式会社INTLEIR(福岡市))	商工部 先端技術産 業振興課
332-16 半導体分野への 参入促進	○ 福岡県半導体・デジタル産業振興会議講演会・交流会を開催しました。(参加者数 250 名) ○ 大型展示会への出展や国内大手・海外企業への出張技術提案会の開催により、半導体関連企業のビジネスマッチングを支援しました。(支援企業数 33 社)	商工部 先端技術産 業振興課
332-17 宇宙ビジネスへの 参入促進	○ 福岡県宇宙ビジネスフォーラムを開催しました。(参加者数 延べ 199 名) ○ 衛星データを活用したビジネス創出ワークショップを開催しました。(参加者数 67 名) ○ 県内企業が行う、ロケット、人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発を支援しました。(支援件数 1 件) ○ 県内企業が行う、衛星データを活用した革新的サービスに係る研究開発を支援しました。(支援件数 1 件) ○ 県内企業が行う、宇宙関連機器の軽量化・高性能化・生産拡大など、先進的な宇宙関連機器の製品開発の加速化を支援しました。(支援件数 3 件) ○ 県内企業が行う、宇宙日本食認証に係る研究開発を支援しました。(支援件数 4 件)	商工部 先端技術産 業振興課
332-18 福岡バイオコミュ ニティ推進会議総 会の開催	○ 福岡バイオコミュニティの形成を推進するため、総会として福岡バイオコミュニティフォーラムを開催しました。(参加者数 188 人) ＜特別講演＞ ①「バイオコミュニティの課題と展望:国内外の事例」 福岡バイオコミュニティ推進会議 会長 鈴木 蘭美 氏 ②「ボストンのバイオエコシステム」 Eisai Innovation,Inc. 社長 水井 佳治 氏 (推進会議 海外展開アドバイザー)	商工部 先端技術産 業振興課
332-19 参入に必要な認 証資格取得に対 する支援	○ 航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援を行いました。	商工部 企業立地課

332-20 航空機産業参入 を目指す企業グ ループの支援	○ 航空機産業への参入を目指す企業グループ「FAIN」に対して、定例研究会の開催及び試作品製作支援を行いました。(支援企業数 10 社)	商工部 企業立地課
332-21 工業技術センター による航空機産業 参入支援	○ 工業技術センター機械電子研究所に設置している、専任職員を配置した「航空機産業技術支援グループ」において、「福岡県航空機産業研究会(通称:FAIN)」等県内企業に対する技術支援を行いました。 ○ 工業技術センターの航空機部品に関する加工・検査・評価機能を強化し、県内企業が、高温強度のチタン合金やニッケル合金等により部品を試作する際に必要となる加工条件の提供や、加工した部品に対して X 線 CT などを活用した高度検査・評価支援を実施しました。 (試作活動支援企業件数 延べ 21 件)	商工部 中小企業 技術振興課
332-22 風力発電産業へ の参入促進	○ 県内への風力発電産業の集積及び参入促進を図るため、産学官で構成する「福岡県風力発電産業振興会議」において、風力発電に関する最新情報を提供し、参入促進に向けた勉強会を開催しました。 (総会参加者数 124 人、勉強会参加者数 延べ 158 人) ○ 洋上風車の視察会を開催しました。(参加者数 55 人) ○ 風力発電産業参入に向けた専門家の派遣を実施しました。 (派遣社数 1 社)	企画・地域振 興部 総合政策課 エネルギー 政策室

③ 産学官連携等による研究開発の支援

333-01 水素・燃料電池分 野の製品開発支 援	○ 福岡県水素グリーン成長戦略会議において、県内企業の行う事業可能性の高い製品開発を支援しました。(支援数 5 件) ＜水素・燃料電池分野の製品開発支援事例＞ ・水素用緊急離脱装置、液水バルブ、水素用大口径継手の量産化に向けた開発 (TOKi エンジニアリング株式会社) ・極低温の水素環境で利用可能な金属鋳物の開発 (株式会社鷹取製作所) など	商工部 自動車・水素 産業振興課
333-02 バイオベンチャー の育成	○ バイオインキュベーションマネージャーを雇用し、県内外の有望なバイオベンチャーの発掘を行うことにより、バイオインキュベーションセンター及びバイオファクトリー及びバイオインキュベーションセンターへの誘致を進めるとともに、入居企業に対しビジネスプラン作成、資金調達の指導などを実施しました。(教育プログラム受講者数 194 名、ビジネスプラン等のレビュー実施 5 名)	商工部 先端技術産 業振興課

333-03 バイオテクノロジー関連分野の製品開発支援	○ 福岡バイオコミュニティ推進会議において、次世代医薬品や、バイオテクノロジー関連分野で新製品・新技術の研究開発等を行う県内企業、大学等の共同研究開発チームに対し支援しました。(支援件数 16 件) ＜バイオ関連の製品開発・技術創出支援事例＞ ・化粧品用途における福岡県産エノキタケ「大木白雪」の機能性開発と化粧品原料(エキス)としての製品化実現(三省製薬(株))	商工部 先端技術産業振興課
333-04 バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト」	○ バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト研究会」を実施し、企業の製品開発を支援しました。(研究会数 8 件) ＜製品開発プロジェクト研究会＞ ・機能性食品分野 2 件 ・食品分野 1 件 ・その他 5 件	商工部 先端技術産業振興課
333-05 機能性食品など製品化支援	○ 「機能性表示食品」の開発を目指している企業に対し、専門家による開発相談や、消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集を支援する「目利き調査事業」を実施しました。(支援件数 40 件) ＜機能性表示食品関連の支援事例＞ ・専門家による開発相談 25 件 ・消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集支援 15 件	商工部 先端技術産業振興課
333-06 次世代創薬や機能性表示食品等のバイオ分野に関する産学官共同研究開発支援	○ 「次世代創薬」、「再生医療」、「機能性表示食品」、「バイオものづくり」の 4 分野において「産学官共同研究開発リーディングプロジェクト」を実施し、企業の製品開発を支援しました。(プロジェクト数 11 件)	商工部 先端技術産業振興課
333-07 グリーンデバイス関連製品開発支援	○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、県内企業が行う、グリーンデバイス関連分野の製品開発を支援しました。(支援件数 6 件)	商工部 先端技術産業振興課

333-08 リサイクル技術等の共同研究プロジェクトを推進	○ リサイクル技術及び分別回収等の社会システムの開発に関し、事業効果の期待感が高く、事業化の実現可能性の高い研究テーマについて、産学官民で構成される研究会を設置し、調査研究を進めました。 〈研究会〉 ・竹をバイオマス資源として伐採・回収するシステムを社会実装する研究会 ・放置竹林の竹を原料とするトマト養液栽培用培土の開発等総合的利活用事業化研究会 ・フルボ酸とカキ殻を活用したチップバーン発生抑制策と AI を用いたデジカメ画像解析によるチップバーン検出方法の研究会 など 10 件 ○ 実用化が見込める段階まで研究が進んだテーマについて、実証試験やモデル事業など共同研究プロジェクトを実施しました。 〈共同研究プロジェクト〉 ・廃プラスチックを添加したアスファルトの舗装材料への利用研究プロジェクト ・リサイクル鉄粉によるスマート農業の実証と販売体制構築プロジェクト など 4 件	環境部 循環型社会 推進課
----------------------------------	---	---------------------

④ 知的財産の取得・活用支援

334-01 開放特許を活用した新製品開発促進	○ 県内 3 か所に設置している知的財産支援センターにおいて、中小企業の知的財産に関する悩みや課題の解決支援の相談対応を行いました。（相談件数 3,919 件） ○ 特許流通コーディネーターを配置し、県内の中小企業の特許ニーズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促しました。（企業訪問件数 53 件）	商工部 中小企業 技術振興課
334-02 知的財産実務者育成セミナーの開催	○ 中小企業の中で知的財産に携わる人材を育成するため、知的財産実務者育成セミナーを開催しました。（開催回数 9 回、受講者数 55 人）	商工部 中小企業 技術振興課
334-03 工業技術センターが持つ知的財産の活用	○ 工業技術センターが持つ特許等の知的財産を活用し、企業が付加価値の高い新製品を開発する支援を行いました。（知的財産実施（許諾）契約件数 50 件）	商工部 中小企業 技術振興課

(4) 新たな商品及び役務の開発の促進

① デザイン活用促進

341-01 デザインアワード の開催	○ 県と福岡県産業デザイン協議会が連携し、付加価値の高い自社製品の開発を促すため、市場性を有しオリジナリティが高いデザイン性の優れた商品を表彰するデザインアワードを開催しました。 (応募企業数 174 社、応募商品数 217 件) ○ アワード受賞商品の認知度向上を図るため、博多駅デジタルサイネージ等の交通広告を実施しました。	商工部 スタートアップ 推進課
341-02 製品開発・販路拡大 大事業	○ 福岡県産業デザイン協議会において、県内企業によるデザインを活用した付加価値の高い商品やサービス開発を促進するため、商品開発の課題を抱える企業と学識経験者やデザイナーを交えた議論を行う、デザイン開発ワークショップを開催しました。 (開催回数 21 回、参加企業数 15 社) ○ 販売会やクラウドファンディング制作支援の実施など販路開拓支援を行いました。	商工部 スタートアップ 推進課
341-03 家具ブランド力向 上支援	○ 工業技術センターインテリア研究所において、県内の家具・装備品製造事業者に対し、製品企画から製品化まで一貫して総合的なデザイン支援を行い、コア製品の創出やメーカーの製品企画力の向上を図りました。 ○ 企画したコア製品を具現化するデザイナーを公募し、選定されたデザイナーはコア製品のデザインを行い、このデザインをインテリア研究所、外部有識者、企業とともにブラッシュアップした後、企業が製品化を行いました。	商工部 中小企業 技術振興課



製品化事例

② 異業種連携や 6 次産業化の支援

342-01 農商工連携アドバ イザーによる支援	○ ふくおか 6 次産業化・農商工連携サポートセンターにおいて、農林生産者及び商工業者からの相談に応じ、農商工連携アドバイザーが農林生産者と商工業者のマッチングや、商品開発・販路開拓の支援を行いました。 (商品開発・改良 68 件)	商工部 スタートアップ 推進課
--------------------------------	--	-----------------------

342-02 ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会と首都圏での販路開拓	○ 福岡県商工会連合会と連携し、農商工連携や6次産業化の取組により開発された商品をバイヤーに販売拡大するため、「FoodEXPOKyushu2024」において、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催しました。 (参加商工業者、農林漁業者 20 社、成約商品数 44 商品) ○ 東京にて開催された「スーパーマーケット・トレードショー2025」に出展しました。(参加商工業者・農林漁業者 5 社、成約商品数 3 商品) ○ アグリフード EXPO 東京 2024 に出展しました。 (参加商工業者・農林漁業者 5 社、成約商品数 8 商品) ○ 首都圏での PR 販売会を開催しました。 (参加商工業者・農林漁業者 8 社、成約商品数 11 商品)	農林水産部 園芸振興課
342-03 常設店舗 「DOCORE ふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング	○ 農商工連携・6次化商品・地域資源を活用して開発された特産品などの「DOCOREふくおか商工会ショップ」における販売を通じ、商品開発やデザイン、ブランディングの専門家が、消費者の意見や販売状況を踏まえ、生産者に専門指導を行い、商品のブラッシュアップを支援しました。 (預かり販売 532 商品、166 事業所)	商工部 中小企業振興課

③ 新サービスや技術の事業化支援

343-01 工業技術センター職員による企業訪問および技術支援	○ 工業技術センターでは、設備投資が必要な県内中小企業に対して、ものづくり補助金など補助金の提案支援を実施しました。 (企業訪問社数 701 社、技術支援社数 13 社)	商工部 中小企業技術振興課
343-02 優良酵母の提供を通じた新商品開発促進	○ 工業技術センター生物食品研究所において、低アルコール清酒用の新規酵母・製造技術を開発し、県内酒造業への普及を行いました。 (支援企業 9 社)	商工部 中小企業技術振興課
343-03 福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度	○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等で PR しました。(認定件数 87 件)	商工部 スタートアップ推進課

(5) アジアをはじめとする海外展開の促進

① 海外展開に関する意識の醸成

351-01 海外展開に関するセミナー等の開催	○ 県内中小企業の海外展開をワンストップで支援する福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供のためのセミナーを対面とオンラインでのハイブリッドで開催しました。 ＜イブニングセミナー開催実績＞ ・「経営者が留意すべき知的財産の心得」 52 名 ・「最新、ベトナム生情報(インドとの比較も)」 44 名 ・「インドネシアにおける新大統領政権下の変化と今後の展望」 26 名 など 開催回数 11 回、参加者数 延べ 275 名	商工部 スタートアップ 推進課
351-02 海外展開に関する相談会等の開催	○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、知財・法務相談、海外のアドバイザーにオンラインで相談できる個別相談会、現地法規制など定期的な無料相談会を開催しました。(開催回数 39 回、相談対応 73 件)	商工部 スタートアップ 推進課
351-03 中小企業振興センターによる海外展開支援	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、海外事務所を拠点として海外展開支援に関する情報の収集を図り、情報誌への掲載により情報発信を行いました。(情報誌への掲載回数 12 回)	商工部 中小企業 振興課

② 海外展開に係る情報の提供及び助言

352-01 海外展開個別コンサルティングの実施	○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、常勤マネージャー3 人が随時相談に応じるとともに、国別・分野別の登録アドバイザー52 人が個別にサポートしました。 (支援件数 110 件、成約件数 39 件、うち販路開拓 37 件、業務委託 1 件、現地進出 1 件) 個別コンサルティング支援の案件対象(国別比率) 福岡アジアビジネスセンター支援実績	商工部 スタートアップ 推進課
352-02 県の海外事務所における支援	○ 上海、香港及びバンコクの海外事務所において、現地における販路の紹介、業界や規制等の情報提供、現地企業への PR などにより県内企業の海外展開を支援しました。(支援件数 427 件) <支援事例> ・県内企業や団体の依頼に応じ、現地情報のブリーフィングや現地の関係機関等の紹介、面談企業のリストアップやアポイント取得、個別ビジネスマッチングなどを随時実施。	企画・地域振 興部 国際局 国際政策課

352-03 ワンストップ海外 展開相談窓口	○ 福岡アジアビジネスセンター、福岡商工会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)福岡事務所、公益社団法人福岡貿易会、中小企業基盤整備機構九州本部の5団体連携による「ワンストップ海外展開相談窓口」において、海外展開を希望する企業からの相談に対応しました。 (対応件数 75 件)	商工部 スタートアップ 推進課
------------------------------	---	-----------------------

③ 海外企業との交流や商談の促進

353-01 アジアビジネスの 販路拡大支援	○ 県内中小企業と海外に販路を持つバイヤーとの商談会を実施しました。(参加企業数 60 社)	商工部 スタートアップ 推進課
353-02 県の海外事務所 における支援	○ 上海、香港及びバンコクの海外事務所において、現地展示会・商談会への出展支援、現地企業への県産品 PR、現地の業界団体との連携による商談会開催などにより、県内企業の海外展開を支援しました。 〈支援事例〉 ・上海で開催された高齢者産業に関する展示会にて、県内関係企業とともに福岡県ブースを出展し、製品やサービスの PR を実施。 ・香港人インフルエンサーによる日本酒やあまおう等、県産品と観光地を同時に PR するイベントを和食店で開催。 ・タイにおいては、小売店・タイの輸入卸業者・茶専門店等と面談し、県産品を PR するとともに日本産青果物の取扱状況やニーズを把握し、関係者に共有。	企画・地域振 興部 国際局 国際政策課
353-03 制度融資「アジア ビジネス展開支援 資金」	○ アジアへのビジネス展開に取り組む中小企業者の資金繰りを支援するため、制度融資「アジアビジネス展開支援資金」により低利の融資を行いました。(1 件、1,000 万円)	商工部 中小企業 振興課

(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

361-01 福岡県経営強化 改善提案制度	○ 新型コロナウイルス感染症拡大等の厳しい環境下において経営強化に取り組む中小企業者を支援するため、令和4年度より「福岡県経営強化改善提案制度」を開始しました。 ○ 複数の専門家が客観的に企業経営の現状分析を実施し、問題点的な改善策を提案しました。(発行数 23 件)	商工部 スタートアップ 推進課
-----------------------------	---	-----------------------

361-02 IPO チャレンジゼミナール	○ 福岡ベンチャークラブにおいて、「IPOチャレンジゼミナール」を開催し、IPO(※)に向けたビジネスモデル検討や準備の具体化を支援しました。 ※IPO(Initial Public Offering イニシャル・パブリック・オファリング):未上場企業が資金調達等を目的に株式を証券取引所に上場し、売買を可能にする新規株式公開のこと。	商工部 スタートアップ推進課																																																																
361-03 地域中小企業支援協議会による事業計画の実行支援	○ 地域中小企業支援協議会の構成員が連携して販路開拓、技術開発など総合的に支援するとともに、商工会議所、商工会を通じ、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、経営指導員が中心となって事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。	商工部 中小企業振興課																																																																
361-05 グリーンアジア国際戦略総合特区制度	○ グリーンアジア国際戦略総合特区制度活用説明会(県内 4 会場及びオンライン 1 回)を開催し、支援制度の周知や個別相談に応じました(参加企業数 27 社)。また、特区制度を活用して設備投資に取り組む企業を特区事業者指定しました。(指定件数 4 件) ○ 企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業の実施に必要な設備投資を行うにあたり、国による課税の特例措置や利子補給金制度などを活用した支援を行いました。 特区制度の活用状況(R6 年度末時点) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">全体</th><th colspan="2">うち中小企業</th></tr><tr><th>企業数</th><th>設備投資額 [億円]</th><th>企業数</th><th>設備投資額 [億円]</th></tr><tr><td>環境対応車</td><td>54</td><td>3413.7</td><td>26</td><td>679.5</td></tr><tr><td>レアメタルリサイクル</td><td>5</td><td>49.4</td><td>3</td><td>24.5</td></tr><tr><td>パワー半導体</td><td>4</td><td>380.0</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>再生可能エネルギー</td><td>5</td><td>188.9</td><td>3</td><td>37.7</td></tr><tr><td>産業用ロボット</td><td>2</td><td>649.6</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>スマートコミュニティ</td><td>1</td><td>1.6</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>次世代燃料電池</td><td>1</td><td>0.2</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>有機 EL・LED</td><td>3</td><td>63.8</td><td>2</td><td>3.8</td></tr><tr><td>水ビジネス</td><td>1</td><td>0.3</td><td>1</td><td>0.3</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td><td>121.7</td><td>3</td><td>55.1</td></tr><tr><td>計</td><td>81</td><td>4869.2</td><td>39</td><td>801.0</td></tr></table> 制度活用に伴う新規雇用者数 3,022 人(うち中小企業 1,721 人)	区分	全体		うち中小企業		企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]	環境対応車	54	3413.7	26	679.5	レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5	パワー半導体	4	380.0	1	0	再生可能エネルギー	5	188.9	3	37.7	産業用ロボット	2	649.6	0	0	スマートコミュニティ	1	1.6	0	0	次世代燃料電池	1	0.2	0	0	有機 EL・LED	3	63.8	2	3.8	水ビジネス	1	0.3	1	0.3	その他	5	121.7	3	55.1	計	81	4869.2	39	801.0	商工部 商工政策課
区分	全体		うち中小企業																																																															
	企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]																																																														
環境対応車	54	3413.7	26	679.5																																																														
レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5																																																														
パワー半導体	4	380.0	1	0																																																														
再生可能エネルギー	5	188.9	3	37.7																																																														
産業用ロボット	2	649.6	0	0																																																														
スマートコミュニティ	1	1.6	0	0																																																														
次世代燃料電池	1	0.2	0	0																																																														
有機 EL・LED	3	63.8	2	3.8																																																														
水ビジネス	1	0.3	1	0.3																																																														
その他	5	121.7	3	55.1																																																														
計	81	4869.2	39	801.0																																																														
361-06 グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金	○ 県内中小企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業に関連して行う環境対応車や風力発電関連の部品を生産するための設備投資に対する補助を実施しました。 (補助活用企業数 8 社、うち北九州地域 4 社、福岡地域 3 社、筑後地域 1 社)	商工部 商工政策課																																																																
361-07 地域経済牽引事業計画承認企業に対する支援	○ 地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業が計画の実施に必要な設備投資等を行うにあたり、国による課税の特例措置などを活用した支援を行いました。(承認企業数 16 社、うち中小企業数 12 社)	商工部 商工政策課																																																																

361-08 リサイクル施設整備の補助	○ 産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るための産業廃棄物リサイクル施設の整備を支援しました。(補助件数 1 件、約 2,739 万円)	環境部 循環型社会 推進課
361-09 エネルギー対策 特別融資制度 (再掲)	○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」を運用しました。(融資件数 1 件)	企画・地域振 興部 総合政策課 エネルギー政 策室
361-10 福岡県立地企業 振興会	○ 県内立地企業相互の情報交換等を行う「福岡県立地企業振興会」において、総会や県内 4 地域の各部会事業として工場視察等を実施しました。(総会参加者数 98 人)	商工部 企業立地課
361-11 福岡県ものづくり 中小企業推進会 議における、もの づくり企業の支援	○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議において、工業技術センターと連携した研究開発・試験分析の支援、知的財産支援センターと連携した特許等の取得・活用支援、関係団体やプロフェッショナル人材センターと連携した人材育成・確保支援、生産性向上支援センターと連携した生産性向上・業務改善支援を実施しました。 各支援機関との連携スキーム図	商工部 中小企業技 術振興課
361-12 ものづくりシンポジ ウムの開催	○ ものづくり企業の様々な取組みを発信するため『ものづくりシンポジウム』を開催し、国・県等の支援策を有効に活用した企業による講演や支援機関の紹介などを実施しました。(参加者数 109 名)	商工部 中小企業技 術振興課

【目標指標の進捗】

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成状況
371-01 経営革新計画策 定企業のうち売上 または経常利益 が向上した企業 の数	207 社 (単年度)	600 社 (3 年累計値)	802 社 (3 年累計値)	県内 4 地域に配置した経営革新計画策 定指導員が商工会議所、商工会の経営指 導員と連携し、実効性ある計画の策定から 実行まできめ細かく支援したことにより、売 上向上企業数は、目標を達成した。
371-02 県の支援により新 たな成長産業分 野における新製 品、新サービスの 開発件数	34 件 (単年度)	120 件 (3 年累計値)	121 件 (3 年累計値)	産学官連携による研究開発の推進や専 門家による支援、現場ニーズの掘り起こし 等を行い、開発や実用化を積極的に促進し たことにより、目標を達成した。
371-03 成長産業分野へ の新規参画企業 数	89 社 (単年度)	300 社 (3 年累計値)	482 社 (3 年累計値)	新たに参入を目指す企業の製品開発、 販路開拓等を支援したことにより、目標を 達成した。
371-04 中小企業の海外 展開成約件数	30 件 (単年度)	100 件 (3 年累計値)	105 件 (3 年累計値)	相談会や個別コンサルティングにおける きめ細かい支援や海外バイヤーを招へいし た商談会の開催などの取組を通じ、海外展 開成約件数は、目標を達成した。

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

本県では、人口減少等の影響により地域の需要が縮小していく中、限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、業務の効率化、ICTを活用した売上拡大の支援など小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策を展開しています。

閑散期における旅行需要喚起、休日や都市部に集中する宿泊者の分散化を図るため、閑散期の平日における県内宿泊施設への宿泊者に対する割引支援、宿泊業への就職促進を目的として宿泊事業者向けにインターンシップの導入や外国人材雇用に関する説明会、宿泊事業者と就職希望者のマッチングを図る合同会社説明会等を開催しました。

(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

411-01 商工会議所・商工会の「経営発達支援計画」による伴走型支援	○ 商工会議所、商工会において、「経営発達支援計画」を策定し、中小企業・小規模企業者の経営戦略に踏み込む伴走型支援に取り組みました。(経営発達支援計画の認定数 67 件、(15 商工会議所・52 商工会))	商工部 中小企業振興課
411-02 巡回指導、窓口相談	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 48 回)	商工部 中小企業振興課
411-03 地域中小企業支援協議会による事業計画策定支援	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、小規模企業者が事業計画作成の重要性などを理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催回数 59 回、参加者数 延べ 979 人)	商工部 中小企業振興課

(2) 生産性の向上の促進

① 生産性向上に係るノウハウ等の習得支援

421-01 巡回指導、窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の生産性向上を支援しました。(専門家派遣回数 138 回)	商工部 中小企業振興課
421-02 セミナーの開催	○ 商工会議所、商工会において、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナーを開催しました。 <主なセミナー> ・従業員の確保と活用による生産性向上セミナー 25 人 ・資産運用セミナー 48 人 など 43 回開催、延べ 471 人参加	商工部 中小企業振興課

② D X等による業務効率化支援

422-01 福岡県中小企業 生産性向上支援 センターにおける 生産性向上支援 (再掲)	○ 中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○ その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 135 件) ○ 生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(採択件数 33 件)	商工部 中小企業 技術振興課
422-02 よかもん市場 (再掲)	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました。(出店数 67 店、商品アイテム数 828 品)	商工部 中小企業 振興課
422-03 福岡県中小企業 生産性向上支援 センターにおける 宿泊事業者の生 産性向上支援 (再掲)	○ 中小企業診断士が宿泊施設の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○ その結果を踏まえ、豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせてコスト削減や売上向上等による生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 34 件) ○ 生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(採択件数 34 件)	商工部 観光局 観光政策課
422-04 デジタル化の支 援	○ 商工会議所・商工会が実施する、デジタルを活用した地域活性化に向けた取組を支援し、小規模事業者のデジタル化の支援や地域中小企業者の活性化を図りました。(支援事業数 23 件)	商工部 中小企業 振興課

③ 地域の特性を活かした付加価値の向上支援

423-01 サイクル・トレイル ツーリズムの推進 (再掲)	○ サイクルツーリズムを推進するための協議会を開催しました。(開催回数 4 回) ○ サイクリスト受入環境整備のため、サイクルスタンド等の整備に対する補助を実施しました。(実施数 7 団体) ○ ウェブサイト「CYCLE&TRAIL FUKUOKA」や SNS により、国内外へサイクル・トレイルツーリズムに関する情報発信を行いました。 ○ 台湾からのサイクリスト誘客に向け、現地旅行会社等と商談を行い、ツアー商品を造成しました。 ○ 豪州・韓国からのサイクリスト誘客に向け、現地旅行会社を招聘したモニターツアーを実施しました。 ○ 旅行会社等のサイクリングツアー造成をワンストップでサポートする「FUKUOKA サイクリングコンシェルジュ」を開設しました。 ○ 九州・山口サイクルツーリズム推進のための協議会を開催しました(開催回数 6 回) ○ 日本三大修験道の一つ、英彦山を詣でる修験道ルートを活用した旅行商品を造成しました。(4 商品)	商工部 観光局 観光振興課
---	---	---------------------

423-02 新たな観光地域づくり テーマ別観光振興事業(ヘルス&ビューティーツーリズム) 日田彦山線沿線地域観光振興事業(再掲)	○ 観光地域づくりを進めるために県内6地域に設定した広域観光エリアにおいて、都市部にはない地域の特色を活かした体験プログラムの開発を支援しました。(開発した体験プログラム数 21 件)	商工部 観光局 観光振興課
423-03 県内送客促進事業(再掲)	○ 両政令市に集中している観光客を県内各地に取り込みつつ、新たな本県の周遊手段により観光需要を創出することを目的として、バス旅行商品の造成支援を行うとともに、県内を周遊するバス旅行商品を一括して閲覧・検索・予約できる専用サイトを運営・広報しました。 ○ 閑散期における旅行需要喚起及び休日や都市部に集中する宿泊者の分散化を図るため、閑散期の平日における県内宿泊施設(政令市を除く)への宿泊者に対し、割引支援を実施しました。 (助成額 1 億 3,618 千円、5 万 6,400 人泊)	商工部 観光局 観光振興課
423-04 観光地域づくりにむけた組織・人材の育成(再掲)	○ 観光地域づくり法人(DMO)に対し、観光関連事業者、交通事業者等多様な民間事業者とのマッチングを図り、地域活性化のための協業を促進することで、既存の延長線上ではない新たな発想による事業化を支援しました。(支援事業者数 5 団体)	商工部 観光局 観光政策課
423-05 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成(再掲)	○ 観光ボランティアガイドを対象に、国内外から本県を訪れる観光客の満足度向上を図るため、ストーリーを伝えるガイドコースの企画やコース作成に関する実践研修会等を開催しました。 (開催回数 10 回、参加者数 延べ 344 人) ○ 観光案内所スタッフ等を対象に、魅力的な過ごし方の提案を行える人材の育成を目的として実践的研修等を開催しました。 (開催回数 9 回、参加者数 延べ 124 人)	商工部 観光局 観光政策課
423-06 観光人材の育成及び雇用の促進(再掲)	○ 宿泊業への就職を促進するため、宿泊事業者向けにインターンシップの導入や外国人材雇用に関する説明会、宿泊事業者と就職希望者のマッチングを図る合同会社説明会等を開催しました。 ＜主な取組＞ ・宿泊事業者向け説明会(開催回数 4 回、参加者数 51 人) ・個別コンサルティング(実施施設数 1 施設) ・インターンシップマッチング会(開催回数 2 回、参加事業者数 26 事業者、参加者数 104 人) ・合同会社説明会(開催回数 3 回、参加事業者数 56 社、参加者数 231 人)	商工部 観光局 観光政策課

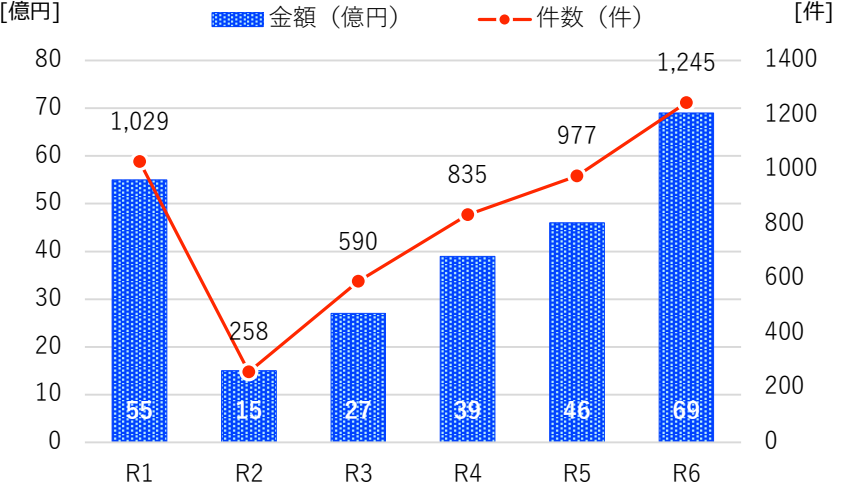
	○ 地域の観光産業で活躍できる「中核人材」を養成・育成するために、九州産業大学が実施する「観光地経営リーダー育成プログラム」の受講に要する経費を助成しました。(受講者数 17 人) ○ 旅館・ホテル従業員の接客力向上を図るための研修を実施しました。(開催回数 10 回、参加者数 288 人)	
423-07 県内インバウンド 協力店の拡大(再 掲)	○ 多言語メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、1,292 店舗を登録しました。 (インバウンド協力店店舗数 飲食業 711 店、宿泊業 179 店、小売業 227 店、観光施設 38 店、その他 137 店、計 1,292 店)	商工部 観光局 観光政策課
423-08 宿泊施設の人材 育成(再掲)	○ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修の実施を支援しました。 (開催回数 6 回、参加者数 延べ 250 人)	商工部 観光局 観光政策課
423-09 ユニバーサルツ ーリズムの推進 (再掲)	○ 観光関連事業者を対象に、ユニバーサルツーリズム推進のためのセミナーやアドバイザー派遣を実施しました。 (開催回数 1 回、セミナー参加者数 191 人 派遣事業者数 19 事業者)	商工部 観光局 観光政策課
423-10 飲食事業者の人 材育成(再掲)	○ 県内の飲食店・宿泊施設等を対象に、ムスリム・ヴィーガン等の食の多様性を普及・啓発するためのセミナーやムスリム・ヴィーガン等に対応したメニュー開発に向けた個別支援を実施しました。 (セミナー参加者数 138 人 支援事業者数 17 事業者)	商工部 観光局 観光政策課

423-11 商店街の施設整備や活性化事業の支援(再掲)	○ 後継者不足、空き店舗の増加、来街者の減少等の商店街が抱える課題に対し、未来を見据え、果敢にチャレンジする取組を支援しました。 (ハード事業 6 件、ソフト事業 8 件) <商店街支援事例(久留米市中心商店街)> ・店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制の「まちゼミ」を開催。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。 参加店舗数 延べ 11 店舗、参加者数 延べ 120 人 [店] <table><tr><th>年度</th><th>参加店舗数</th></tr><tr><td>R2</td><td>12</td></tr><tr><td>R3</td><td>28</td></tr><tr><td>R4</td><td>34</td></tr><tr><td>R5</td><td>20</td></tr><tr><td>R6</td><td>11</td></tr></table> 「まちゼミ」の参加店舗 [人] <table><tr><th>年度</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>R2</td><td>55</td></tr><tr><td>R3</td><td>219</td></tr><tr><td>R4</td><td>461</td></tr><tr><td>R5</td><td>167</td></tr><tr><td>R6</td><td>120</td></tr></table> 「まちゼミ」の参加者数	年度	参加店舗数	R2	12	R3	28	R4	34	R5	20	R6	11	年度	参加者数	R2	55	R3	219	R4	461	R5	167	R6	120	商工部 中小企業 振興課
年度	参加店舗数																									
R2	12																									
R3	28																									
R4	34																									
R5	20																									
R6	11																									
年度	参加者数																									
R2	55																									
R3	219																									
R4	461																									
R5	167																									
R6	120																									
423-12 プレミアム付き地域商品券の発行(再掲)	○ 商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。 (発行団体 141 団体(延べ 255 団体)、発行総額 約 271 億円) [団体] <table><tr><th>年度</th><th>発行団体数</th><th>発行総額(億円)</th></tr><tr><td>R2</td><td>218</td><td>259</td></tr><tr><td>R3</td><td>220</td><td>423</td></tr><tr><td>R4</td><td>227</td><td>442</td></tr><tr><td>R5</td><td>157</td><td>337</td></tr><tr><td>R6</td><td>141</td><td>271</td></tr></table> 地域商品券発行実績	年度	発行団体数	発行総額(億円)	R2	218	259	R3	220	423	R4	227	442	R5	157	337	R6	141	271	商工部 中小企業 振興課						
年度	発行団体数	発行総額(億円)																								
R2	218	259																								
R3	220	423																								
R4	227	442																								
R5	157	337																								
R6	141	271																								

423-13 広域連携の促進 (再掲)	○ 商工会議所・商工会と小規模事業者が一体となり、複数の商工会等が広域的に連携して取り組む商品開発や販路開拓、PR 活動等のプロジェクトを支援しました。 ＜プロジェクト事例＞ ・統一ブランドによる商品開発 ・特産品などのアンテナショップ事業や展示会出展事業 ・国内外向け商談会の開催によるバイヤーおよびサプライヤーの発掘、商品開発・改良支援 ・海外向け展示会への出展サポートによる海外販路拡大支援 ・商談マッチングシステムを活用した通年マッチング事業	商工部 中小企業 振興課
---------------------------	---	--------------------

(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

431-01 巡回指導、窓口相談(再掲)	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。 ＜商工会議所、商工会の巡回指導等実績＞ ・巡回指導 31,633 企業、81,487 件 ・窓口指導 42,227 企業、138,949 件 - 計 73,860 企業、220,436 件	商工部 中小企業 振興課
431-02 地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援(再掲)	○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。 (重点支援企業のうち小規模企業の数 536 社)	商工部 中小企業 振興課
431-03 小規模企業の組織化及びその組織の相談・指導などを支援	○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,763 件) ○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。 (県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立件数 9 件)	商工部 中小企業 振興課

431-04 制度融資「小規模事業者振興資金」	○ 県内小規模事業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により低利の融資を行いました。 (件数 1,245 件、約 69 億円) [億円] [件]  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額 (億円)</th> <th>件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>1,029</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>258</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>590</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>835</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>977</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1,245</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> 「小規模事業者振興資金」融資実績	年度	金額 (億円)	件数 (件)	R1	1,029	55	R2	258	15	R3	590	27	R4	835	39	R5	977	46	R6	1,245	69	商工部 中小企業 振興課
年度	金額 (億円)	件数 (件)																					
R1	1,029	55																					
R2	258	15																					
R3	590	27																					
R4	835	39																					
R5	977	46																					
R6	1,245	69																					
431-05 事業継続力強化支援計画による事業継続計画(BCP)策定支援(再掲)	○ 商工会議所・商工会が市町村と連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える小規模事業者の支援を推進しました。(認定計画数 56 件、認定団体数 15 商工会議所・52 商工会 (令和元年度からの累計))	商工部 中小企業 振興課																					
431-06 中小企業施策活用ガイドブック(再掲)	○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。	商工部 中小企業 振興課																					
431-07 トッランナー企業に対する支援	○ 地域中小企業支援協議会が推薦した、県の支援を受け海外進出を目指す小規模事業者を「トッランナー企業」として認定し、事業計画に基づく売上向上や海外進出に向けて実施する取組みを支援しました。 (トッランナー企業認定件数 17 件、地域中小企業チャレンジ応援補助金(トッランナー企業枠)交付件数 5 件)	商工部 中小企業 振興課																					

【目標指標の進捗】

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成状況
441-01 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回・窓口指導による経営改善等指導件数	197,626 件 (単年度) ※R1 年度	198,000 件 (単年度)	220,436 件 (単年度)	商工会議所、商工会の経営指導員による指導件数は、新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰に伴うエネルギーコスト・原材料価格の上昇等により、支援を必要とする中小企業が増加したことから、目標を達成した。
441-02 県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15 社 (単年度)	90 社 (3 年累計値)	123 社 (3 年累計値)	中小企業生産性向上支援センターの経験豊富な専門アドバイザーが、作業環境の改善や工程の標準化・自動化などについて、企業の現場に出向くなどし、生産性向上の取組の伴走支援を実施したことにより、目標を達成した。
441-03 重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	223 社 (単年度)	240 社 (単年度)	278 社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、目標を達成した。

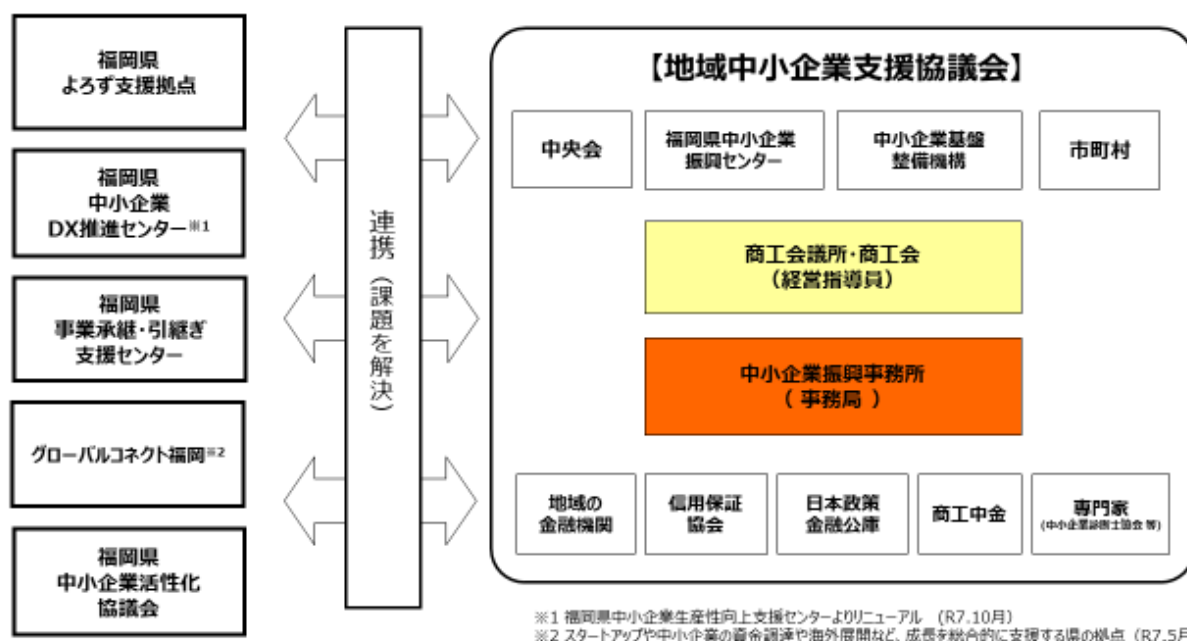
5. 地域中小企業支援協議会の取組

(1) 地域中小企業支援協議会について

平成 27 年 4 月に県内 4 地域に地域中小企業支援協議会を設立し、地域における支援体制の拠点（プラットフォーム）として位置付け、県の中小企業振興事務所を核（ハブ）に、関係機関が連携・協力し、地域の力を結集して、地域の中小企業支援に取り組んでいます。

＜構成機関＞：商工会議所、商工会、福岡県中小企業団体中央会、（公財）福岡県中小企業振興センターなど中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村など

＜事務局＞：中小企業振興事務所（北九州、福岡、久留米、飯塚）

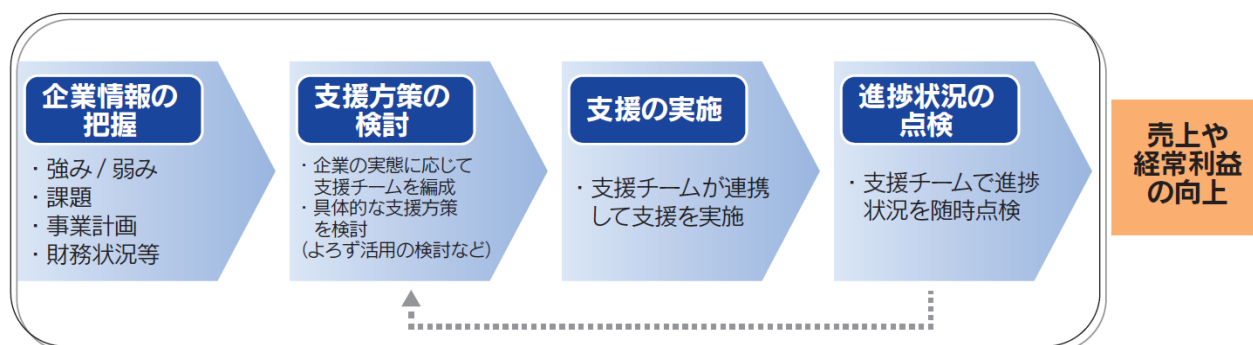


(2) 重点支援企業について

地域中小企業支援協議会の構成機関が推薦する意欲ある中小企業を「重点支援企業」として、経営革新などの事業計画策定からその実行までを一貫して支援しています。

〔重点支援企業とは〕

- 経営者が経営の改善及び向上に対する強い意欲を有している。
- 現在の経営状況や経営資源等を前提に事業成功の可能性がある。
- モデル企業の成功により地域の他企業への波及効果が見込まれる。



（３）各地域中小企業支援協議会の取組

【北九州地域中小企業支援協議会】

＜創業支援＞

・創業セミナーの開催（講座数 23、参加者数 延べ 1,460 人）

【事例】

Toft café & Bar（行橋市）	
企業概要	令和 3 年 11 月に開業した行橋駅から徒歩 5 分に位置するおしゃれなカフェ&ダイニングバーで、昼はランチカフェ、夜はディナーバーを営んでいる。 経営者は、行橋市で生まれ育ち、東京の人気飲食店で経験を積み 4 年前に故郷の行橋市で開業した。 ディナーは、魚介のパエリアや、全く臭みのないニュージーランド産仔羊のラムチョップ、タパスにアヒージョなど、本格的なスパニッシュを軸に、パスタなど約 50 種類以上の料理が揃い、女性に大人気。 またカフェでは、季節のフルーツがたっぷりと使われたオリジナルパフェ、混ぜ物いっさい無し最高級ソフトクリーム「toft_cream-とふとくりーむ-」は SNS 映えすると大人気。ブリュレパフェで有名なお店「Toft-トフト-」としてブランド力を成している。 令和 7 年 1 月、2 号店を行橋市の長井浜海水浴場にオープン。海の家として使われていた古民家を再生し、海を眺めながらゆったりと食事を楽しめる。本店とは異なり、アジフライ定食やチキン南蛮定食など、和食メニューが看板商品となっている。カフェメニューの中でも、KUMA クリームソーダは“映え”はもちろん、お子さんにも大人気。 海水浴や海辺の散歩のひと休憩に立ち寄る方で、いつも席が埋まっている。売り上げの一部はビーチクリーンに寄付されており、地域貢献にも着手している。
支援内容	R3.11 創業 R4.01 会議所入会並びに小規模の共済制度を推進し、運営のサポート R4.03 労務管理や確定申告に係る指導 R5.05 行橋市の特定創業支援等事業に基づき「行橋創業塾」にて経営指導 R6.04 重点支援企業選定 R6.09 伴走型小規模事業者支援推進事業「事業計画策定支援」にて 2 号店開店準備



ブリュレパフェ



KUMA クリームソーダ

＜経営革新＞

【事例】

ミツワ醤油 刀根醤油醸造元（北九州市）

明治 23 年創業。現在 4 代目の家族経営。学校、企業食堂などへの卸売が主力であるが、コロナ禍を機に経営革新計画を策定し、福岡県産大豆を使用した丸大豆醤油や 4 種の柑橘類ポン酢醤油など一般消費者向けの調味料開発に取り組んだ。

また、ジェトロ、県、市の協力もあり、海外事業者との展示会や商談会に参加して販路を広げ、オランダ、アメリカ、スペインでの売上増加につながった。



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・計画策定することでやるべき目標や手順が明確化した。
- ・計画策定の経験が補助金申請の際の事業計画書づくりに役立った。
- ・行政、支援機関から展示会情報などを入手しやすくなった。
- ・商工会議所と関わりが深まり、計画策定支援や専門家からの助言をいただくことができた。



＜重点支援企業＞

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
企業数	40(38)	40(36)	26(20)	9(6)	18(15)	10(9)	29(24)	16(16)	16(14)	13(12)

令和 6 年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
38(35)	12(12)	3(2)	39(33)	1(1)	93(83)

【事例】

燦燦不動産(上毛町)	
企業の 取組 概要	平成 28 年に「燦燦不動産」を開業。上毛町で唯一の不動産会社として、「未来と笑顔を創る不動産」をモットーに、不動産業にとどまらず、地域課題の解決を目指した多角的な事業を展開している。 代表者は、地域の空き家問題に積極的に取り組んでおり、高齢者の方々を対象としたセミナーなどを通じて、空き家に関する正しい知識の普及や問題提起を行い、地域の理解と関心を深める活動を続けている。 また、令和 5 年 10 月には、不動産業を営む中で地域住民の声に耳を傾け、空き家管理、草刈り、リフォーム事業といった新たなニーズに対応するための関連会社((株)SUN SUN 商事)も設立した。 さらに、代表者は青年部の副部長としても活動しており、豊富な人脈を活かして地域住民と地域事業者をつなぐハブ的な役割も担っている。
支援 内容	H28.4 創業 H29.5 小規模事業者持続化補助金支援 (空き家活用の開発・販路開拓) H30.5 小規模事業者持続化補助金支援 (空き家活用の専門家としてのブランド化) R1. 5 重点支援企業に選定 R4. 8 経営革新計画策定支援 (不動産活用に重きを置いた「終活セミナー」をきっかけとした優良管理物件の取り扱い拡大) R6. 8 地域経済懇談会で事例発表 R6. 8 業務改善助成金の申請支援 R7. 6 経営革新計画策定支援((株)SUNSUN 商事) (「地域団体応援プロジェクト」による地域活性化、および通年型収益ビジネスの確立)



閉店した信用金庫の跡地を使って事業を実施



終活セミナーや地域の方が集うコミュニティスペース

＜その他の支援＞

- ・ 中間市内の水産加工業者(株式会社マル五)が遠賀漁業協同組合との連携により、直接仕入れた未利用魚のエソを使った練り物(はつ天)の開発及び販路拡大を支援した。
- ・ 北九州調理師連合協同組合(北九地域の飲食事業者で構成)への販促支援により、当組合が発行する食事券が北九州市のふるさと納税返礼品として取り扱われることとなった。

【福岡地域中小企業支援協議会】

＜創業支援＞

・創業セミナーの開催（講座数 50、参加者数 延べ 1,194 人）

【事例】

合同会社 アイディーイー（宇美町）	
企業概要	令和 5 年 7 月に設立。「関わる全ての人に喜んでもらえる会社」という理念のもと、訪問看護事業を中心に、医療および介護事業に関連するコンサルティング業務を行っている。 また、発達障害のある子ども向けの訪問看護サービスがまだ不足しているという課題に取り組むべく、宇美町で初めて発達障害児を対象とした訪問看護サービスを開始し、地域社会に新たな価値を提供している。
支援内容	起業塾の受講を契機に宇美町商工会との伴走が始まり、創業計画の策定支援、創業資金の調達支援を経て、経営革新計画の策定、新サービスの開発等に取り組んでいる。 R3. 09 志免町・須恵町・宇美町3町合同起業塾を受講（修了） R3. 10 起業塾受講後のフォローアップ支援（創業計画書のブラッシュアップ） R5. 07 創業計画書の完成 → 創業 R5. 10 新規開業に係る融資の支援 R6. 08 事業拡大のための M&A 相談 R6. 10 経営革新計画策定支援（発達障がい児向け訪問看護） R6. 12 経営支援モデル企業（重点支援企業）に選定、経営改善専門相談員による巡回指導 R7. 04 財務分析支援   訪問看護サービスの様子 付き添い登校サービス

＜経営革新＞

【事例】

農園野菜と大地の恵み となりのグリル（福津市）

平成 22 年 10 月に開業。野菜や魚をはじめ米や豆腐、卵、調味料に至るまで地産地消の「美味しい食材」を紹介するアンテナショップを目指し、鉄板焼きレストラン「となりのグリル」を運営している。

経営革新計画により、「お持ち帰り窓口」とキッチンカーでのテイクアウトに特化したカブサンド専門店を新たに展開。持ち帰り客に対してのアプローチが可能になり、店内飲食以外の販路が広がった。また、近隣客だけでなく、福岡海岸や宮地嶽神社の「光の道」へのドライブ客が来店するなど、店舗の認知拡大と集客に繋がっている。



お持ち帰り窓口

【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・機械導入は効率化とともに安定した製造に繋がり、働く環境を改善でき、離職率がゼロになった。
- ・計画実行により効率化が図れたことで、他の事業に取り組む時間が増えた。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
企業数	66(62)	33(29)	19(17)	10(7)	24(21)	54(53)	50(47)	52(47)	40(38)	49(49)

令和6年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
72(70)	39(37)	7(6)	87(82)	0(0)	205(195)

【事例】

合同会社 華の実（大野城市）	
企業の取組概要	平成28年に設立された食品小売販売業。「地域と社会に寄り添ってモノづくりとコミュニケーションを楽しむ会社」を目指し、辛子明太子「華の実 明太子」、大野城市特産品「鶏のぼっかけ」、福津産天然真鯛の「漬け井」等、九州を中心とした名産品を取り扱う。コロナ禍、新規顧客獲得を目指し、一般顧客向けの受注型テレホンアポイント通販事業を開始し、売上を伸ばす。 また、新商品開発にも取り組み、大豆ミートを活用したプロテインチップス「POWER CHIPS」を開発し、各種商談会へ出展。JETROなどの支援を受け、令和6年にはシンガポールで開催された「FOOD JAPAN 2024」に初出展するなど、海外へも販路拡大中。地域性と健康志向を兼ね備えた商品をOEMにて開発し、小売りと共に、産直卸や企業案件などBtoBも積極的に展開している。
支援内容	令和2年セーフティネット4号認定を契機に大野城市商工会との伴走が始まり、新たな事業展開に向けて、経営革新計画の策定、各種補助金の活用及び商談会への出展等に取り組んでいる。 R2.05 経営革新計画承認・経営革新実行支援補助金採択(新聞等への広告出稿) R2.12 全国商工会連合会 buyer's room AWARD 2020 審査員特別賞受賞(鶏のぼっかけ) R3.07 経営支援モデル企業(重点支援企業)に選定 R3.11 福岡県チャレンジ応援補助金採択(大豆ミートを使用した新商品のブランディング等) R3.11 「FOOD STYLE Kyushu」初出展 ※翌年度以降も出展 R4.02 (公財)食品等流通合理化促進機構 優良経営食品小売店等表彰 日経新聞社賞受賞 R4.07 福岡県トップランナー企業認定(海外展開に着手) R4.10 「FOOD STYLE Japan」(東京ビックサイト)初出展 ※翌年度以降も出展 R5.05 JETRO ハンズオン支援採択 R6.10 「FOOD JAPAN 2024」(シンガポール)初出展 R7.10 日本政策金融公庫の海外支援企業に選ばれ「FOOD JAPAN 2025」(シンガポール)出展  大豆ミート食品「POWER CHIPS」  FOOD STYLE Japan(R6.10.東京)

<その他の支援>

- ・福岡商工会議所において月1回、経営改善専門指導員による窓口相談会を実施した。
- ・重点支援企業の経営者と担当経営指導員が一堂に会し、成功事例の共有とともに新たなビジネスチャンスと事業者間ネットワークの構築を図るため「経営支援モデル企業交流会」を開催。

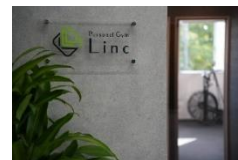
【筑後地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

- ・創業セミナーの開催(講座数 30、参加人数 延べ 462 人)

【事例】

Linc【リンク】(筑後市)		
企業概要	マニュアル通りではなく、一人ひとりの目的や体の状態に寄り添ったオーダーメイドのトレーニングを提供し、さらに栄養士(代表の妻)・柔道整復師(代表の父)と連携した総合的な健康支援も特徴で、令和5年11月に筑後市でオープンした。	
支援内容	R5.01~02	筑後商工会議所特定創業支援事業「筑後市創業塾」を受講。専門家による座学、マンツーマンの講義により経営・販路開拓・人材育成・財務の各分野に関する知識を取得。更に創業計画書の策定支援等
	R5.08	筑後市創業者支援補助金申請書策定支援(事業計画・売上計画等)
	R5.09	日本政策金融公庫「新規開業・スタートアップ支援資金」申込に係る支援(事業計画・売上計画等)⇒10月融資実行
	R5.11~12	小規模事業者持続化補助金第14回【一般型】(創業枠)申請書策定支援(事業計画・売上計画等)⇒R6.3.4 採択
	R6.01	筑後市創業者支援補助金実績報告書策定支援
	R6.02~03	創業支援の実績により「ミラサポ plus」取材⇒R6.4「ミラサポ plus」掲載 (https://mirasapo-plus.go.jp/hint/22129/)
	R6.06~08	小規模事業者持続化補助金実績報告書の策定支援
	R7.03~05	福岡県経営革新計画策定支援(事業計画・売上計画等)⇒R7.6.2 承認
	R7.06	福岡県経営革新計画・賃上げ緊急支援補助金申請書策定支援
	R7.08以降	HP・SNS・Google ビジネスプロフィールの支援を行っていく。



(店舗入口)



(店舗内部)



(トレーニングの様子)

<経営革新>

【事例】

鶴見窯元(朝倉郡東峰村)

伝統を守りながら現代感覚あふれる器を目指し、デザイン性や機能性に富んだ小石原焼を製作・販売している。経営革新計画では、薄く均一の厚みに形成し、量産可能な「電動タタラ機」を導入し、軽量で持ちやすい板皿が製作可能となった。

この技法で作成したタイルが、福岡市都市再開発誘導事業により新たに誕生した「ヒューリックスクエア福岡天神」の壁面に採用された。



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・経営革新計画の作成により、目標設定の必要性について再認識できた。
- ・事業を見直すことができ、作業効率化につながった。
- ・事業の幅が広がり、新規顧客獲得につながった。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
企業数	63(49)	43(35)	41(33)	39(30)	38(31)	41(34)	41(34)	41(35)	39(34)	40(39)

令和6年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
86(66)	50(46)	17(17)	27(25)	3(3)	183(157)

【事例】

熊川食料工業株式会社(みやま市)

企業の取組概要

福岡県みやま市の JR 瀬高駅付近で大正 3 年 3 月、祖父が漬物製造業を開業、創業 108 年となる。昭和 23 年 6 月に、現在の熊川食料工業株式会社へ法人化し現在に至る。
製造品目は、高菜漬製品 40%、高菜漬を使用した総菜 60%で、業務用、市販用を製造しており、生協共同購入、こだわりの通販、自社ネット、自社店舗、道の駅など、全国に販路展開を行っている。また、他社製品も OEM にて多数製造している。
令和元年 3 月に HACCP 認証取得しており、安全性を重視し、「本物にこそ価値がある」をテーマに、『国産』の高菜ではなく、『瀬高産』の高菜を消費者に届けるという信念を持っている。

支援内容

補助金及び事業計画について策定支援から実行支援・報告支援まで伴走支援を行ってきた。

R4 小規模事業者経営革新支援補助金
R4 福岡県中小企業経営革新推進補助金
R4 福岡県経営革新原油高騰克服補助金
R4 みやま市経営革新等補助金
R5 福岡県生産性向上デジタル支援補助金
R6 チャレンジ応援補助金
R6 みやま市小規模経営革新支援補助金
R6 賃上げ実現に向けた福岡県生産性向上支援補助金
R6 スーパーマーケットトレードショー2025 出展

今後の課題として、原材料の安定確保があげられるが、「瀬高産高菜」にこだわりを持っているため、生産者の高齢化、後継者不足等の問題があり、生産農家の組織化継続や原材料の自社収穫の検討も行っている。

また、主要な課題として、高菜惣菜の高付加価値化も継続して研究していく必要があり、これまで通り「瀬高産高菜」+「福岡県産品」のコラボ惣菜開発に関する支援を行っていく。



販売店舗外観



商品ラインナップ

<その他の支援>

- 令和 5 年梅雨前線豪雨により甚大な被害を受け、廃業の危機にあった 4 事業者(小野窯元(東峰村)、蔵人窯(東峰村)、みのう山荘(久留米市田主丸)、森山餅工房(広川町))に対し、中小企業事業再建支援補助金の活用を支援した。
- 保証協会と連携して事業承継にかかる勉強会を開催し、事業承継の推進と経営改善を図っている。

【筑豊地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

- ・創業セミナーの開催(講座数 12、参加者数 延べ 117 人)

【事例】

福祉タクシー Fill (田川市)	
企業概要	長年看護師として勤務する中で様々な背景の患者やそのご家族と関わり、高齢社会での困り事や介護保険では満たされず、生活に不自由さを感じている方々のお役に立ちたいという思いで、福祉タクシー事業と支援事業の両方を営む事を決心。 事業立ち上げについて情報収集し、必要な資格を取得。運輸局の営業許可及び運賃認可を得て、令和 7 年 3 月に開業。 軽自動車 1 台、ストレッチャーも搬入可能なワンボックスカー 1 台を所有。どのような方でも輸送可能な福祉タクシーを目指している。 ～ 障がいがある方や一人暮らしの方でも自由に外出できる事でQOLの向上をお手伝いしたいです！ ～
支援内容	R6.11 田川商工会議所主催の「たがわ創業セミナー」に参加。 R6.12 経営指導員と共に創業計画書をブラッシュアップ。 R7.01 日本政策金融公庫、商工会議所による事前面談を実施。日本政策金融公庫から経営計画のアドバイスを受ける。 R7.02 日本政策金融公庫へ創業融資を申し込み。 雇用や今後の計画について、中小企業診断士、経営指導員からアドバイス。 R7.03 創業融資決定、開業。開業後のフォローアップ相談。 経営指導員、記帳指導員から記帳や雇用についてアドバイス。  狭い場所にも 対応可の軽自動車  寝たままの状態でも輸送 可能なワンボックスカー  ストレッチャーも搬入可能

<経営革新>

【事例】

有限会社西村園茶舗(川崎町)

昭和 25 年創業。平成 11 年法人化。北九州・筑豊エリアで 5 店舗経営している老舗のお茶専門店。老若男女問わず美味しいお茶を味わってもらうため、時代のニーズに合わせ、お茶の葉(リーフ)だけの販売にこだわらず、ティーバックや粉末茶などの販売も行っている。経営革新計画では、『お茶屋がつくる「抹茶たい焼き」と「抹茶たい焼きソフト」』を開発し、若年層やファミリー層など新たな顧客層を開拓することで、売上・収益が向上した。

【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・自社の進むべき方向性や優先すべき取組が明確になり、従業員の意識統一にもつながった。
- ・設備資金の借入の際に利用する事が出来た。
- ・目標数字を社員と共有できて士気が上がった。



抹茶たい焼き

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
企業数	53(41)	12(9)	31(26)	17(17)	16(15)	13(13)	7(5)	25(22)	10(8)	27(26)

令和6年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
51(46)	24(24)	6(5)	19(18)	5(4)	105(97)

【事例】

合同会社ファーム貞光（直方市）	
企業の取組概要	合同会社ファーム貞光では、米、トルコ桔梗、あまおうの生産及び養蜂を行っている。環境保全農業にも取り組んでおり、レンゲ研究会を立ち上げ、不耕作期間の田んぼでレンゲを栽培し、花が咲き、採蜜後に漉き込むことで緑肥とするなど減農薬・減化学肥料を追及している。 令和2年に「自社生産の蜂蜜とあまおうで作るオリジナルジャムの量産化と販売」をテーマとした経営革新計画を策定。以降、あまおうジャム、ドライフルーツ、あまおうパウダー等の加工品の商品開発、販路開拓に取り組んでいる。
支援内容	R2 経営革新計画 承認 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 採択(ジャム製造設備導入) 小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型) 採択(ホームページ構築) よかもん展示商談会 出展支援 R3 FOOD STYLE Kyushu 2021 出展 R4 育成ショップ(DOCORE 福岡商工会ショップ)事業 採択(あまおうとハチミツのジャム) 福岡県中小企業経営革新原油高騰等克服支援補助金 採択(低温貯蔵庫導入) FOOD STYLE Kyushu 2022 出展 ふくおか6次化商品セレクション 県議会議長賞(あまおうとハチミツのジャム) R5 製品試作補助金 採択(乾燥機、粉碎機導入) FOOD STYLE Kyushu 2023 出展 育成ショップ(DOCORE 福岡商工会ショップ) 催事出展 R6 育成ショップ(DOCORE 福岡商工会ショップ)事業 採択(あまおうとオリゴ糖のジャム) FOOD STYLE Kyushu 2024 出展  あまおうとハチミツのジャム  6次化セレクション県議会議長賞受賞

<その他の支援>

- ・支援協議会の構成員を対象に、金属系材料及び機械・電子技術の基幹研究所である福岡県工業技術センター機械電子研究所の視察会を実施した。
- ・県の中小企業支援に係る施策への理解を深めるため、支援協議会の構成員に対し、対面とオンラインのハイブリッド方式による個別事業説明会を実施した。

福岡県中小企業振興条例

平成 27 年 10 月 16 日

福岡県条例第 45 号

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業の機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を担っている。

また、小規模企業は、地域に根差し、地域の需要に対応した商品や役務の提供等を通じ、地域社会の担い手となっている。

しかしながら、経済のグローバル化や情報化の進展等による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展等による市場規模の縮小など、本県の中小企業は厳しい経営環境に直面している。

このような中、地域の活性化に向けて、中小企業の多様で活力ある成長発展を図っていくためには、中小企業者の自主的な取組を基本としつつ、中小企業に関係する全ての者が連携、協力し、社会全体で中小企業を育て、支援していく必要がある。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

（目的）

第一条 この条例は、中小企業が本県経済において重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興について、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県経済の健全な発展及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 小規模企業者 中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 四 金融機関等 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融機関であって県内に事務所等を有するもの及び福岡県信用保証協会をいう。
- 五 大学等及び研究機関 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 六 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

（基本理念）

第三条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。

- 二 県、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関並びに県民が相互に連携し、協力することにより推進されること。
- 三 多様な産業の集積、豊富な人材、高品質な農林水産物その他の本県の有する特性が活かされること。
- 四 小規模企業の振興については、その事業の持続的な発展が図られるよう十分な配慮がなされること。

（県の責務）

第四条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関と連携して取り組むものとする。
- 3 県は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものとする。

（中小企業者の努力）

第五条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

- 2 中小企業者は、地域における雇用の機会の創出に努めるとともに、その事業活動を通じて、地域の活性化に資するよう努めるものとする。

（中小企業支援団体の役割）

第六条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、中小企業者の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（金融機関等の役割）

第七条 金融機関等は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上に協力するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（大学等及び研究機関の役割）

第八条 大学等及び研究機関は、基本理念にのっとり、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（大企業者の役割）

第九条 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業の振興に配慮するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（市町村の役割）

第十条 市町村は、基本理念にのっとり、当該市町村の地域の特性を活かして、県が実施する中小企業

の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（県民の理解と協力）

第十一条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、本県経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（基本的施策）

第十二条 県は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を実施するものとする。

一 中小企業の創業の促進を図るための施策

- イ 創業希望者の確保及び育成
- ロ 創業者による事業計画策定の促進
- ハ 創業に必要な資金の円滑な供給
- ニ その他中小企業の創業の促進を図るために必要な施策

二 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による経営基盤の強化に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 事業活動に必要な資金の円滑な供給
- ニ 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
- ホ 事業承継の円滑化の促進
- ヘ その他中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

三 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による新たな事業展開に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 中小企業者の技術の高度化の促進
- ニ 新たな商品及び役務の開発の促進
- ホ アジアをはじめとする海外展開の促進
- ヘ その他中小企業者の新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

四 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

- イ 小規模企業者による事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
- ロ 小規模企業者の生産性の向上の促進
- ハ その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

2 県は、前項に掲げる施策を効果的に推進するため、地域において支援体制を整備し、中小企業支援団体、金融機関等、市町村その他の関係機関と緊密に連携して支援を行うものとする。

（基本計画の策定）

第十三条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中小企業の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

2 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ福岡県中小企業対策審議会の意見を聴かななければならない。

3 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。

- 4 知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

(施策の実施状況等の公表)

第十四条 知事は、毎年、中小企業の動向及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する

中小企業の動向及び令和 6 年度中小企業振興施策の実施状況
—福岡県中小企業振興基本計画年次報告—

発行日／令和 8 年 3 月
編 集／福岡県商工部商工政策課

〒812-8577
福岡市博多区東公園 7 - 7
TEL：092-643-3434
FAX：092-643-3417

福岡県行政資料	
分類記号 QD	所属コード 0602005
登録年度 7	登録番号 0003